
古河市地域福祉計画策定に向けた
関連機関・団体アンケート調査報告書

令和8年1月

古 河 市

目 次

I	調査概要	1
1.	調査目的	1
2.	調査時期	1
3.	調査対象及び調査方法	1
4.	回収状況	2
5.	集計上の留意点	2
II	調査結果総括	3
III	調査結果（民生委員・児童委員）	9
IV	調査結果（行政自治会）	28
V	調査結果（保護司）	41
VI	調査結果（市内事業所）	50
VII	調査結果（重層的支援体制整備事業関係者（団体））	69
VIII	調査結果（市内医療機関）	86
IX	調査結果（こども食堂）	97
X	調査結果（多文化共生）	105
XI	調査結果（ボランティア団体）	112

I 調査概要

1. 調査目的

令和9年度から令和13年度までの5か年を計画期間とする「第4期古河市地域福祉計画」を策定するに当たり、地域福祉にかかわる関係団体から、日頃の活動を通じて把握している地域の課題やニーズ等について意見を伺い、その基礎資料とするためアンケート調査を実施した。

2. 調査時期

令和7年10月～12月

3. 調査対象及び調査方法

対象	調査団体・機関等	調査方法
①民生委員・児童委員	古河市民生委員児童委員連合協議会	直接配布・回収
②行政自治会	古河市行政自治会	直接配布・回収及びWEBによる回収
③保護司	猿島地区保護司会 (古河支部、総和支部、三和支部)	郵送による配布、郵送及びWEBによる回収
④市内事業所	介護保険サービス事業所、 障がい福祉サービス事業所	郵送による配布、郵送及びWEBによる回収
⑤重層的支援体制整備事業関係者(団体)	古河市重層的支援会議	WEBによる回収
⑥市内医療機関	精神科医療機関、 訪問看護ステーション	郵送による配布、郵送及びWEBによる回収
⑦こども食堂	古河こども食堂ネットワークの会	直接配布・回収
⑧多文化共生	外国人アットホーム in 古河	対面での聞き取り調査
⑨ボランティア団体	古河市ボランティア協会	直接配布・回収

4. 回収状況

対象団体	①配布件数	②不着件数	③実配布件数 (①-②)	④回収件数	⑤回収率 (④÷③)
①民生委員・児童委員	222件	－	222件	178件	80.2%
②行政自治会	40件	－	40件	29件 (うちWEB 21件)	72.5%
③保護司	32件	－	32件	30件 (うちWEB 13件)	93.6%
④市内事業所	150件	1件	149件	115件 (うちWEB 59件)	77.2%
⑤重層的支援体制整備事業関係者(団体)	24件	－	24件	19件 (うちWEB 19件)	79.2%
⑥市内医療機関	16件	－	16件	9件 (うちWEB 2件)	56.3%
⑦子ども食堂	9件	－	9件	9件	100.0%
⑧多文化共生	2件	－	2件	2件	100.0%
⑨ボランティア団体	4件	－	4件	4件	100.0%

5. 集計上の留意点

- (1) グラフ中の「n=」は、母数となるサンプル数(回答者数)を示している。
- (2) 集計結果は百分率で算出し、四捨五入の関係上、百分率の合計が100%にならない場合がある。
- (3) 複数回答の場合は、回答者実数より多くなっている場合がある。
- (4) 回答者が無い場合の設問では一部集計表・グラフを省いている。

II 調査結果総括

1. 民生委員・児童委員調査について

民生委員・児童委員、主任児童委員の活動の中で、現在、困っていることについては、「民生委員・児童委員のメンバーが高齢化してきている」56.2%が最も高く、次いで、「支援を必要とする人などの情報が得にくい」41.0%となっています。

地域福祉活動を推進していくうえで、古河市に期待することについては、「住民に向けた地域福祉活動の啓発」50.0%が最も高く、「福祉関係情報・制度の提供」は23.6%となっています。

以上より、現場の課題としては、委員の高齢化と支援対象情報の取得の難しさが顕在化しており、これらの問題は組織の持続性と適切な支援の両立を阻害する可能性があります。そのため、地域福祉を推進するには、地域福祉活動に関する住民への啓発とともに、見守り体制の強化が最優先事項として認識されます。特に、見守りと安否確認の強化が「誰もが安心して暮らせる地域づくり」の核となるとされており、これらの取り組みが欠かせません。また、福祉サービスの情報提供も重要ではありますが、それ以上に地域住民の参加と理解を促す啓発活動と、見守りの実践を効果的に結びつける仕組みの構築が鍵となっています。したがって、こうした課題に対応するためには包括的な取り組みが求められます。

2. 行政自治会調査について

自治会・行政区の活動をしている中で困っていることについては、「役員のメンバーが高齢化してきている」62.1%が最も高く、次いで、「地域の付き合いが希薄になっている」48.3%となっています。

地域福祉活動を推進していくうえで、古河市に期待することについては、「住民に向けた地域福祉活動の啓発」51.7%が最も高く、次いで、「活動資金の援助」及び「福祉関係情報・制度の提供」41.4%となっています。

誰もが安心して暮らしていくために、地域で特に重要なことについては、「見守りや安否確認」62.1%が最も高く、次いで、「高齢者支援の充実」34.5%となっています。

以上より、組織運営の安定と地域の結束の強化が、自治会・行政区の基本的課題として共通認識されています。特に役員の高齢化と地域のつながりの希薄化は、持続可能な活動運営に直結する重要課題となります。地域福祉を推進するために市が期待されていることとして、啓発活動の強化が最優先事項として位置付けられており、それに伴う資金・情報提供の支援が重要な補完要素と考えられています。安全・安心の基盤づくりとして、見守りと安否確認の強化が最重要とされ、高齢者支援の充実も重要性が高いと認識されています。

3. 保護司調査について

保護観察に関する不安や負担感について、「感じている」（「とても感じている」と「ある程度感じている」の合計）と回答した割合は、「薬物事犯など対応が難しい保護観察対象者を担当すること」73.3%が最も高く、次いで、「同時期に複数の保護観察事件を担当すること」及び「保護観察対象者との面接など活動時間が夜間や土日祝日に及ぶこと」63.3%となっています。

再犯防止に関して、広く市民の理解や関心を高めるために何をすべきだと思うかについては、「地域や社会教育の場で話し合う機会をもつよう働きかける」50.0%が最も高く、次いで、

「誰もが参加できる講習会などのシンポジウムを充実する」及び「ホームページやSNS等のインターネットでの情報発信を充実する」46.7%となっています。

再犯防止のためには、具体的にどのようなことが必要だと思うかについては、「仕事と住居を確保して安定した生活基盤を築かせる」60.0%が最も高く、次いで、「犯罪を地域の問題として捉え地域ぐるみで再犯防止に向けた支援をする」40.0%となっています。

以上より、現場の不安要因として、専門性の高い保護観察対象者の対応負荷、同時担当件数、勤務時間外の活動が顕著に挙げられており、組織運営や人員配置、活動条件の改善が課題と考えられます。また、再犯防止に関する市民の理解と関心を高めるためには、情報発信の充実が効果的であると認識されています。そのほか、再犯防止を最も効果的に実現する基盤として、安定した生活環境の確保と地域全体での協働支援の強化が求められます。

4. 市内事業所調査について

地域貢献活動に取り組んでいるかについては、「取り組んでいる」55.7%、「取り組んでいない」35.7%となっています。取り組んでいる内容については、「地域における多様な福祉の相談に応じている」59.4%が最も高く、次いで、「地域主催の行事に、施設の利用者・入居者が参加するようにしている」42.2%、「利用者等に対するお手伝いやふれあいのための外部ボランティア等の施設訪問を受け入れている」39.1%、「利用者・入居者が地域住民と接するイベント、交流会などを主催している」35.9%となっています。

住民や関係機関が連携・協働を進めるためにどのような取組が必要かについては、「住民や関係機関への有効な情報提供」75.7%が最も高く、次いで、「連携・協働の必要性に関する共通の認識と理解」73.0%となっています。地域や関係機関と連携・協働するうえで、古河市に期待することについては、「連携・協働のきっかけづくり」77.4%が最も高く、次いで、「連携・協働の活動拠点の確保」62.6%となっています。

成年後見制度の利用のための支援をするにあたっての課題については、「支援が必要な人を把握しても、本人や家族が成年後見制度の必要性を感じていない、または制度の理解が難しいため、相談や支援につながらない」53.9%が最も高く、次いで、「成年後見制度についての知識が不足している」32.2%となっています。

以上より、住民やサービス利用者と関係機関の連携・協働の基盤づくりが全体を通じて強く求められており、情報提供と共通認識の形成、そしてサービス利用者を含む高齢者等の社会参加へのきっかけづくり・拠点整備が特に重要視されています。地域福祉の相談対応や地域主催イベントの活用など、現場レベルでの協働実践が進んでいますが、情報発信の強化と継続的な連携機会の確保が課題となっています。また、成年後見制度の利用促進には、認識向上と制度理解の教育・啓発、制度利用のための相談支援が鍵となっています。

5. 重層的支援体制整備事業関係者(団体)調査について

過去1年間で対応した支援対象者本人またはその家族が主にどのような「困りごと(疑いを含む)」を抱えていたかについては、「生活困窮」68.4%が最も高く、次いで、「精神疾患」63.2%、「ひきこもり、不登校」及び「8050問題」47.4%となっています。

重層的支援体制整備事業の実施を通じて感じる変化について、「あてはまる」(「とてもあてはまる」と「ややあてはまる」の合計)と回答した割合は、「支援者・支援者機関に対する支援(支援者支援)につながっている」及び「関係職員の資質向上につながっている」89.5%が最も高く、次いで「新たな社会資源の創出、あるいはそれに向けた情報収集や検討等につながつ

ている」84.2%、「市担当部署や関係機関との情報共有、役割分担、連携による支援がしやすくなった」78.9%となっています。

ケース対応や重層的支援会議に関する現時点での課題について、「あてはまる」（「とてもあてはまる」と「ややあてはまる」の合計）と回答した割合は、「対応できる職員の数や専門性が不足している」63.2%が最も高く、次いで、「支援内容が制度サービスのみで、インフォーマルサービスにまで検討が及ばない」52.6%、「複数のサービスや事業が連携できず、効率的な対応が難しい」47.4%となっています。

以上より、困りごとの中心は生活困窮と精神疾患の両方に集約しており、経済的・精神的支援の強化が重要となっています。また、ひきこもりや8050問題などを抱える対象者への認識も高くなっており、参加支援など個別の状況に対応した支援が重要となっています。重層的支援体制整備の効果は高く、支援者の能力向上・資源創出・情報共有が特に強く実感されています。これを維持・向上することが鍵となっています。現状の最大の課題は人材確保と専門性の強化、そして制度中心の支援（フォーマルサービス）と制度に基づかない支援（インフォーマルサービス）が連携しながら支援を行う体制づくりを進めることが重要とされています。

6. 医療機関調査について

自殺未遂者、自傷行為をしたことのある者、希死念慮がある者の治療・対応を行っているかについては、「行っている」66.7%、「行っていない」33.3%となっています。令和6年度中に治療・対応した自殺未遂者等の原因・動機、実件数については、家庭問題が11件で最も多く、次いで、交際問題及び経済・生活問題6件、勤務問題5件となっています。

自殺未遂者等を関係機関につなぐ際に配慮や工夫していることについては、「関係機関につながりたいかどうか、本人の希望を確認している」、「本人の状況に合わせた言葉遣い、声掛けをしている」、「傾聴的対応をとっている」がいずれも66.7%と最も高くなっています。

自殺未遂者ケアの体制を充実させるための課題については、「患者本人だけではなく、家族に対する心理的支援や教育が不足している」66.7%が最も高く、次いで、「自殺未遂者への対応がわからない、対応に自信がない」及び「病院を退院した後の患者の状態を継続的に把握し支援する仕組みが弱い」33.3%となっています。

自殺対策における関係機関との連携の推進にあたり、必要だと思うことについては、「ハイリスクのこどもについて、多職種専門チームが助言や直接支援をする仕組み」66.7%が最も高く、次いで、「自殺対策や連携方法に関する、関係機関の職員への研修」55.6%、「関係機関を適切にコーディネートできる人材の養成、配置」及び「地域の医療連携体制の構築」44.4%となっています。

以上より、自殺未遂者・希死念慮を持つ人への対応の実施割合は比較的高くなっていますが、家族支援の不足と退院後の継続支援の困難さが課題となっています。また、本人と家族、医療・福祉・教育機関などの連携を強化する必要があります。

7. こども食堂調査について

こども食堂を開催している主な活動目的については、「地域でのこどもの居場所づくり」66.7%が最も高く、次いで、「多世代交流の居場所づくり」55.6%、「生活困窮のこどもの食糧支援」44.4%となっています。

運営面での課題については、「必要とする人に周知が行き届いているかわからない」88.9%が最も高く、次いで、「活動資源の確保が困難」及び「運営の参考情報が少ない」33.3%となっています。

こども食堂以外に併せて行っている活動については、「レクリエーション（昔遊びなど）」44.4%が最も高く、次いで、「こども食堂とは別の食糧支援」22.2%となっています。

誰もが安心して暮らしていくために、地域で特に重要なことについては、「福祉サービスの情報提供の充実」44.4%が最も高く、次いで、「子育て支援の充実」及び「障がい者への支援の充実」33.3%となっています。

以上より、居場所づくりを核にした活動が最も重要視されており、地域のこどもの居場所確保と多世代交流が主要な目的となっています。運営面の課題においては、情報伝達の不足が運営上の大きな障害となっているため、周知方法の改善が課題となっています。さらに資源確保と信頼できる運営情報の不足が同程度の課題として認識されており、資金・物資・人材の確保と運営ノウハウの共有が必要となっています。地域での総合的な支援体制を強化するには、福祉サービス情報の充実、子育て支援の充実、障がい者支援の充実といった「生活支援の質と情報提供の充実」が優先課題として挙げられています。

8. 多文化共生調査について

古河市在住外国人にとって、生活で困っていることはどのようなことだと思いかについては、「生活のためのお金が足りない」、「日本の言葉や文化がわからない」、「災害時にどうすればよいかわからない」が最も高くなっています。その他の意見として、「相談の多くは、同じ国出身の友人や知人を通じて行われており、多くの外国人は日本で知り合った人々との関係を築き、SNS上で同じ出身国のコミュニティを形成し、そこで情報交換を行っている。このため、市の公式情報が外国人に届きにくく、相談員は苦慮している。」や「相談相手には日本で知り合った人もいれば、もともと知っていた人もいる。通常の悩みを日本人に話すことは難しく、心理的な遠慮が影響している。」といった意見がありました。

古河市在住の外国人に対して、古河市役所が特に情報提供すべきことについては、「災害が起きた時について」及び「生活のルールについて（ゴミの出し方や交通ルール等）」が最も高くなっています。

古河市在住の外国人に対しての支援等については、「市の広報紙は相談窓口を知る手段となっているが、広報が届くのは自立した人々に限られるため、情報を届かない人々への伝達方法が重要である。家庭のトラブルや相談相手を求める人が多く、言葉の壁が孤独感を生んでいる。日本語や災害教育の強化が求められる。」といった意見がありました。

以上のことから、多様な国籍の人々が地域の一員として住み続けられるよう、日本人と外国人の双方が文化の理解を深められる取組の推進や効果的な情報発信方法の検討が重要であると考えられます。

9. ボランティア団体調査について

地域ボランティア活動の中で、現在困っていることについては、「地域ボランティアのメンバーが高齢化してきている」100.0%が最も高く、次いで、「リーダー育成が難しい」50.0%となっています。

地域福祉活動を推進していくうえで、古河市に期待することについては、「福祉関係情報・制度の提供」、「情報収集・発信への支援」、「住民に向けた地域福祉活動の啓発」が最も高くなっています。

誰もが安心して暮らしていくために、地域で特に重要なことについては、「見守りや安否確認」75.0%が最も高く、次いで、「高齢者支援の充実」及び「生きがいつくり・社会参加の促進」50.0%となっています。

以上より、ボランティア活動の安定運用を図るためには、世代交代を見据えたリーダーの育成や若返り施策の導入が不可欠となっています。また、情報面の支援は最重要課題の一つであり、これを充実させることが求められています。さらに、安全・見守り体制の強化が重要視されており、具体的には見守り体制の整備、安否確認の仕組み化、そして地域の見守りネットワークの拡充が望まれています。

10. 避難行動要支援者の避難・避難支援等について

地区内で災害時に避難支援等が必要な人について、地区の自治会・行政区長と情報を共有しているかについては、民生委員・児童委員調査では、「情報の共有ができていない」57.3%が最も高く、次いで「平時から情報を共有している」23.6%、「災害時（緊急時）のみ情報を共有している」15.7%となっています。一方、災害時に避難支援等が必要な人について、民生委員・児童委員と情報を共有しているかについては、行政自治会調査では、「情報の共有ができていない」72.4%が最も高く、次いで「平時から情報を共有している」13.8%、「災害時（緊急時）のみ情報を共有している」10.3%となっています。

災害時の支援に関し、懸念していることについては、民生委員・児童委員調査では、「避難支援開始の適切なタイミングが見極められるか心配」70.8%が最も高く、次いで「避難に支援や配慮が必要な人などに関わる個人情報の取り扱い方」48.9%となっています。行政自治会調査でも、「避難支援開始の適切なタイミングが見極められるか心配」65.5%が最も高く、次いで「避難に支援や配慮が必要な人などに関わる個人情報の取り扱い方」58.6%となっています。

避難行動要支援者の避難・避難支援が円滑に進むために必要と思われることについては、民生委員・児童委員調査では、「自治会、自主防災組織との情報共有と連携」66.3%が最も高く、次いで「避難者本人、家族の避難意識の向上」57.9%となっています。行政自治会調査では、「避難者と家族と地域（ご近所）との関係性の向上」65.5%が最も高く、次いで「避難者本人、家族の避難意識の向上」及び「自治会、自主防災組織、民生委員・児童委員との情報共有と連携」55.2%となっています。

災害時の情報共有の不足と管理の複雑さが現場から大きな懸念として挙げられています。特に情報共有と個人情報保護の両立が課題とされています。また、避難開始のタイミングの適正化と、避難者本人・家族の避難意識向上が重要な対策として認識されています。避難行動要支援者の支援を円滑に進めるには、地域と家庭の関係性・信頼関係を高める取組が効果的と考えられます。

11. 再犯防止について

再犯者による犯罪発生の割合が高い状況が続いている状況を「知っていた」と回答した割合は、民生委員・児童委員調査で48.3%、行政自治会調査で44.8%、市内事業所調査で32.2%、重層関係者調査で42.1%となっています。

再犯防止のために古河市は何をするべきかについては、民生委員・児童委員調査では「犯罪をした人に対する支援ネットワーク（病院、学校、福祉施設などの機関や民間団体で構成）を作る」52.8%が最も高く、次いで「再犯防止に協力する民間協力者に対して活動する場所の提供や財政的な支援をする」42.1%となっています。行政自治会調査では「再犯防止に協力する民間協力者に対して活動する場所の提供や財政的な支援をする」69.0%が最も高く、次いで「犯

罪をした人に対する支援ネットワーク（病院、学校、福祉施設などの機関や民間団体で構成）を作る」41.4%となっています。市内事業所調査では「犯罪をした人に対する支援ネットワーク（病院、学校、福祉施設などの機関や民間団体で構成）を作る」64.3%が最も高く、次いで「再犯防止に協力する民間協力者に対して活動する場所の提供や財政的な支援をする」53.9%となっています。重層関係者調査では「犯罪をした人に対する支援ネットワーク（病院、学校、福祉施設などの機関や民間団体で構成）を作る」57.9%が最も高く、次いで「再犯防止に協力する民間協力者に対して活動する場所の提供や財政的な支援をする」42.1%となっています。

以上のことから、再犯防止の核として一貫して「犯罪をした人に対する支援ネットワークを作る」ことの重要性が高く評価されています。これは病院・学校・福祉施設などの機関や民間団体を横断した連携の必要性を示唆しています。同時に「民間協力者に対する活動拠点の提供・財政支援」も高い優先度で認識されており、地域資源の活用と継続的な支援体制の整備が求められています。

12. 自殺対策について

全国や本市の自殺者数の状況について「知っていた」と回答した割合は、民生委員・児童委員調査で48.3%、行政自治会調査で37.9%、保護司調査で60.0%、市内事業所調査で33.9%、重層関係者調査で63.2%となっています。

どのような自殺対策が有効であると思うかについては、民生委員・児童委員調査では「様々な悩みに対応した相談窓口の設置」46.6%が最も高く、次いで「様々な分野におけるゲートキーパー（自殺のサインに気づき、適切な対応を取れる人）の養成」34.8%となっています。行政自治会調査では「様々な悩みに対応した相談窓口の設置」51.7%が最も高く、次いで「自殺の実態を明らかにする調査・分析」、「地域やコミュニティーを通じた見守り・支え合い」37.9%となっています。保護司調査では、「様々な悩みに対応した相談窓口の設置」46.7%が最も高く、次いで、「様々な悩みに対応した相談窓口の設置」46.6%が最も高く、次いで「様々な分野におけるゲートキーパー（自殺のサインに気づき、適切な対応を取れる人）の養成」43.3%となっています。市内事業所調査では「様々な悩みに対応した相談窓口の設置」43.5%が最も高く、次いで「様々な分野におけるゲートキーパー（自殺のサインに気づき、適切な対応を取れる人）の養成」41.7%となっています。重層関係者調査では「子どもや若者の自殺予防」52.6%が最も高く、次いで「様々な分野におけるゲートキーパー（自殺のサインに気づき、適切な対応を取れる人）の養成」及び「様々な悩みに対応した相談窓口の設置」42.1%となっています。

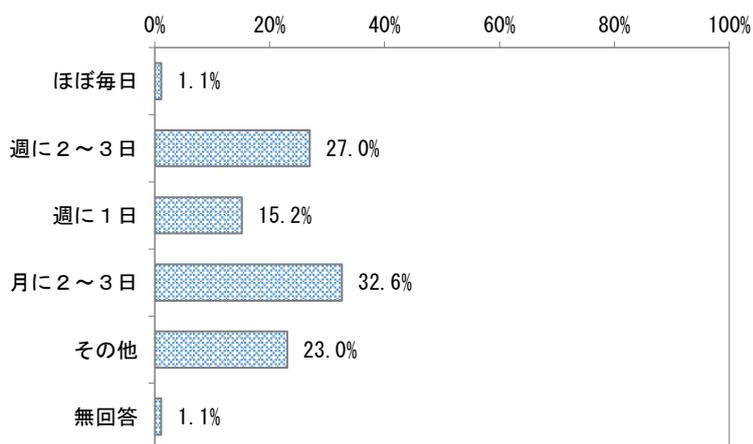
以上のことから、自殺対策の中核は「様々な悩みに対応した相談体制」と「ゲートキーパー養成」の二本柱で広く支持されており、地域の実情に合わせて実装することが効果的と見られています。また、若年層の自殺予防は、重層関係者の視点で特に重視されており、子ども・若者を対象とした取組を強化する必要があると考えられます。

Ⅲ 調査結果（民生委員・児童委員）

問1 民生委員・児童委員、主任児童委員としての1か月のおおよその活動日数を教えてください。(1つに○)

1か月のおおよその活動日数については、「月に2～3日」32.6%が最も高く、次いで「週に2～3日」27.0%、「その他」23.0%となっている。

(n=178)



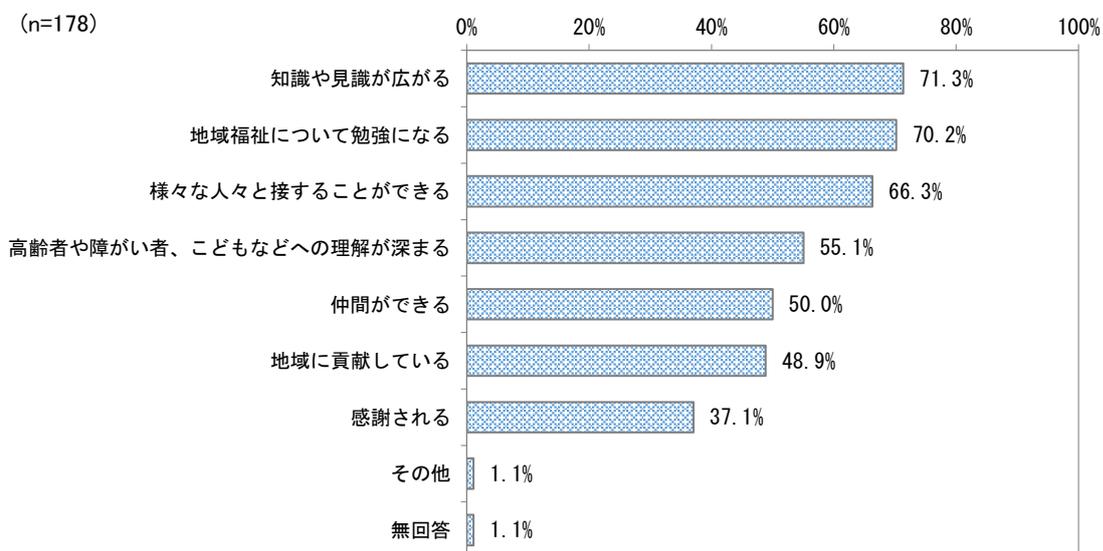
【その他回答】

- ・月に5～6日
- ・月1回と連絡のあった人
- ・月に4～5日
- ・月に7～8日
- ・月に5～7日
- ・月に1～2日
- ・10日～13日
- ・月6～8回
- ・状況によって差が大きい、今年は月に5日～13日
- ・月3～5日
- ・週に5日（休校時は休み）
- ・月に5日くらい
- ・1日～10日/月
- ・月による
- ・月により違う（3～10日）
- ・週に5～6日
- ・月に7～10日
- ・小学校登校の見守りをしている為休校の時以外はほぼ
- ・月1回程度
- ・現在担当する方がいなくなったので研修、定例会など参加するのみです
- ・不定期

問2 民生委員・児童委員、主任児童委員の活動を通じて良かったことは何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

活動を通じて良かったことについては、「知識や見識が広がる」71.3%が最も高く、次いで「地域福祉について勉強になる」70.2%、「様々な人々と接することができる」66.3%となっている。



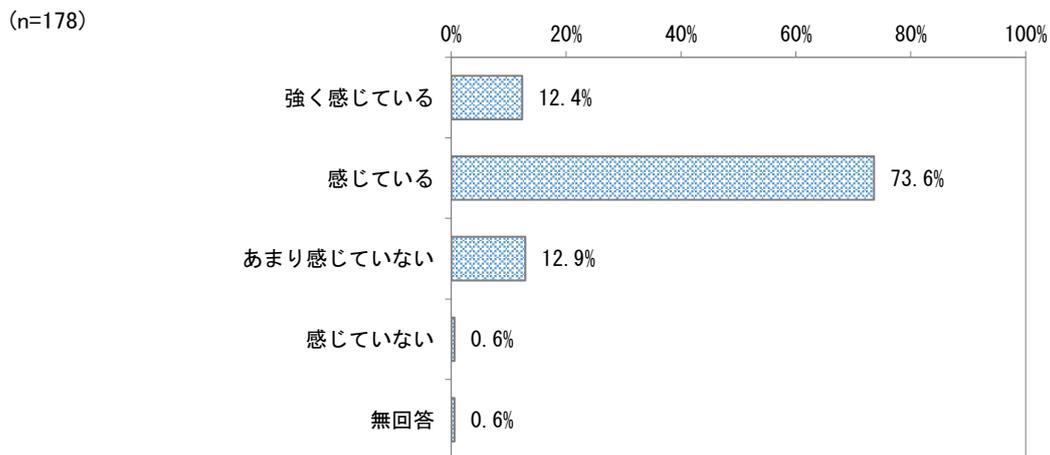
【その他回答】

- ・ 人格がわかるので接し方を学ぶ
- ・ 今まで他の人が役を担ってくださっていたことに感謝

問3 民生委員・児童委員、主任児童委員の活動について、どのように感じていますか。

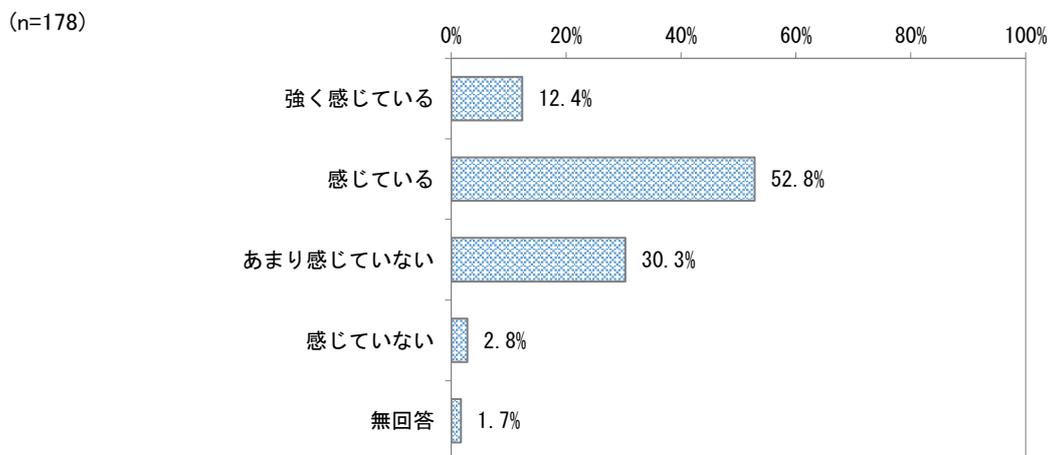
① やりがい (1つに○)

やりがいについては、「感じている」73.6%が最も高く、次いで「あまり感じていない」12.9%、「強く感じている」12.4%となっている。



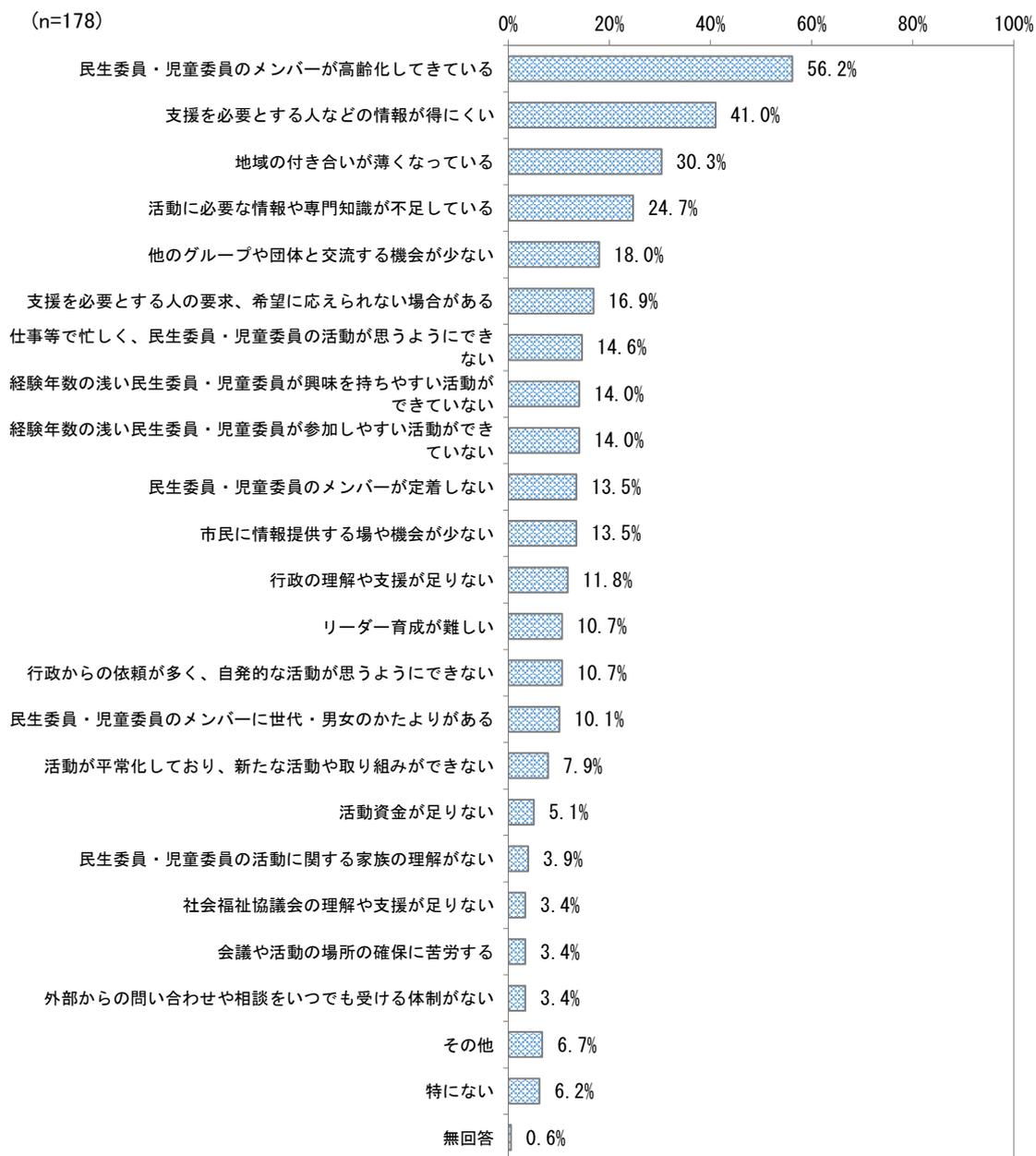
② 負担感 (1つに○)

負担感については、「感じている」52.8%が最も高く、次いで「あまり感じていない」30.3%、「強く感じている」12.4%となっている。



問4 民生委員・児童委員、主任児童委員の活動の中で、現在、困っていることは何ですか。
(5つまで○)

活動の中で現在困っていることについては、「民生委員・児童委員のメンバーが高齢化してきている」56.2%が最も高く、次いで「支援を必要とする人などの情報が得にくい」41.0%、「地域の付き合いが薄くなっている」30.3%となっている。

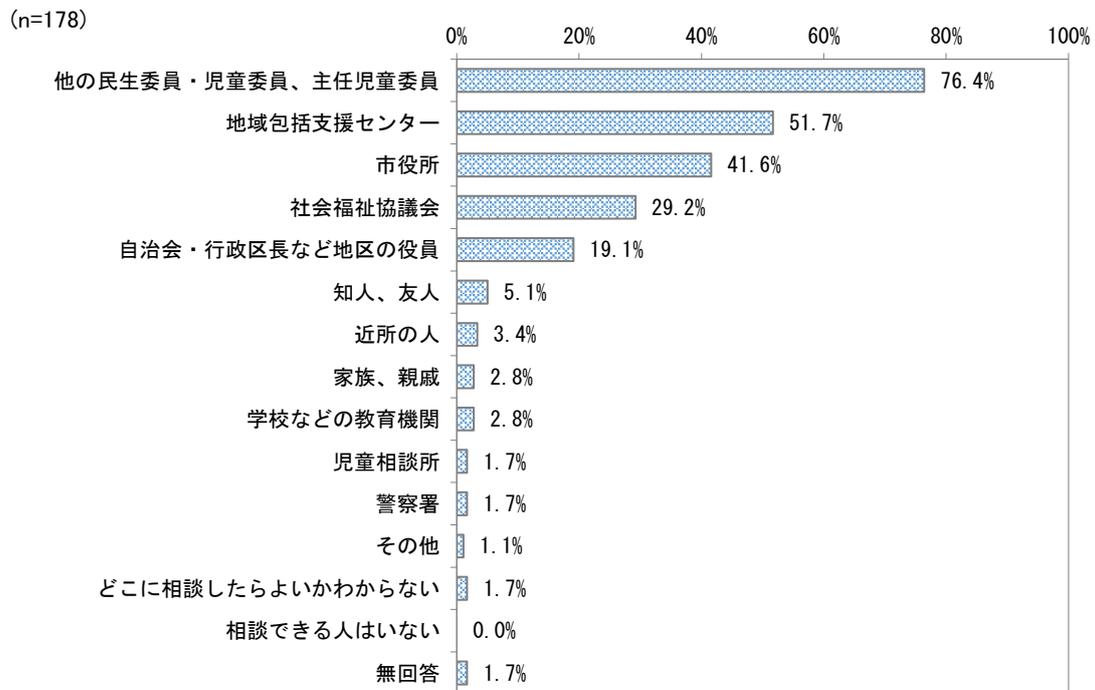


【その他回答】

- ・ 民生委員になり手がいないこと、水戸まで出向く時間が惜しい、リモートで行って欲しい
- ・ 後任者が見つからない＝自治会長は民生委員まかせ
- ・ 支援を必要とする方との距離（頼られすぎるのも困るし、事務的に話をして終わるのも難しい）
- ・ 個人情報保護という障害の為、話がにごる（他の人に相談しづらい）
- ・ 担当の方の話を繋いでも行動まで1週間を過ぎて又 TEL をもらったこと
- ・ 外部に行く研修はあるが、必ずしも学びたいものではない、できれば社会福祉に関するもの、人との接し方、介護保険の知識などを学ぶことのできる講義形式の研修を増やして欲しい
- ・ 問い合わせ、相談内容について、対応方法や関係機関に繋ぐ先等を明示したマニュアル書の作成、送付
- ・ 登録されている高齢者が施設入所した場合、何回訪問したが留守という事、調査の上施設入所との事、事前に連絡が必要と感じます
- ・ 毎月定例会があるため、仕事を休むことへの職場への心理的負担、自分の親の介護で休みをもらうことがあるため、職場に迷惑をかけてしまう
- ・ 区長推薦ということで民生委員・児童委員が決まらず欠員がでること
- ・ 守秘義務の観点からか病院名、施設名など教えてくれない ・ 行事参加が多い

問5 民生委員・児童委員、主任児童委員の活動の中で、困ったときの相談先について教えてください。

活動の中で、困ったときの相談先については、「他の民生委員・児童委員、主任児童委員」76.4%が最も高く、次いで「地域包括支援センター」51.7%、「市役所」41.6%となっている。



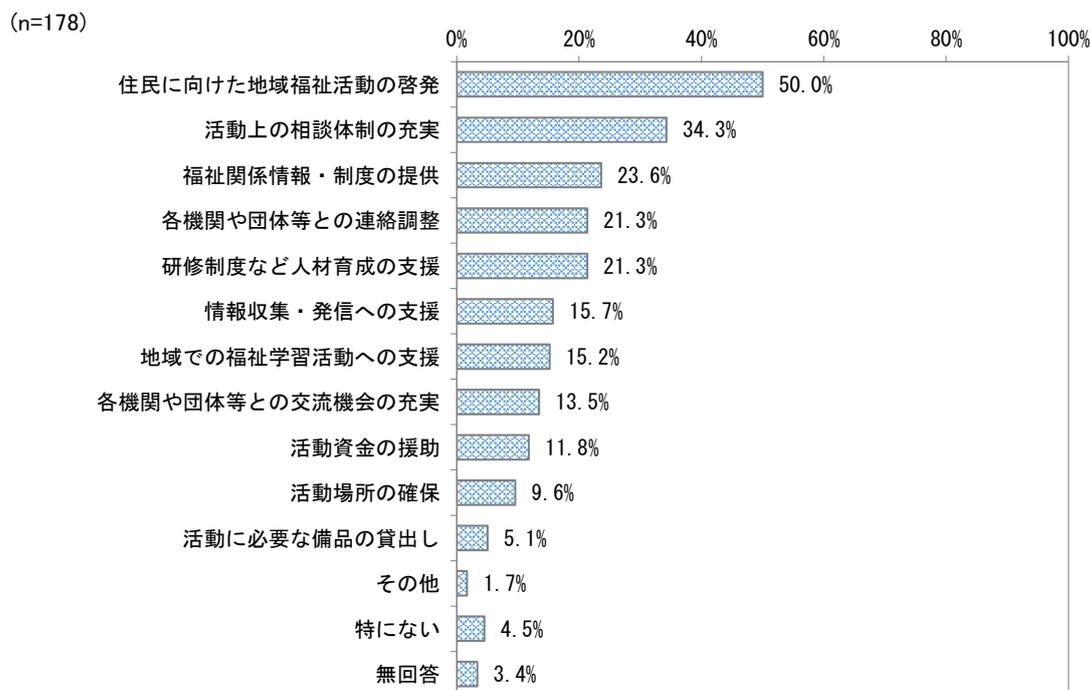
【その他回答】

- ・あまり困らない
- ・元民生委員・児童委員

問6 地域福祉活動を推進していくうえで、古河市に期待することは何ですか。

※「地域福祉活動」とは、地域住民等が協力し合い、生活課題の解決や福祉の向上を目指す自主的な取り組みのことで、高齢者等の見守りや防災訓練等があります。(3つまで○)

地域活動を推進していくうえで、古河市に期待することについては、「住民に向けた地域福祉活動の啓発」50.0%が最も高く、次いで「活動上の相談体制の充実」34.3%、「福祉関係情報・制度の提供」23.6%となっている。

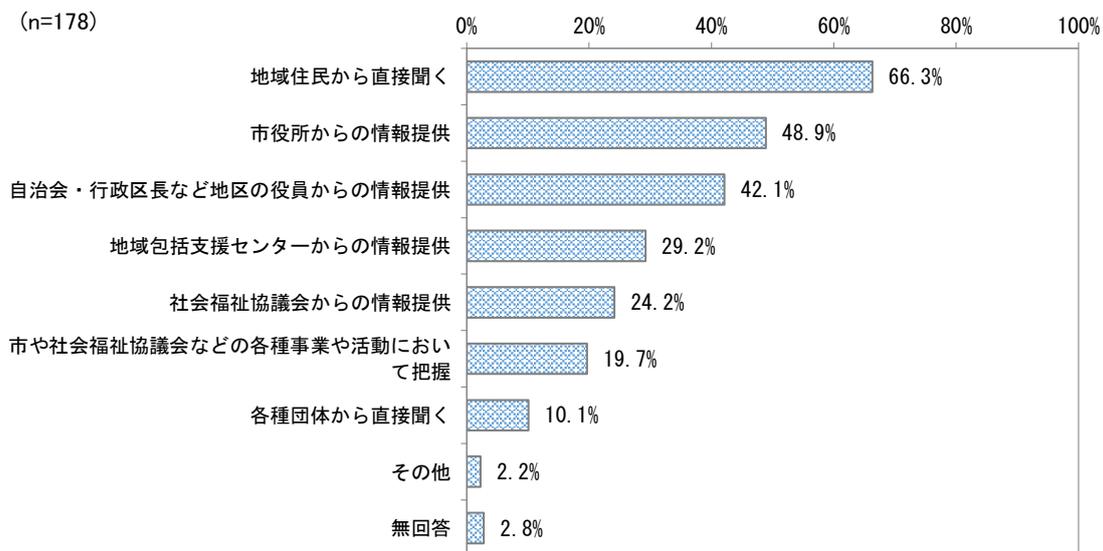


【その他回答】

- ・ 活動のPRを
- ・ 研修先へバス移動
- ・ 町内活動の活性化により隣同士の助け合いが出来る関係をつくること

問7 地域福祉活動を行ううえで、地域住民の要望をどのように把握していますか。
 (あてはまるものすべてに○)

地域福祉活動を行ううえで、地域住民の要望をどのように把握しているかについては、「地域住民から直接聞く」66.3%が最も高く、次いで「市役所からの情報提供」48.9%、「自治会・行政区長など地区の役員からの情報提供」42.1%となっている。

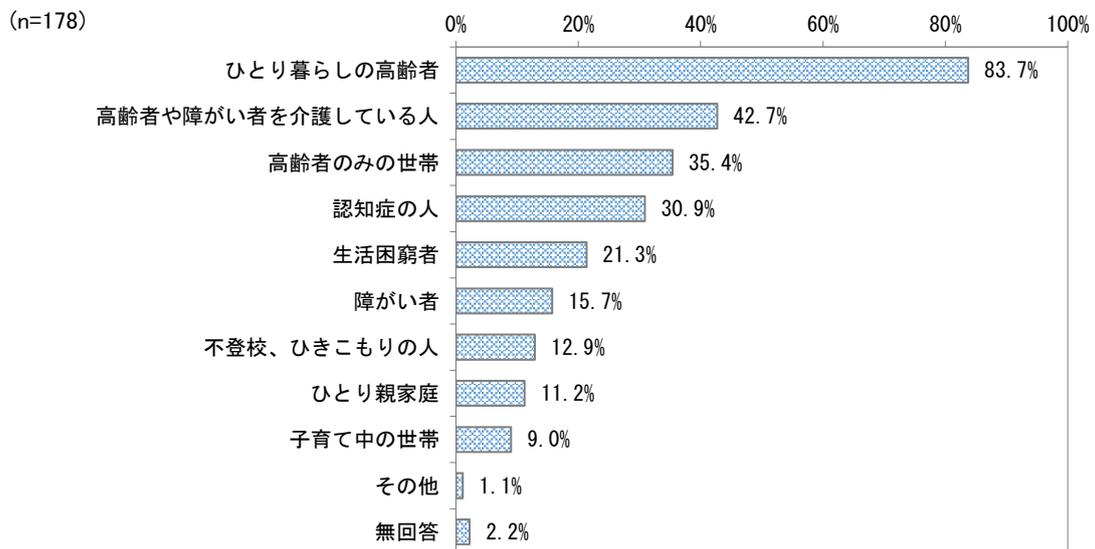


【その他回答】

- ・ 民生委員協議会において収集
- ・ 第4地区コミュニティと行政自治会第4地区との連携

問8 地域の中で特に支援が必要と思われる人はどのような人ですか。(3つまで○)

地域の中で特に支援が必要と思われる人については、「ひとり暮らしの高齢者」83.7%が最も高く、次いで「高齢者や障がい者を介護している人」42.7%、「高齢者のみの世帯」35.4%となっている。

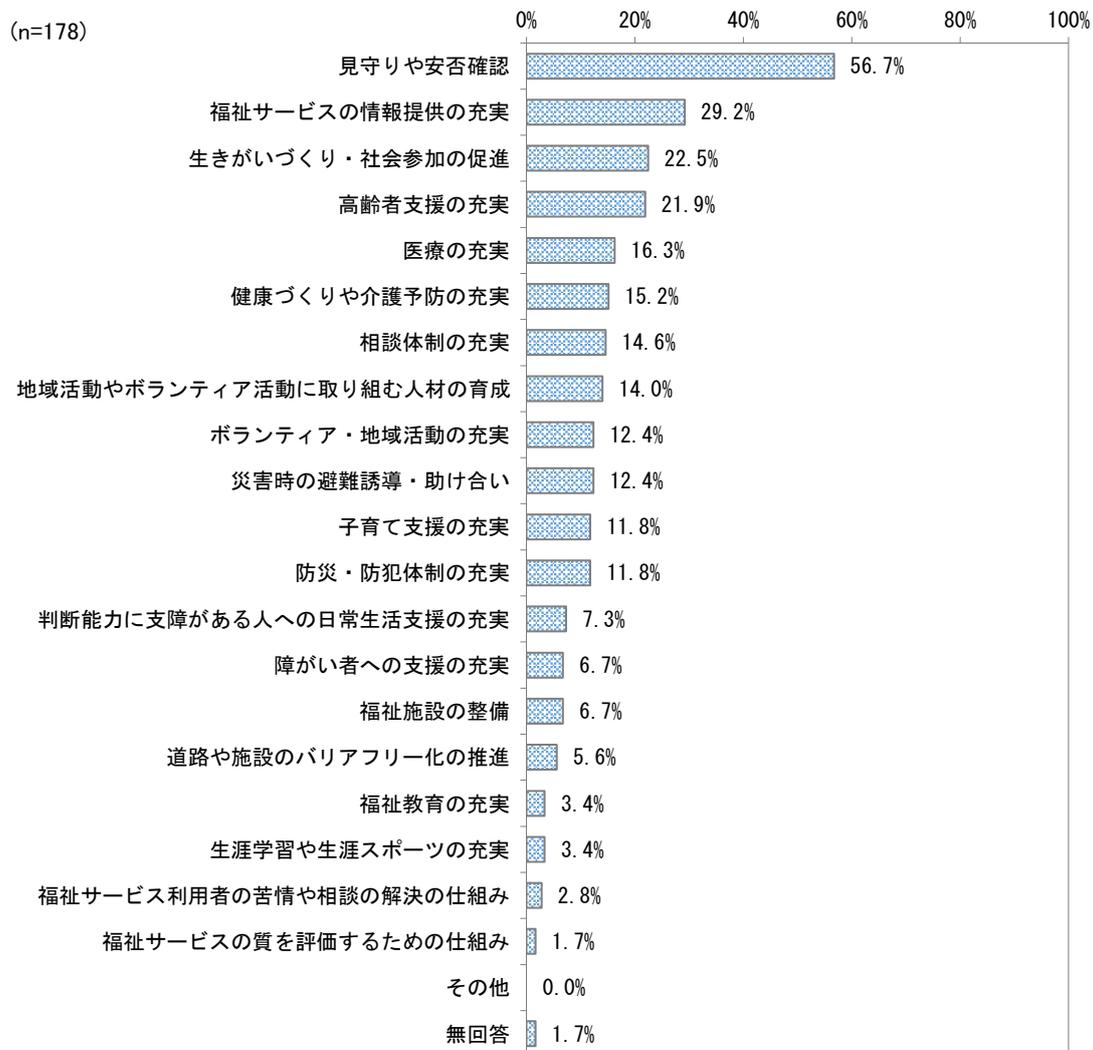


【その他回答】

- ・ 家から出ない人
- ・ 全てに当てはまるため1つに選べない

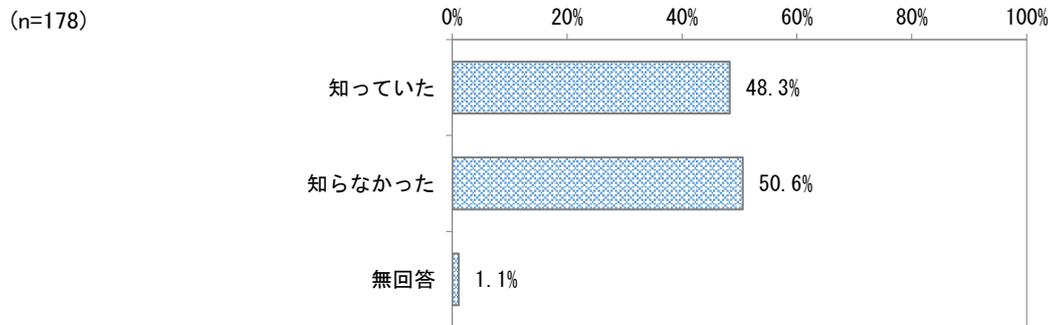
問9 誰もが安心して暮らしていくために、地域で特に重要なことは何だと思えますか。
(3つまで○)

誰もが安心して暮らしていくために、地域で特に重要なことについては、「見守りや安否確認」56.7%が最も高く、次いで「福祉サービスの情報提供の充実」29.2%、「生きがいきづくり・社会参加の促進」22.5%となっている。



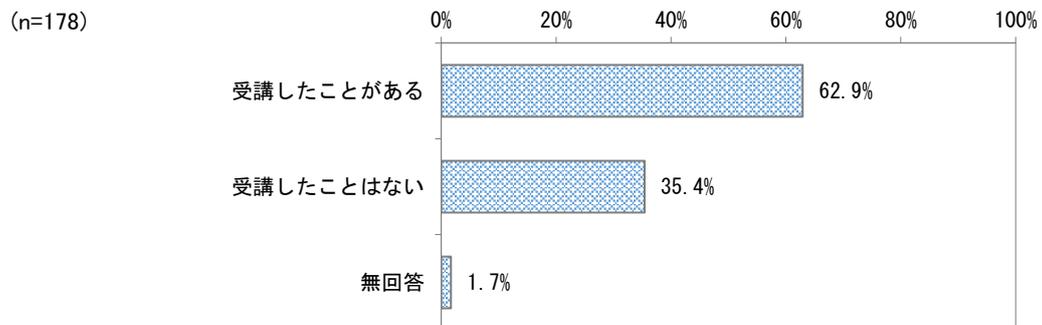
問10 全国の自殺者数は減少傾向にあります。毎年2万人以上の人が亡くなっています。古河市においても毎年15人前後の人が亡くなっています。あなたは、毎年このように多くの方が自殺で亡くなっていることを知っていましたか。(1つに○)

毎年多くの方が自殺で亡くなっていることを知っていたかについては、「知っていた」48.3%、「知らなかった」50.6%となっている。



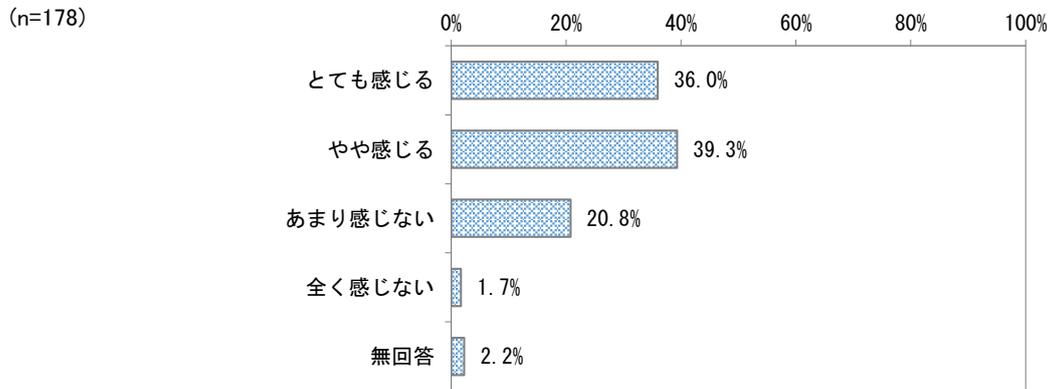
問11 あなたは、ゲートキーパー養成講座を受講したことがありますか。(1つに○)
(※「ゲートキーパーとは」自殺の危険を示すサインに気づき、悩んでいる人に声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守ることができる人です)

ゲートキーパー講座を受講したことがあるかについては、「受講したことがある」62.9%、「受講したことはない」35.4%となっている。



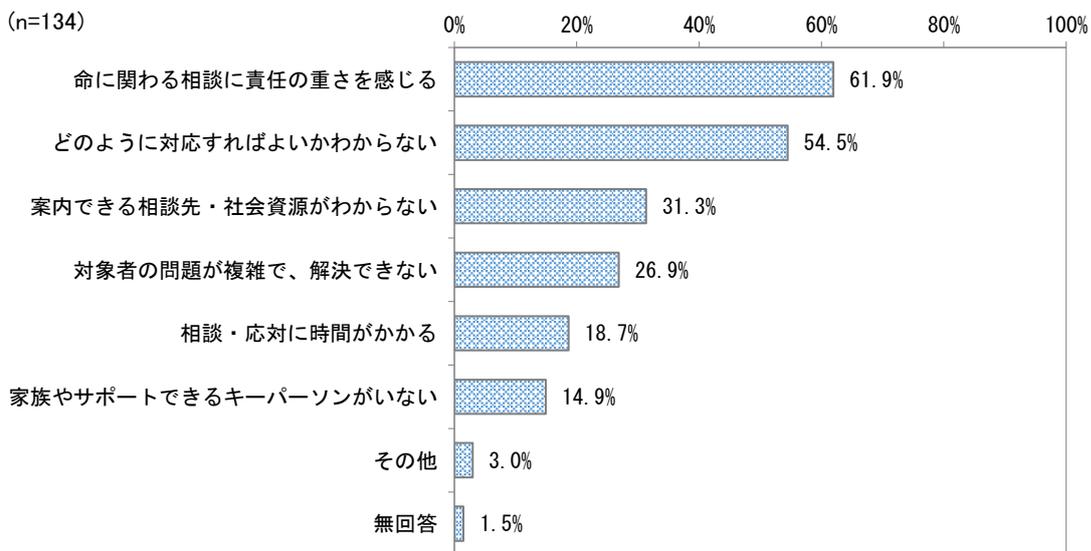
問12 こころの悩みやストレスについての相談を受けることに困難を感じますか。これまでに対応経験がない方も、相談を受けることを想定してお答えください。(1つに○)

こころの悩みやストレスについての相談を受けることに困難を感じるかについては、「やや感じる」39.3%が最も高く、次いで「とても感じる」36.0%、「あまり感じない」20.8%となっている。『感じる』（「とても感じる」＋「やや感じる」）と回答した方の割合は全体の75.3%を占める。



**問13 【問12で1、2と回答された方にお尋ねします。】
困難を感じる理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)**

困難を感じる理由については、「命に関わる相談に責任の重さを感じる」61.9%が最も高く、次いで「どのように対応すればよいかわからない」54.5%、「案内できる相談先・社会資源がわからない」31.3%となっている。

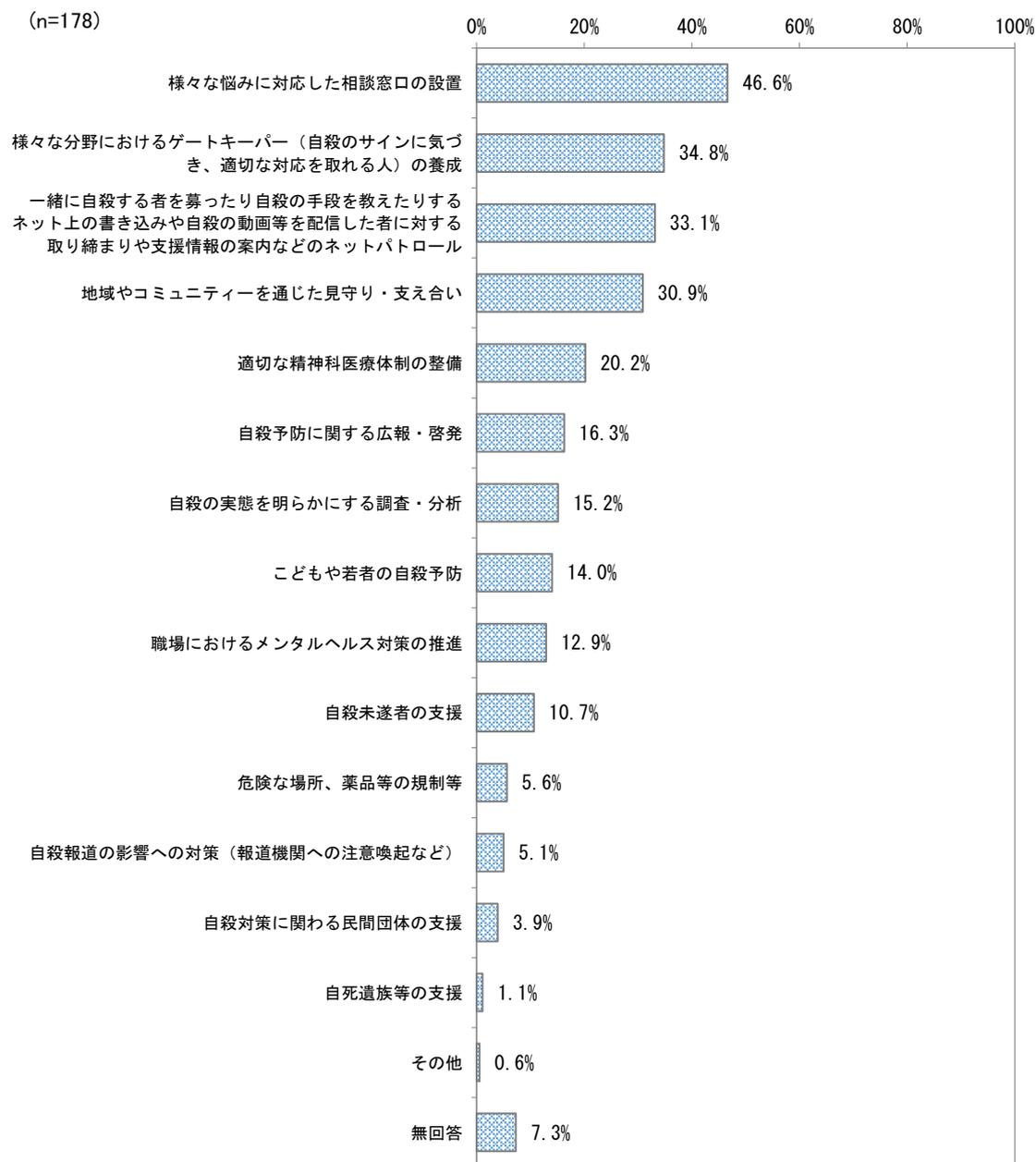


【その他回答】

- ・対象者の気持ち（心の中）がよめない
- ・高齢の為他者の受け入れができない
- ・毎回同じ愚痴を聞くので、ストレスがかかる
- ・相談を聞くことにより少しは緩和されるのか心配

問14 今後求められるものとして、どのような自殺対策が有効であると思いますか。
(3つまで○)

どのような自殺対策が有効であると思うかについては、「様々な悩みに対応した相談窓口の設置」46.6%が最も高く、次いで「様々な分野におけるゲートキーパー（自殺のサインに気づき、適切な対応を取れる人）の養成」34.8%、「一緒に自殺する者を募ったり自殺の手段を教えたりするネット上の書き込みや自殺の動画等を配信した者に対する取り締まりや支援情報の案内などのネットパトロール」33.1%となっている。

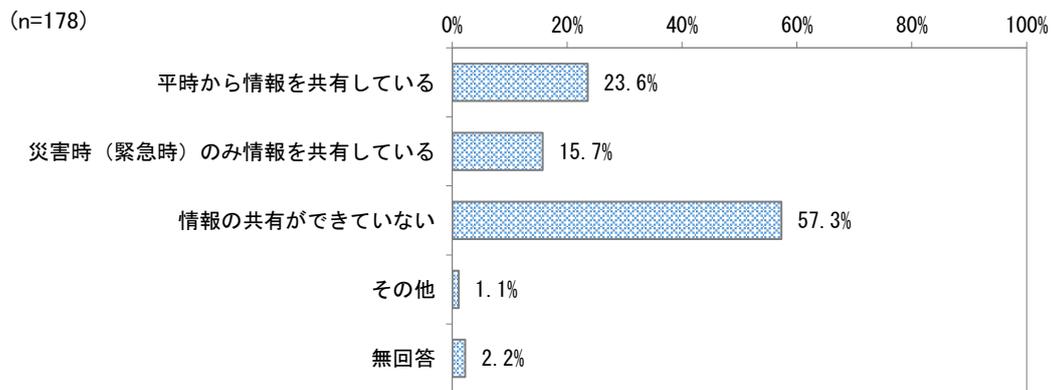


【その他回答】

- ・ 正直、民生委員、行政自治会、自治会長の役割で手がいっぱいであり、自殺者に構っている余裕はございません

問15 地区内で災害時に避難支援等が必要な人について、地区の自治会・行政区長と情報を共有していますか。(1つに○)

災害時に避難支援等が必要な人について、地区の自治会・行政区長と情報を共有しているかについては、「情報の共有ができていない」57.3%が最も高く、次いで「平時から情報を共有している」23.6%、「災害時（緊急時）のみ情報を共有している」15.7%となっている。



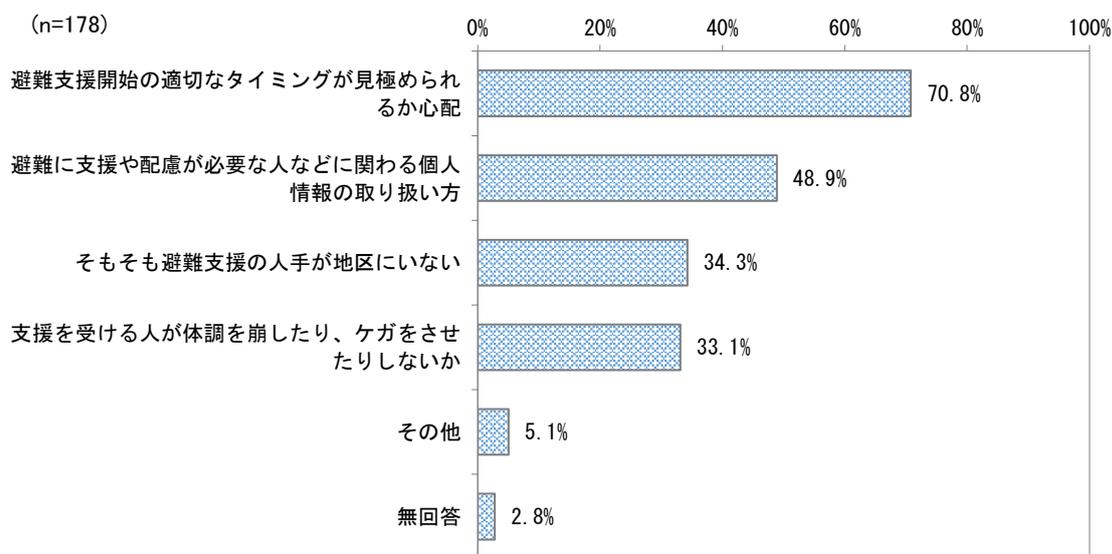
【その他回答】

- ・自分は知っているが、自治会役員等が知っているのかどうかは知らない
- ・医長さんによって情報を共有することがある
- ・名簿のみ

問16 災害時の支援に関し、懸念していることはどのようなことですか。

(あてはまるものすべてに○)

災害時の支援に関し、懸念していることについては、「避難支援開始の適切なタイミングが見極められるか心配」70.8%が最も高く、次いで「避難に支援や配慮が必要な人などに関わる個人情報の取り扱い方」48.9%、「そもそも避難支援の人手が地区にいない」34.3%となっている。



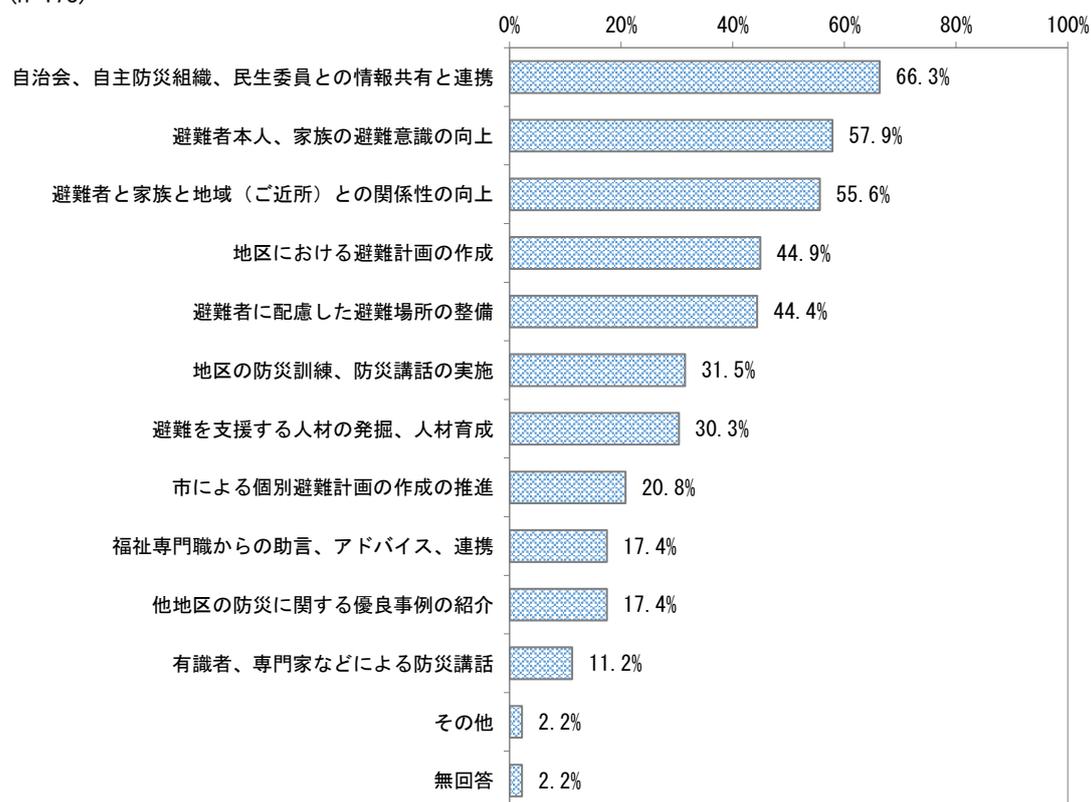
【その他回答】

- ・自治会が生活の基本なので、自治会で体制作りが必要
- ・避難するために足の確保
- ・古河市は水害がメインなので、支援が必要な方への特に早めの避難情報がどれだけ伝えられるか、家族にも高齢者がいると他の人まで支援できない
- ・懸念事項なし
- ・支援必要な人を知らされていない
- ・避難行動支援者名簿の有効活用
- ・発生時を想定した訓練を行政区、民生委員、関係機関との合同で実施すべきである
- ・適切な避難方法の見極めが難しい
- ・助けをいらないと言い張る人がいる

問17 今後、避難行動要支援者の避難・避難支援が円滑に進むために必要と思われることについて、お聞かせください。（あてはまるものすべてに○）

避難行動要支援者の避難・避難支援が円滑に進むために必要と思われることについては、「自治会、自主防災組織、民生委員との情報共有と連携」66.3%が最も高く、次いで「避難者本人、家族の避難意識の向上」57.9%、「避難者と家族と地域（ご近所）との関係性の向上」55.6%となっている。

(n=178)

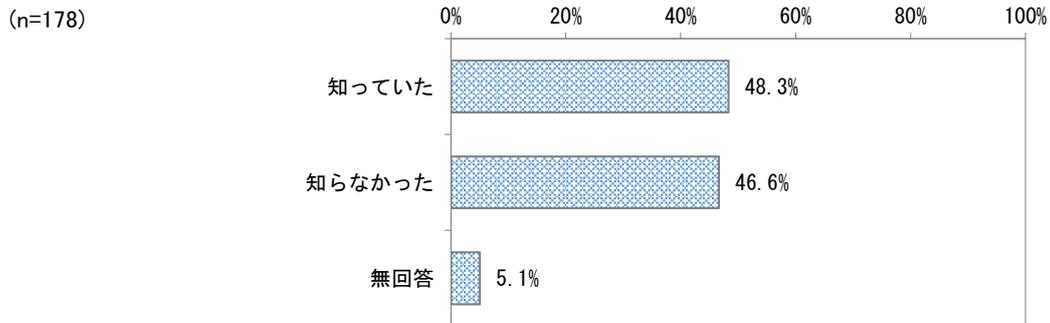


【その他回答】

- ・避難場所のスムーズな受け入れ態勢が必要、安心な避難場所の確保や学校の2F以上の教室に直接入れるようにしないと
- ・具体的なものが必要だと思います
- ・支援者に対して、市の支援策が見えない
- ・計画に基づき実際に避難訓練をして修正していく

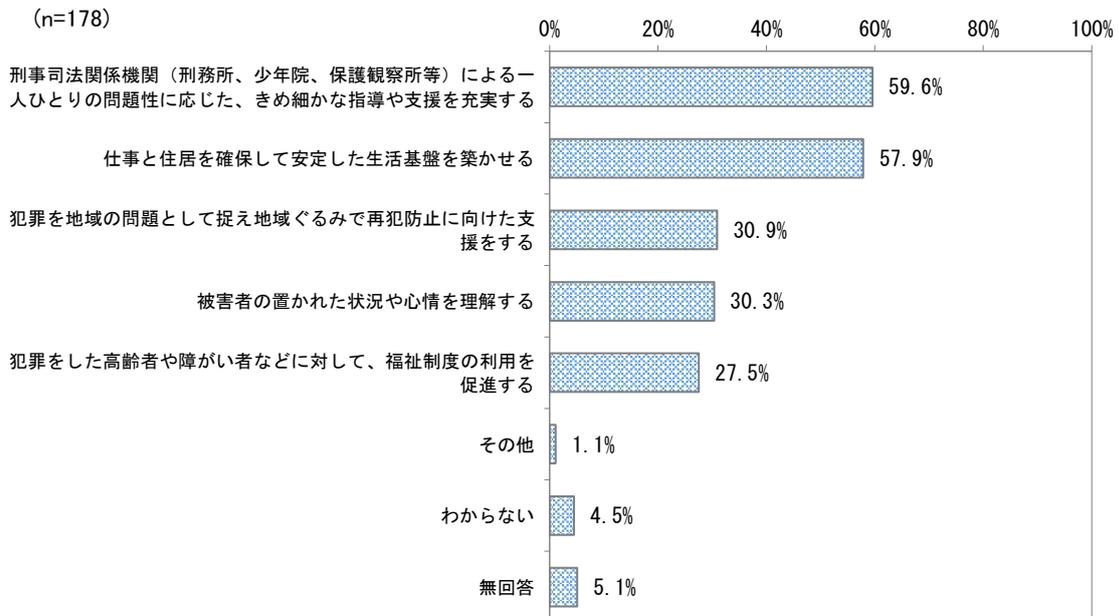
問18 我が国の最近の犯罪傾向をみると、刑法犯認知件数が平成14年をピークとして減少傾向にあるものの、令和3年の検挙者に占める再犯者の比率は48.6%に及ぶなど、依然として再犯者による犯罪発生割合が高い状況が続いています。このような状況を知っていましたか。(1つに○)

再犯者による犯罪発生割合が高い状況が続いていることを知っていたかについては、「知っていた」48.3%、「知らなかった」46.6%となっている。



問19 あなたは、再犯防止のためには、具体的にどのようなことが必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

再犯防止のためには、具体的にどのようなことが必要だと思うかについては、「刑事司法関係機関（刑務所、少年院、保護観察所等）による一人ひとりの問題性に応じた、きめ細かな指導や支援を充実する」59.6%が最も高く、次いで「仕事と住居を確保して安定した生活基盤を築かせる」57.9%、「犯罪を地域の問題として捉え地域ぐるみで再犯防止に向けた支援をする」30.9%となっている。

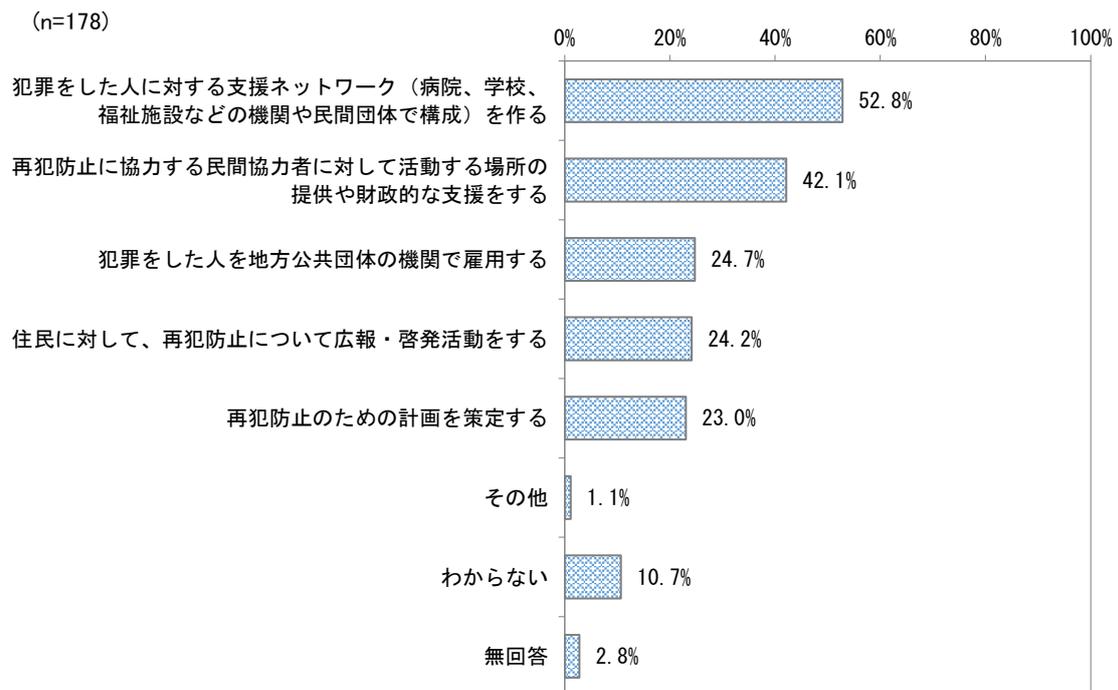


【その他回答】

- ・移民系を増やすのはやめる、他国の状況をもっと思う
- ・偏見を持たない世界

問20 再犯防止のために、古河市は何をするべきだと思いますか。
 (あてはまるものすべてに○)

再犯防止のために、古河市は何をするべきだと思うかについては、「犯罪をした人に対する支援ネットワーク（病院、学校、福祉施設などの機関や民間団体に構成）を作る」52.8%が最も高く、次いで「再犯防止に協力する民間協力者に対して活動する場所の提供や財政的な支援をする」42.1%、「犯罪をした人を地方公共団体の機関で雇用する」24.7%となっている。



【その他回答】

- ・ 犯罪の内容が分からないと住民の対応の仕方が分からない、公共団体施設での雇用を充実する
- ・ 本人の意思に即した支援

問21 今後、福祉のまちづくりを進めていくために、地域福祉に関してのご意見やご要望などがありましたら、ご自由にお書きください。

寄せられた意見を分類し、それぞれの一部を分類ごとに掲載した。総件数は32件となっている。

○子どもと若者の町づくり

子どもが遊べる場所を作ることや、若者が移住するためのプロジェクトを通じて、魅力的なまちづくりが必要であるといった意見がみられた。若者移住プロジェクトのPRや空き家のリノベーションに関する工夫が求められている。

○高齢者福祉と支援

高齢者を対象とした移動手段の改善や、地域での孤立を防ぐための相談窓口の明示化、高齢者の買い物難民解消のため、移動スーパーの導入が急務であるといった意見がみられた。

○民生委員と地域の協働

民生委員の担当人数にばらつきがあり、地域のニーズに応じた見直しが必要であるといった意見や、地域の雰囲気を活かした福祉のまちづくりや、自治会との連携強化の必要性についての意見がみられた。

○地域活動の活性化

地域住民の活動参加が低下していることへの懸念や、住民同士の助け合いの心を育む施策が求められている。防災訓練や住民参加のイベントを通じて、地域コミュニティの結束を強める必要があるとの意見がみられた。

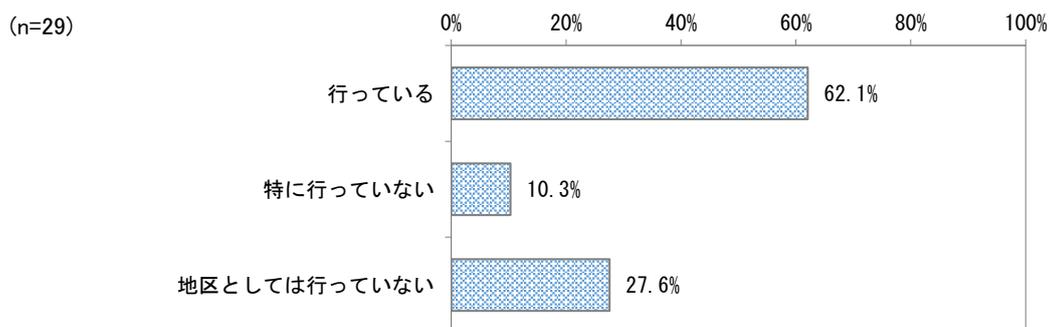
○情報共有と広報

福祉や地域の問題に関する情報発信の強化や、相談窓口の普及が重要であるといった意見、民生委員の活動についての理解を深めるため、周知を促進する必要があるという意見もみられた。

IV 調査結果（行政自治会）

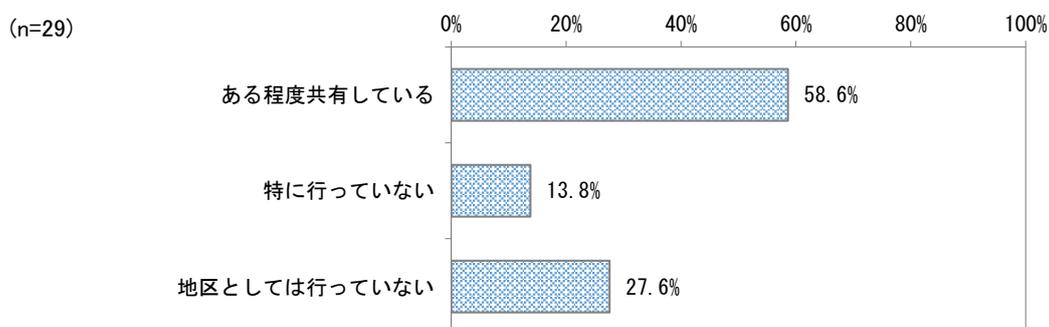
問1 あなたの地区では、住民同士の交流やつながりを深めるための活動を行っていますか。
(1つに○)

住民同士の交流やつながりを深めるための活動を行っているかについては、「行っている」62.1%が最も高く、次いで「地区としては行っていない」27.6%、「特に行っていない」10.3%となっている。



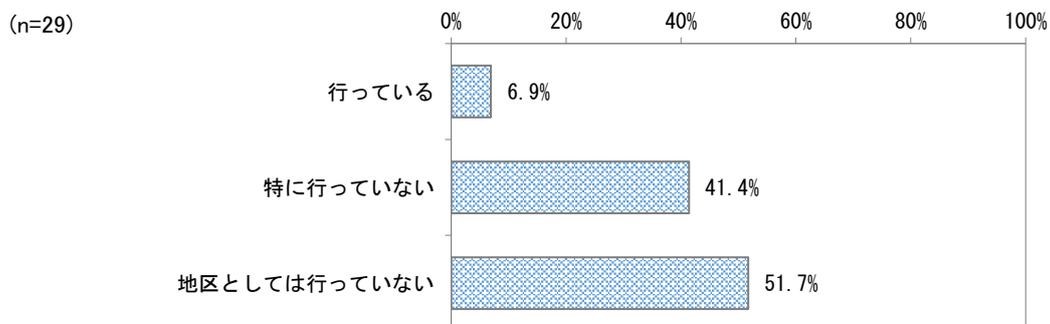
問2 あなたの地区では、会合などの話し合いの場を通して、地区に困っている人がいる、地区内で困りごとが起きているなどの情報がある程度共有していますか。(1つに○)

会合などの話し合いの場を通して、地区内の情報がある程度共有しているかについては、「ある程度共有している」58.6%が最も高く、次いで「地区としては行っていない」27.6%、「特に行っていない」13.8%となっている。



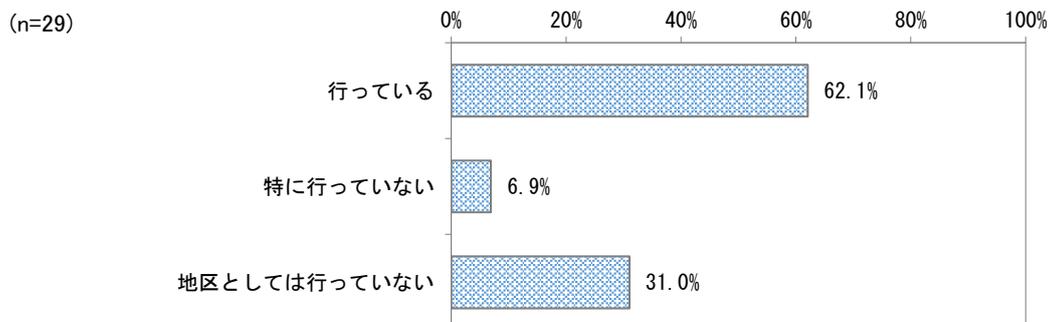
問3 あなたの地区では、高齢者や障がい者等で買い物やゴミ出しが難しいなど日常生活で困っている住民がいた場合、何らかの助け合い活動を行っていますか。(1つに○)

日常生活で困っている住民がいた場合、何らかの助け合い活動を行っているかについては、「地区としては行っていない」51.7%が最も高く、次いで「特に行っていない」41.4%、「行っている」6.9%となっている。



問4 あなたの地区では、こどもの登下校時などの見守り活動や高齢者単独世帯等への声掛け活動など、何らかの見守り活動を行っていますか。(1つに○)

何らかの見守り活動を行っているかについては、「行っている」62.1%が最も高く、次いで「地区としては行っていない」31.0%、「特に行っていない」6.9%となっている。



問5 あなたの地区の防災体制について、必要なことや地域の問題点などをご記入ください。

寄せられた意見を分類し、それぞれの一部を分類ごとに掲載した。総件数は21件となっている。

○防災組織と活動

自主防災組織の結成や防災委員による定期的な会合が行われており、災害に対する意識を高める活動も展開されている。しかし、実際の運用や訓練においては混乱が想定されるといった不安が指摘されている。

○避難場所とインフラの問題

災害時の避難所として指定されている小学校の老朽化が懸念されており、代替として他の学校の体育館も考慮されるべきとの意見がある。また、地域内での避難場所の定まらない点も挙げられている。

○高齢化と防災意識の向上

自治会の役員や会員が高齢化していることから、防災の推進が難しいとの声があり、特に防災に対する意識が低い高齢者に対する具体的な取り組みが必要であるとされている。また、高齢者への聞き取り調査などの事前準備が行われていることが報告されている。

○備蓄・訓練に関する提案

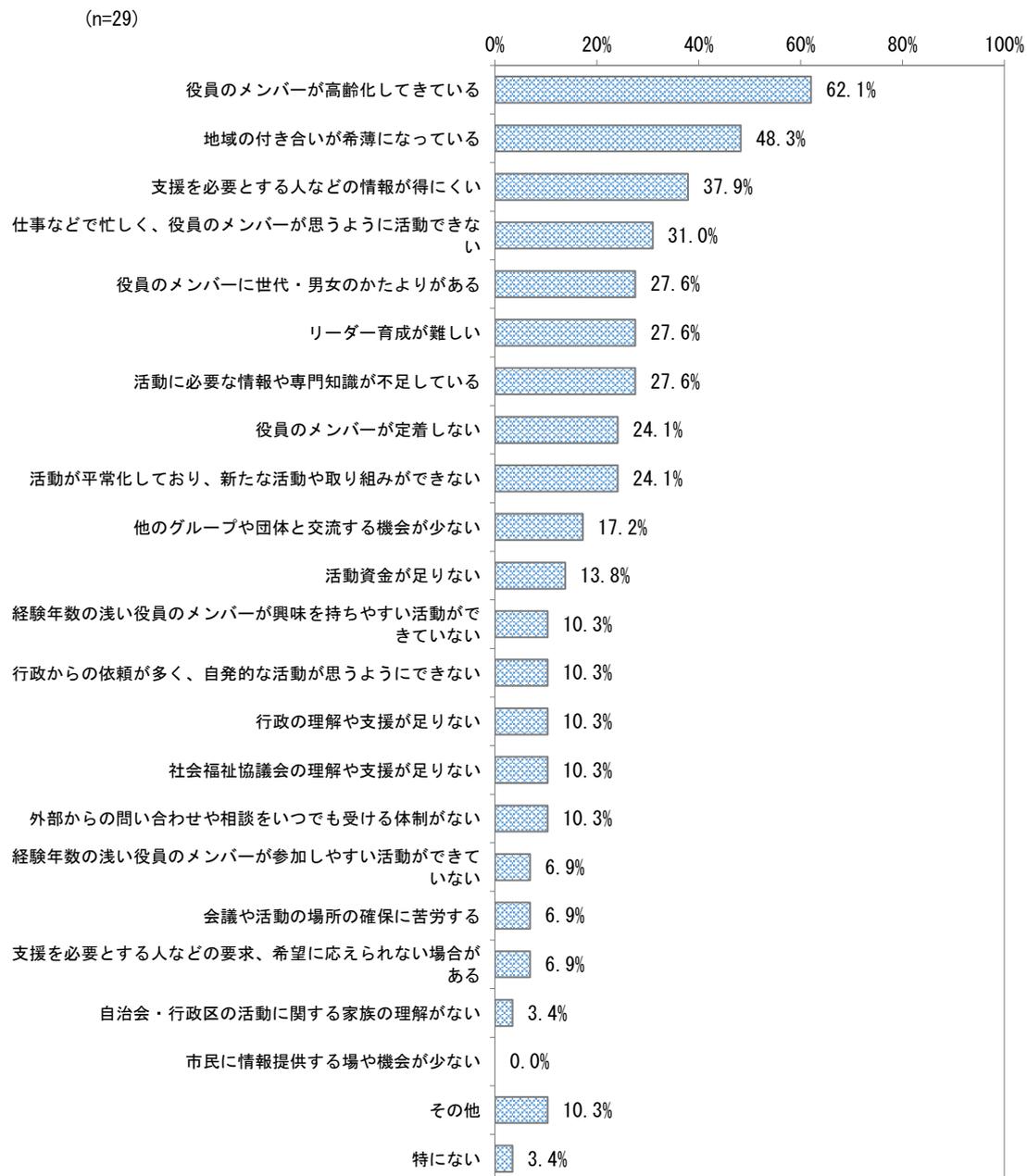
飲料水や非常食の備蓄、避難計画の策定、役割分担の明確化、定期的な訓練の実施が重要とされている。具体的な物品の備蓄や訓練内容についても、充実が求められている。

○市からの支援と体制の確立

市による防災準備の支援（蓄品や避難訓練の関与）や、危険を知らせるためのサイレンや放送の発信が求められており、早期避難を可能にする体制の確立が強調されている。

問6 自治会・行政区の活動をしている中で困っていることは何ですか。(5つまで○)

自治会・行政区の活動をしている中で困っていることについては、「役員のメンバーが高齢化してきている」62.1%が最も高く、次いで「地域の付き合いが希薄になっている」48.3%、「支援を必要とする人などの情報が得にくい」37.9%となっている。



【その他回答】

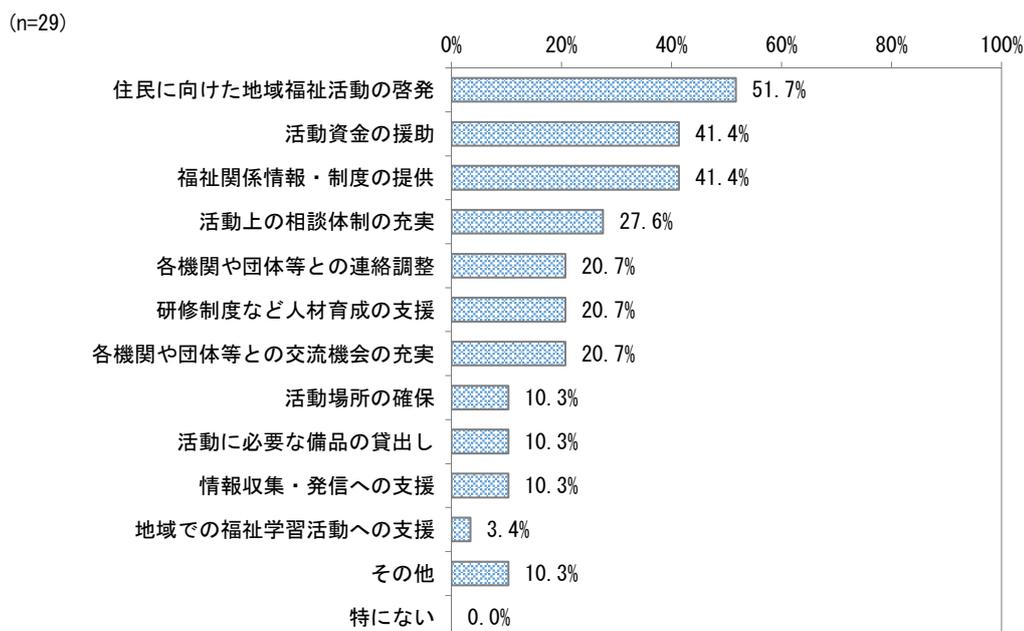
- ・ 役員の能力不足がある
- ・ 市からの委員等の推薦依頼
- ・ 行政区加入の減少と加入世帯の退会は極めて深刻で、早急の対策が不可欠です

問7 様々な地域福祉活動を推進していくうえで、古河市に期待することは何ですか。

(3つまで○)

※「地域福祉活動」とは、地域住民等が協力し合い、生活課題の解決や福祉の向上を目指す自主的な取り組みのことで、高齢者等の見守りや防災訓練等があります。

地域福祉活動を推進していくうえで、古河市に期待することについては、「住民に向けた地域福祉活動の啓発」51.7%が最も高く、次いで「活動資金の援助」、「福祉関係情報・制度の提供」がいずれも41.4%、「活動上の相談体制の充実」27.6%となっている。

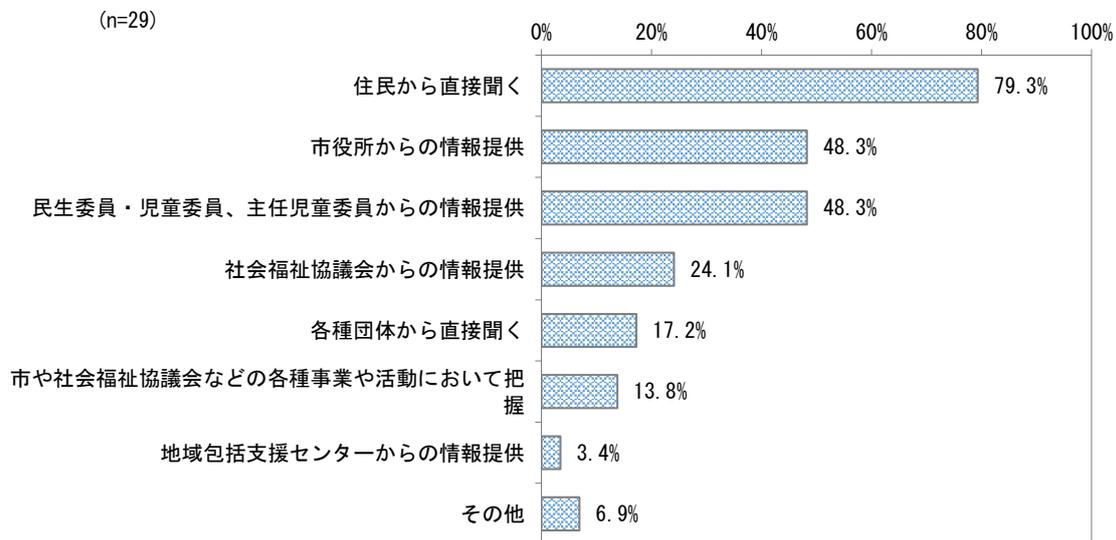


【その他回答】

- ・「避難行動要支援者名簿」の活用
- ・情報の開示
- ・サロン活動

問8 様々な地域福祉活動を行ううえで、住民の要望をどのように把握していますか。(あてはまるものすべてに○)

住民の要望をどのように把握しているかについては、「住民から直接聞く」79.3%が最も高く、次いで「市役所からの情報提供」、「民生委員・児童委員、主任児童委員からの情報提供」がいずれも48.3%、「社会福祉協議会からの情報提供」24.1%となっている。

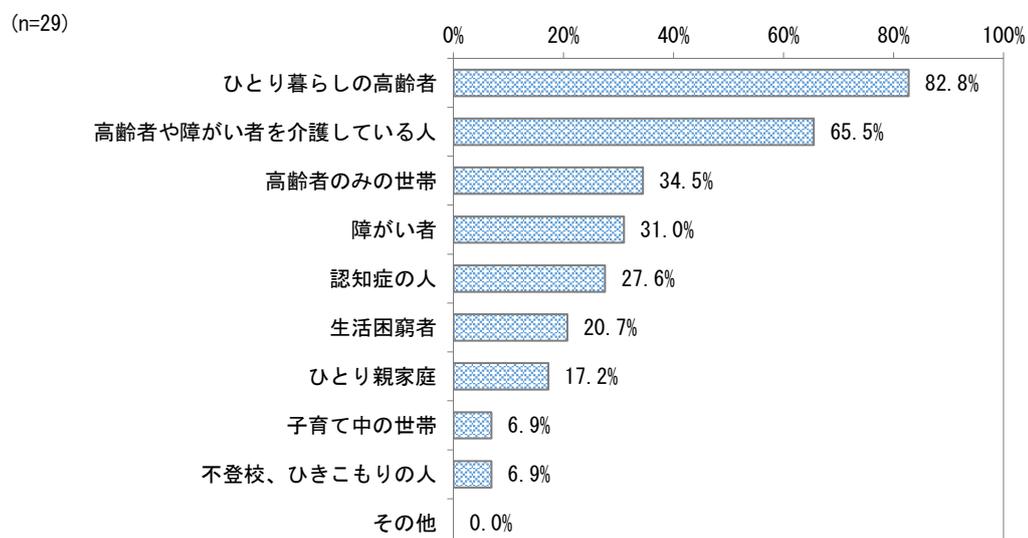


【その他回答】

- ・独自の月一回のたよりで要望や意見等を出してください、老人会の定例会で高齢介護課の出前講座開催の呼びかけと募集配布をしています
- ・民生委員等からの情報は無い状態です

問9 特に支援が必要と思われる人はどのような人ですか。(3つまで○)

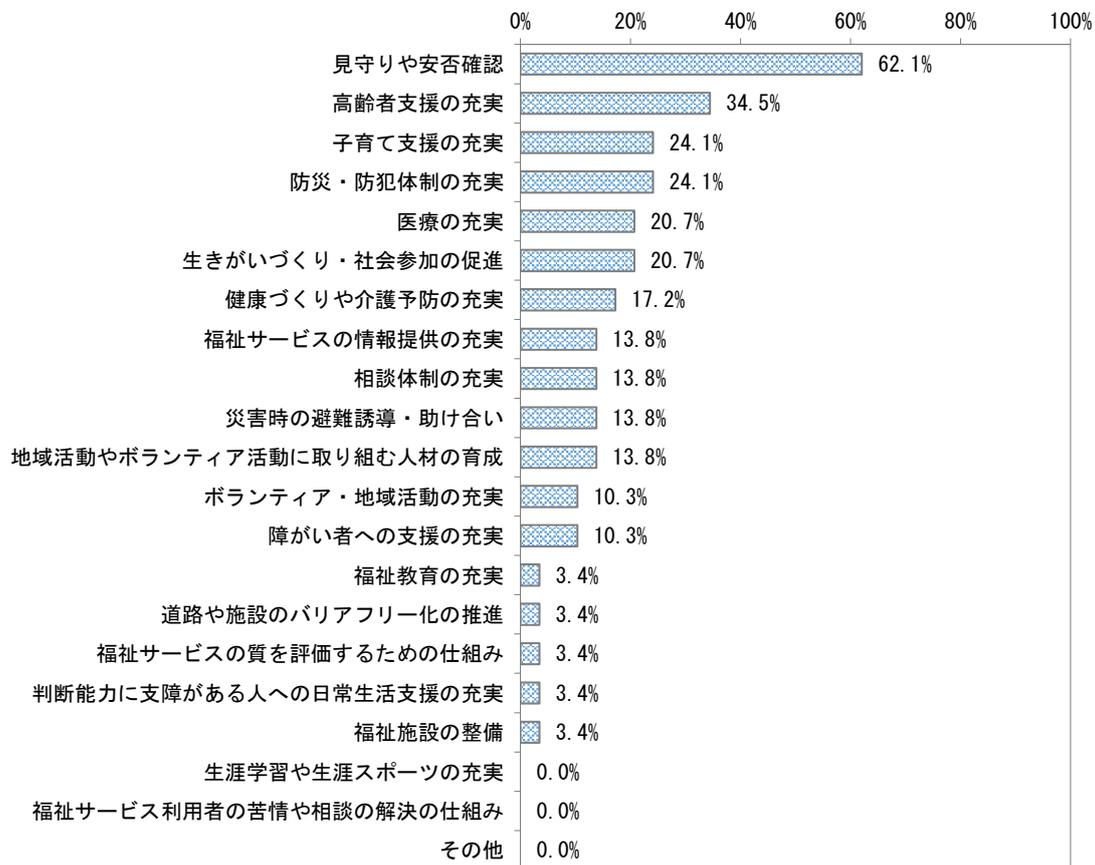
特に支援が必要と思われる人については、「ひとり暮らしの高齢者」82.8%が最も高く、次いで「高齢者や障がい者を介護している人」65.5%、「高齢者のみの世帯」34.5%となっている。



問10 誰もが安心して暮らしていくために、特に重要なことは何だと思えますか。(3つまで○)

誰もが安心して暮らしていくために、特に重要なことについては、「見守りや安否確認」62.1%が最も高く、次いで「高齢者支援の充実」34.5%、「子育て支援の充実」、「防災・防犯体制の充実」がいずれも24.1%となっている。

(n=29)

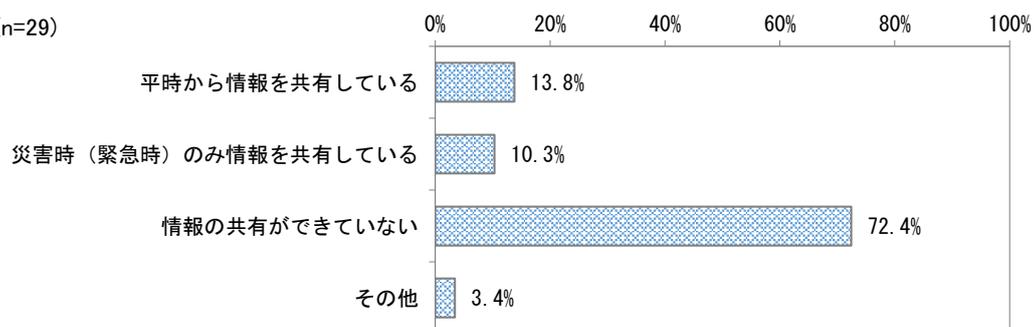


問11 災害時に避難支援等が必要な人について、民生委員と情報を共有していますか。

(1つに○)

災害時に避難支援等が必要な人について、民生委員と情報を共有しているかについては、「情報の共有ができていない」72.4%が最も高く、次いで「平時から情報を共有している」13.8%、「災害時（緊急時）のみ情報を共有している」10.3%となっている。

(n=29)

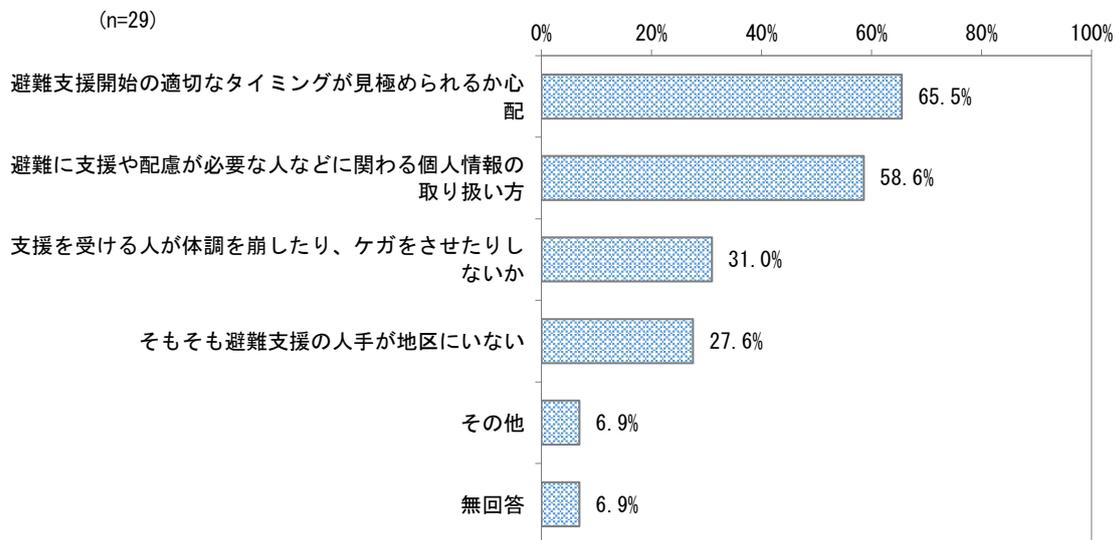


【その他回答】

- ・大災害・地震の際には行政区役員・班長が安否確認をする体制の確立が大切です

問12 災害時の支援に関し、懸念していることはどのようなことですか。(あてはまるものすべてに○)

災害時の支援に関し、懸念していることについては、「避難支援開始の適切なタイミングが見極められるか心配」65.5%が最も高く、次いで「避難に支援や配慮が必要な人などに関わる個人情報の取り扱い方」58.6%、「支援を受ける人が体調を崩したり、ケガをさせたりしないか」31.0%となっている。

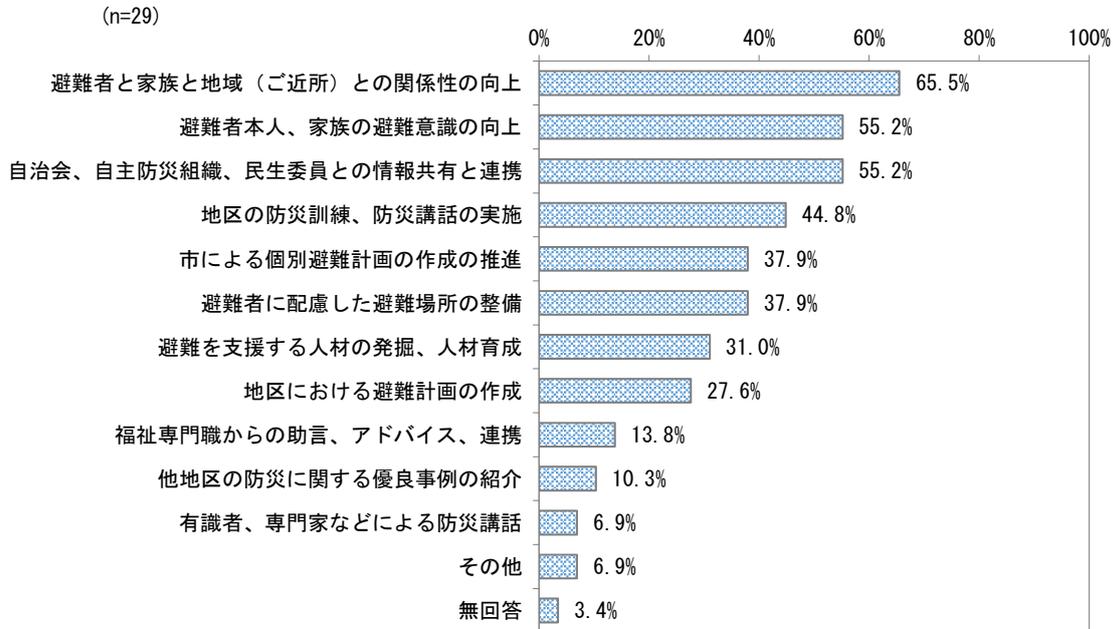


【その他回答】

- ・情報開示できないので町内で共有できない
- ・避難要支援者の情報が開示できないため住民と共有できない

問13 今後、避難行動要支援者の避難・避難支援が円滑に進むために必要と思われることについて、お聞かせください。(あてはまるものすべてに○)

避難行動要支援者の避難・避難支援が円滑に進むために必要と思われることについては、「避難者と家族と地域（ご近所）との関係性の向上」65.5%が最も高く、次いで「避難者本人、家族の避難意識の向上」、「自治会、自主防災組織、民生委員との情報共有と連携」がいずれも55.2%、「地区の防災訓練、防災講話の実施」44.8%となっている。

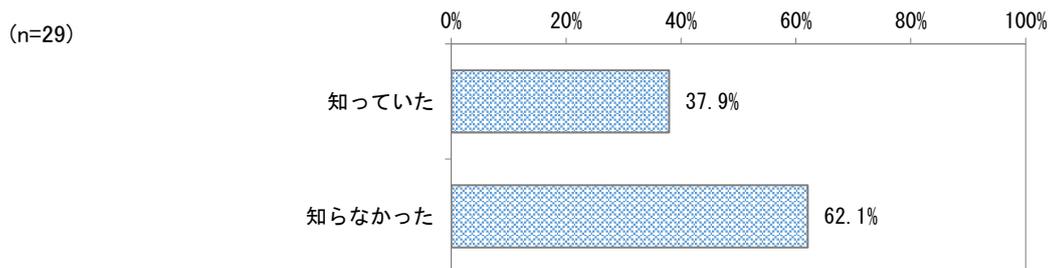


【その他回答】

- ・ 避難行動要支援者の関係者への情報開示
- ・ 避難行動要支援者と行政区の支援取り組みの共通理解と共通実践です

問14 全国の自殺者数は減少傾向にありますが、毎年2万人以上の方が亡くなっています。古河市においても毎年15人前後の方が亡くなっています。あなたは、毎年このように多くの方が自殺で亡くなっていることを知っていましたか。(1つに○)

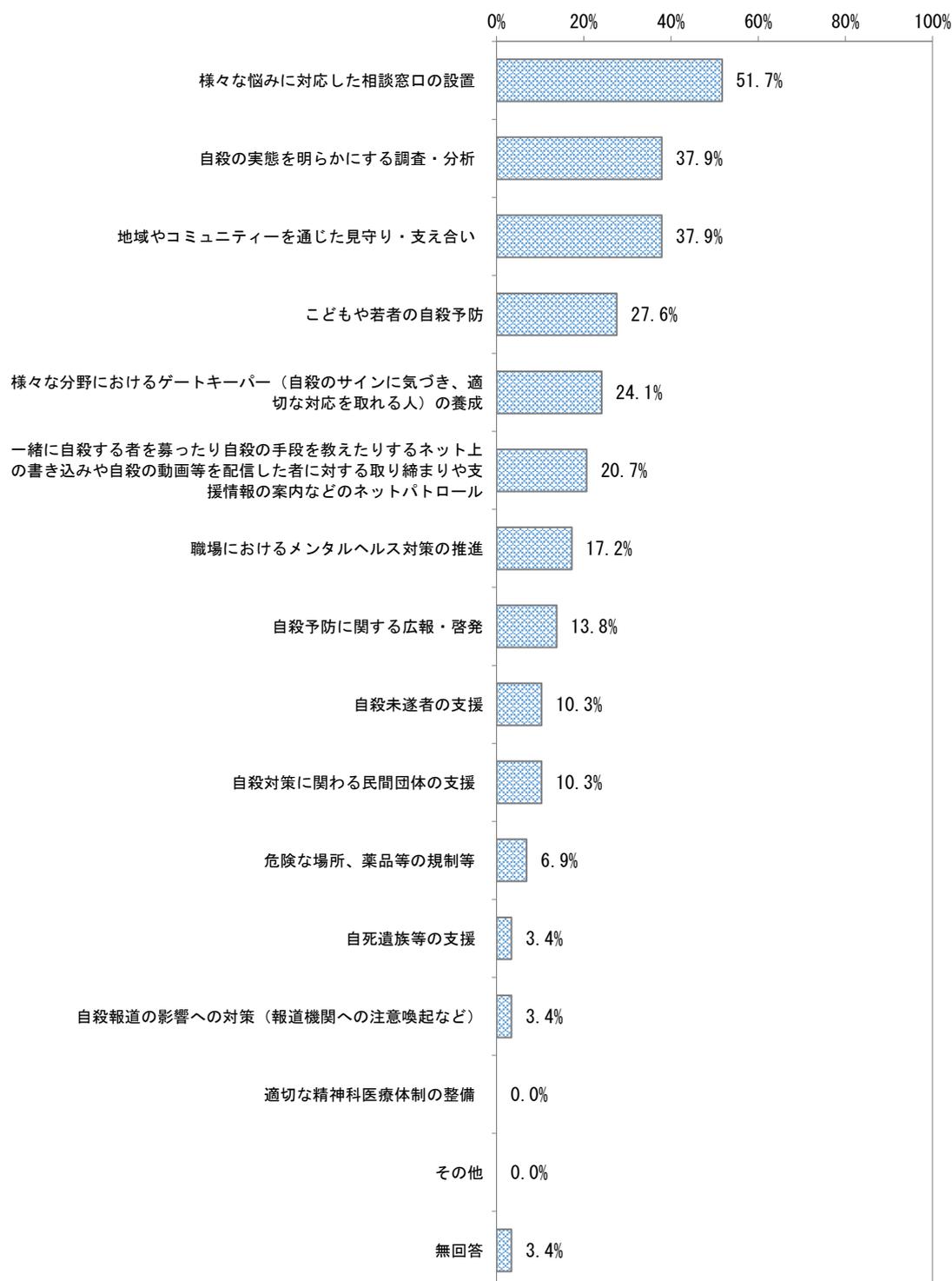
毎年多くの方が自殺で亡くなっていることを知っていたかについては、「知っていた」37.9%、「知らなかった」62.1%となっている。



問15 今後求められるものとして、どのような自殺対策が有効であると思いますか。
(3つまで○)

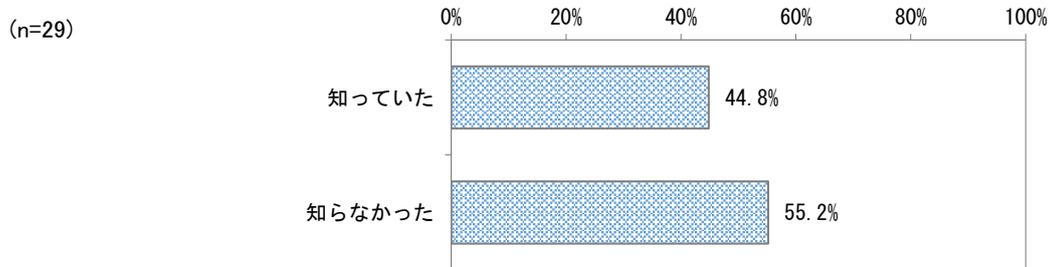
どのような自殺対策が有効であると思うかについては、「様々な悩みに対応した相談窓口の設置」51.7%が最も高く、次いで「自殺の実態を明らかにする調査・分析」、「地域やコミュニティーを通じた見守り・支え合い」がいずれも37.9%、「子どもや若者の自殺予防」27.6%となっている。

(n=29)



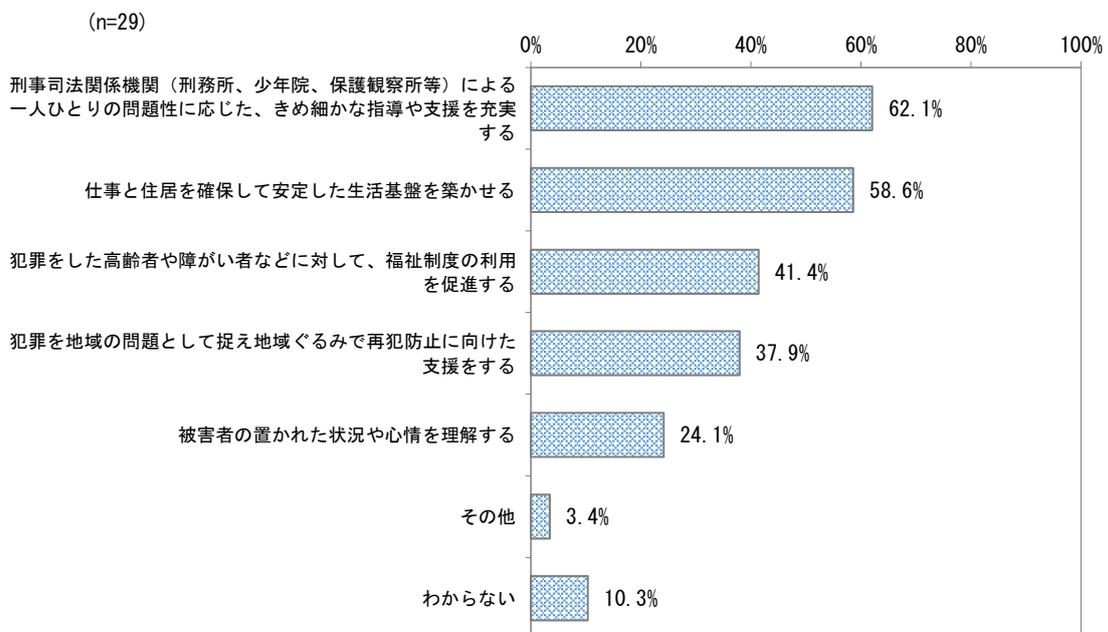
問16 我が国の最近の犯罪傾向をみると、刑法犯認知件数が平成14年をピークとして減少傾向にあるものの、令和3年の検挙者に占める再犯者の比率は48.6%に及ぶなど、依然として再犯者による犯罪発生割合が高い状況が続いています。このような状況を知っていましたか。(1つに○)

再犯者による犯罪発生割合が高い状況が続いていることを知っていたかについては、「知っていた」44.8%、「知らなかった」55.2%となっている。



問17 あなたは、再犯防止のためには、具体的にどのようなことが必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

再犯防止のためには、具体的にどのようなことが必要だと思うかについては、「刑事司法関係機関（刑務所、少年院、保護観察所等）による一人ひとりの問題性に応じた、きめ細かな指導や支援を充実する」62.1%が最も高く、次いで「仕事と住居を確保して安定した生活基盤を築かせる」58.6%、「犯罪をした高齢者や障がい者などに対して、福祉制度の利用を促進する」41.4%となっている。



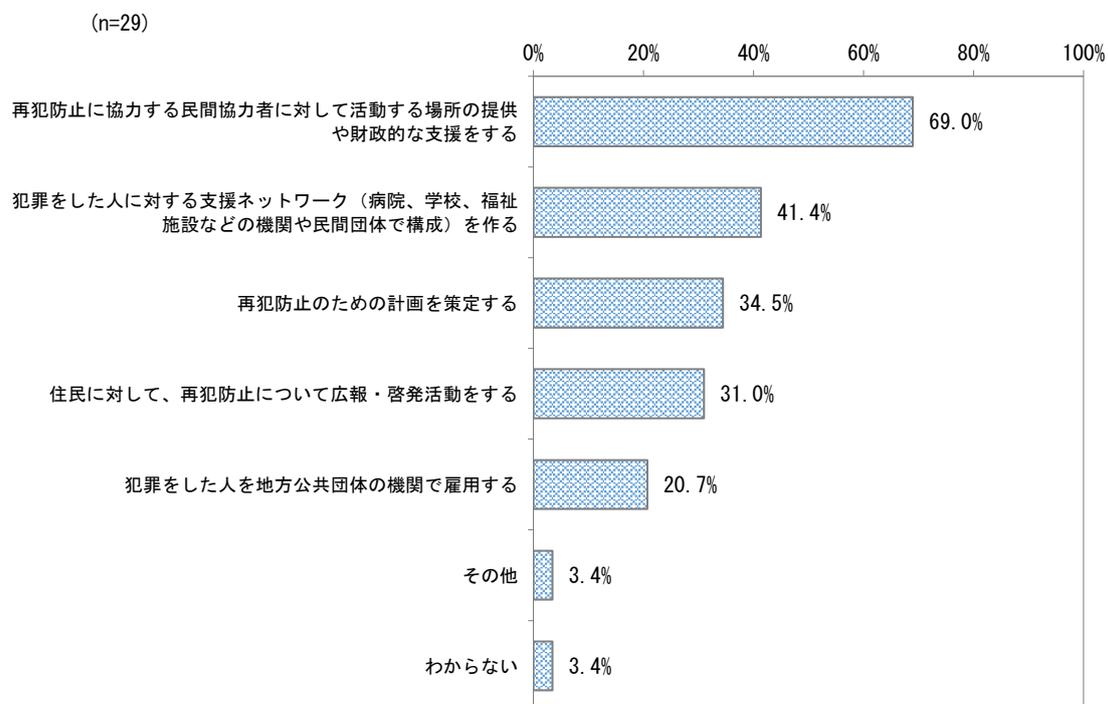
【その他回答】

- ・ 犯罪をした人を雇用する会社や事業所への根気強い支援です

問18 再犯防止のために、古河市は何をするべきだと思いますか。

(あてはまるものすべてに○)

再犯防止のために、古河市は何をするべきだと思うかについては、「再犯防止に協力する民間協力者に対して活動する場所の提供や財政的な支援をする」69.0%が最も高く、次いで「犯罪をした人に対する支援ネットワーク（病院、学校、福祉施設などの機関や民間団体で構成）を作る」41.4%、「再犯防止のための計画を策定する」34.5%となっている。



【その他回答】

- ・犯罪をした人に寄り添う人材育成、資金面や住宅・生活面でサポート

問19 今後、福祉のまちづくりを進めていくために、地域福祉に関してのご意見やご要望などがありましたら、ご自由にお書きください。

寄せられた意見を分類し、それぞれの一部を分類ごとに掲載した。総件数は14件となっている。

○福祉・地域支援

行政からの資金援助と福祉を実施できる人材の育成、地域住民への福祉の情報提供と理解の充実が必要といった意見がみられた。

○道路整備・インフラ

道路整備要望に対する行政の対応が遅く、緊急性を持った改善が求められている。救急車が入れない道路が現存しており、緊急の体制改善が必要とされている。

○高齢者支援

高齢者が集まる場所（老人センターなど）の減少に伴い、福祉のまちづくりの理念だけでは解決が難しいとの意見や、高齢者や弱者への情報提供が必要で、行政は困っている人々の実情を把握し、サポート体制を整えるべきといった意見がみられた。

○地域交流・コミュニティ形成

挨拶が交わされないケースが多く、地域の思いやりの意識を高める必要がある、地域参加を促すイベントの計画が求められており、外国人も快適に生活できる環境の整備が必要といった意見がみられた。

○自治体・地域組織の役割

民生委員と行政、自治会の情報交換の場を設けることが提案されており、地域の協力が必要といった意見や、自治組織の維持促進とともに、後継者不足が問題視されており、地域の将来を見据えた施策を求める意見がみられた。

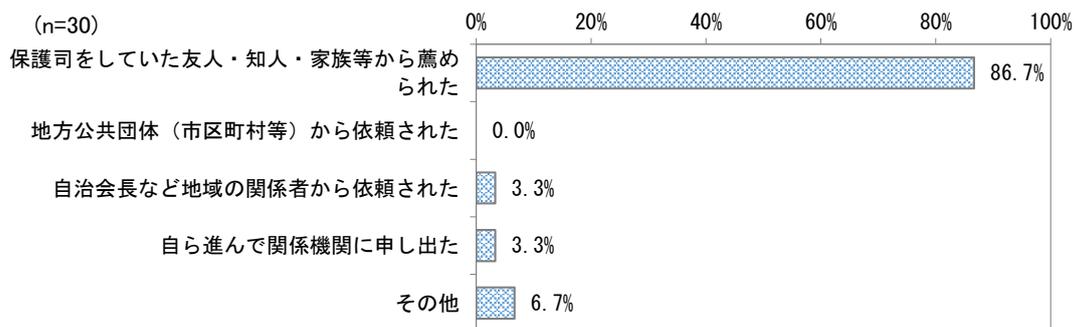
○資金援助・助成金

福祉活動には予算が必要不可欠であり、市からの助成金を求める声が上がっている。

V 調査結果（保護司）

問1 あなたが保護司になったきっかけは何ですか。(1つに○)

保護司になったきっかけについては、「保護司をしていた友人・知人・家族等から薦められた」86.7%が最も高く、次いで「その他」6.7%、「自治会長など地域の関係者から依頼された」、「自ら進んで関係機関に申し出た」がいずれも3.3%となっている。

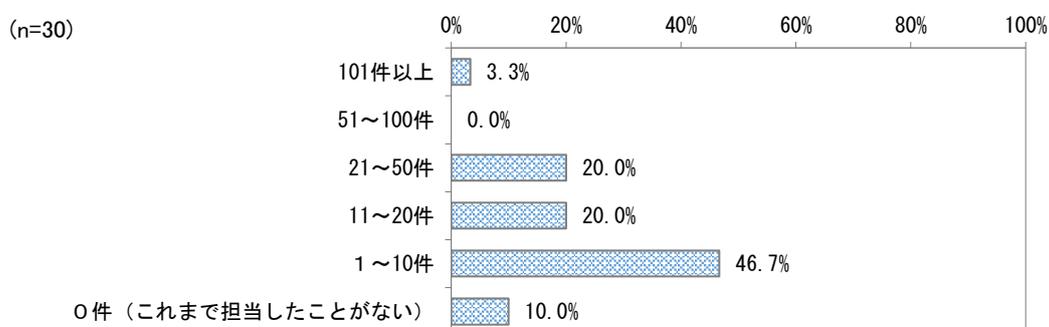


【その他回答】

- ・更女の方から勧められた

問2 あなたは、これまでに何件くらいの保護観察事件を担当したことがありますか。(現在担当している事件も含めてください。生活環境調整事件は含みません。おおよその件数で結構です。)(1つに○)

これまでに何件くらいの保護観察事件を担当したことがあるかについては、「1～10件」46.7%が最も高く、次いで「21～50件」、「11～20件」がいずれも20.0%、「0件（これまで担当したことがない）」10.0%となっている。

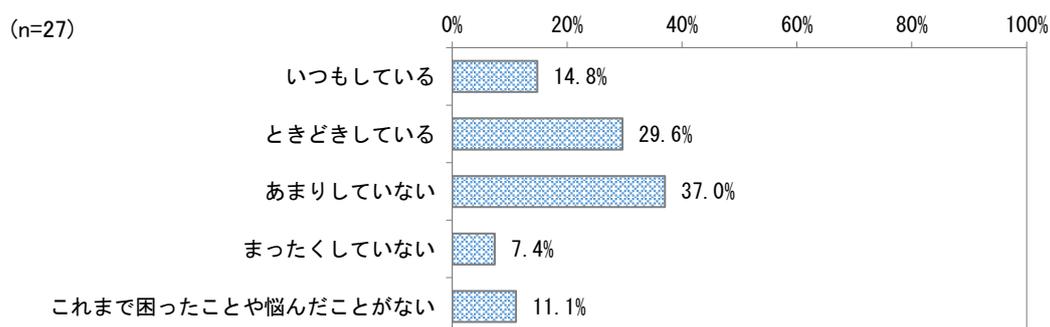


問3 【これまでに保護観察事件を担当したことがあると回答した方にお尋ねします。】

あなたは、保護観察対象者への処遇活動で困ったときや悩んだときに、他の保護司や保護観察官(主任官)に相談していますか。

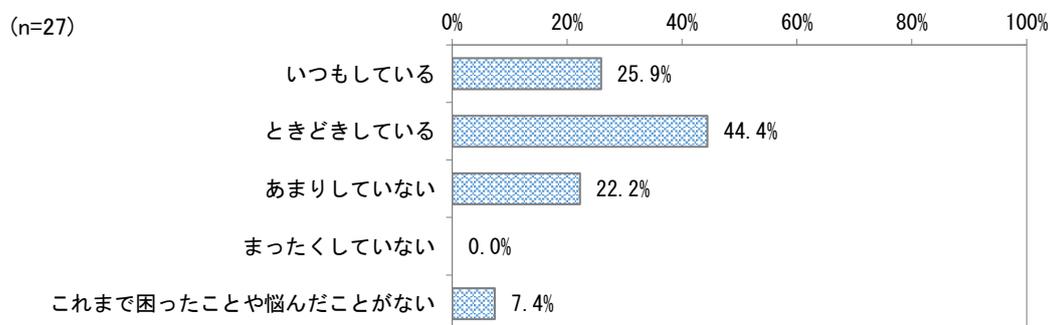
①他の保護司（1つに○）

保護観察対象者への処遇活動で困ったときや悩んだときに、他の保護司に相談しているかについては、「あまりしていない」37.0%が最も高く、次いで「ときどきしている」29.6%、「いつもしている」14.8%となっている。『している』（「いつもしている」＋「ときどきしている」）と回答した方の割合は全体の44.4%を占める。



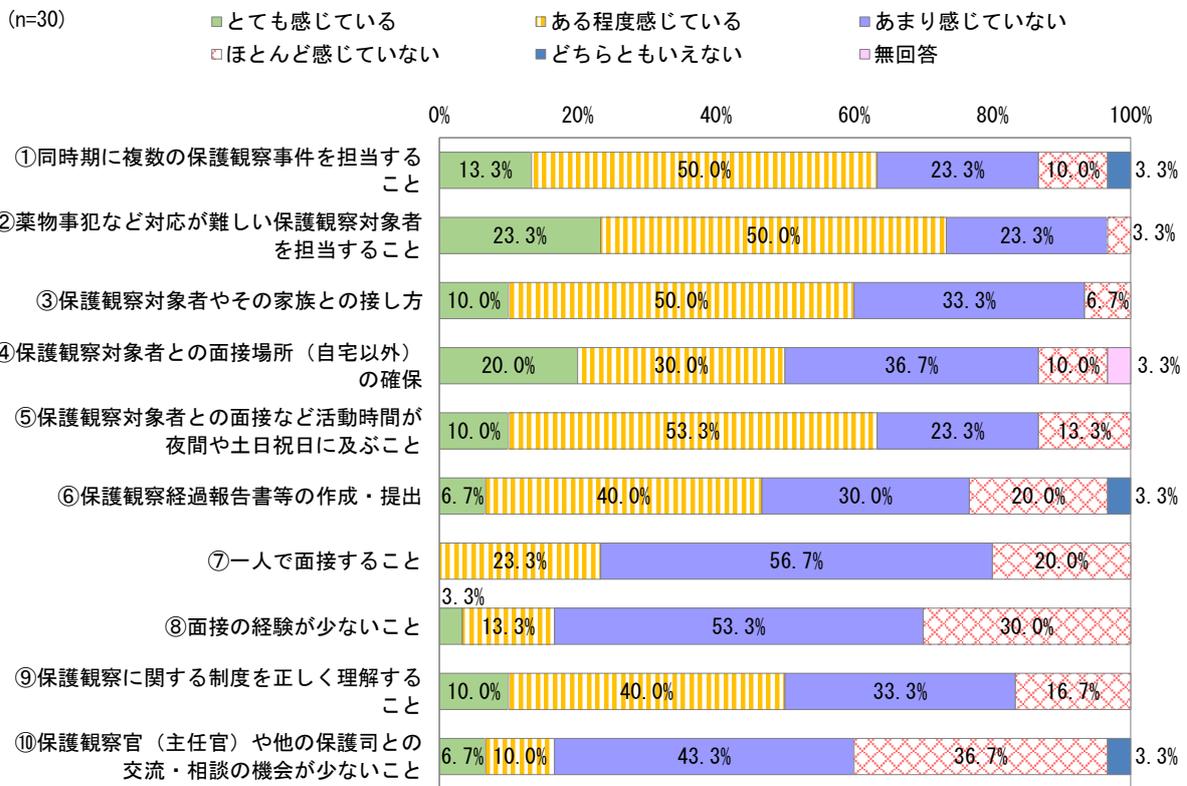
②保護観察官（1つに○）

保護観察対象者への処遇活動で困ったときや悩んだときに、保護観察官に相談しているかについては、「ときどきしている」44.4%が最も高く、次いで「いつもしている」25.9%、「あまりしていない」22.2%となっている。『している』と回答した方の割合は全体の70.3%を占める。



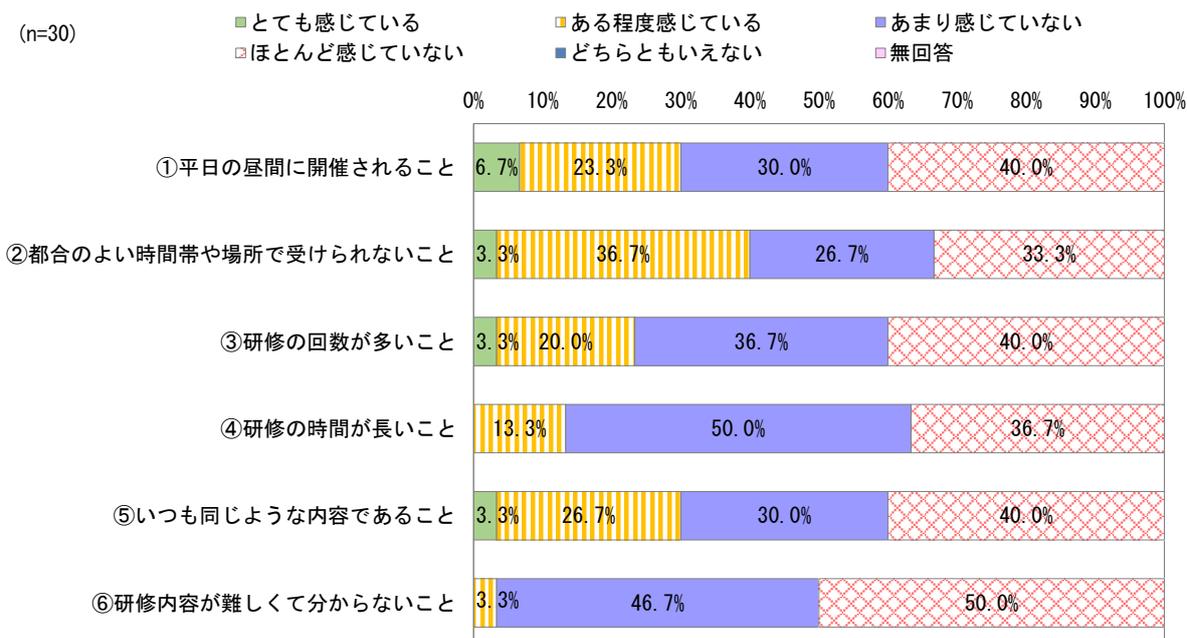
問4 あなたは、保護観察に関する以下の①～⑩について、不安や負担に感じることがありますか。(これまで保護観察事件を担当したことがない方も、今後担当すると考えたときに、どのように感じるか教えてください。)(それぞれ1つに○)

保護観察に関する不安や負担感について、『感じている』(「とても感じている」+「ある程度感じている」)と回答した方の割合は、「薬物事犯など対応が難しい保護観察対象者を担当すること」73.3%が最も高く、次いで「同時期に複数の保護観察事件を担当すること」、「保護観察対象者との面接など活動時間が夜間や土日祝日に及ぶこと」がいずれも63.3%、「保護観察対象者やその家族との接し方」60.0%となっている。



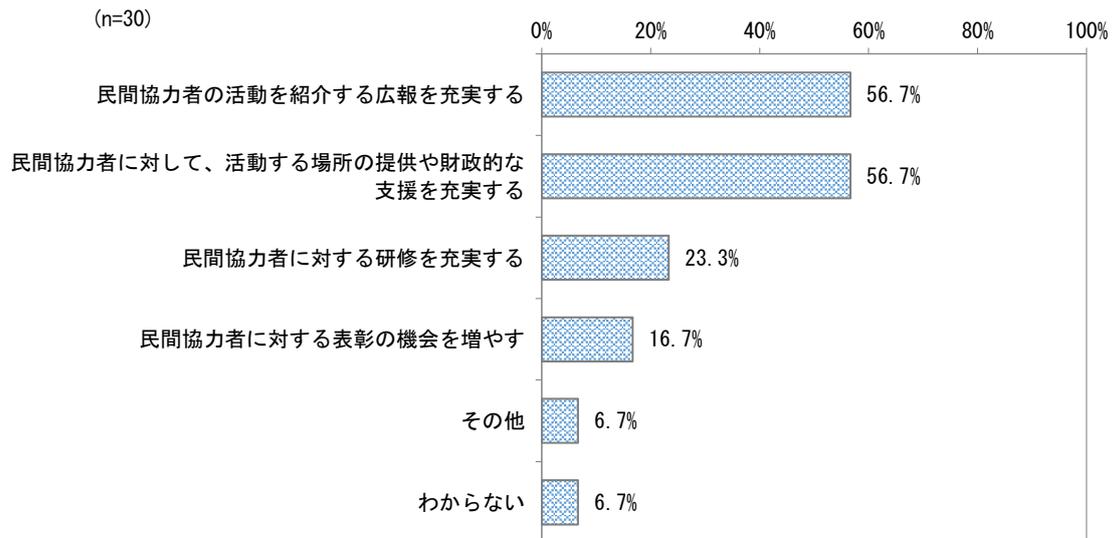
問5 あなたは、地域別定例研修に関する以下の①～⑥について、不満や負担に感じることがありますか。(それぞれ1つに○)

地域別定例研修に関する不満や負担感について、『感じている』（「とても感じている」＋「ある程度感じている」）と回答した方の割合は、「都合のよい時間帯や場所で受けられないこと」40.0%が最も高く、次いで「平日の昼間に開催されること」、「いつも同じような内容であること」がいずれも30.0%、「研修の回数が多いこと」23.3%となっている。



問6 保護司や協力雇用主などの民間協力者を増やすためには、何をすべきだと思いますか。
(2つまで○)

保護司や協力雇用主などの民間協力者を増やすために何をすべきだと思うかについては、「民間協力者の活動を紹介する広報を充実する」、「民間協力者に対して、活動する場所の提供や財政的な支援を充実する」がいずれも56.7%と最も高く、次いで「民間協力者に対する研修を充実する」23.3%、「民間協力者に対する表彰の機会を増やす」16.7%となっている。

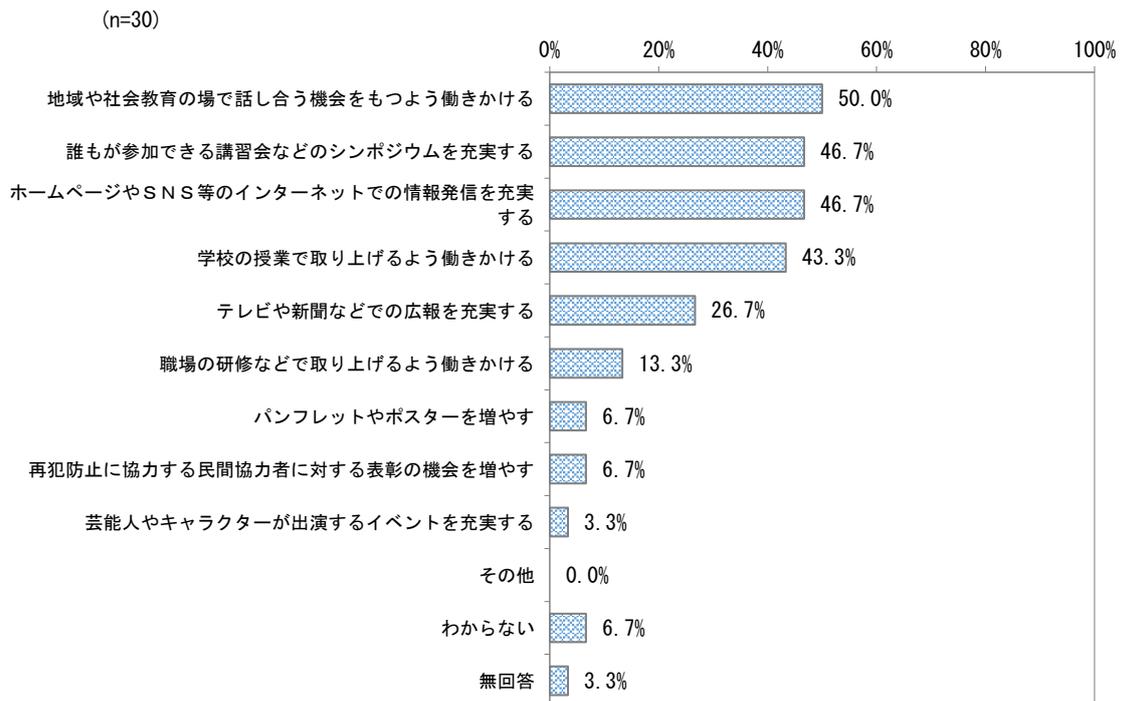


【その他回答】

- ・現時点においては、地道な勧誘
- ・理解活動

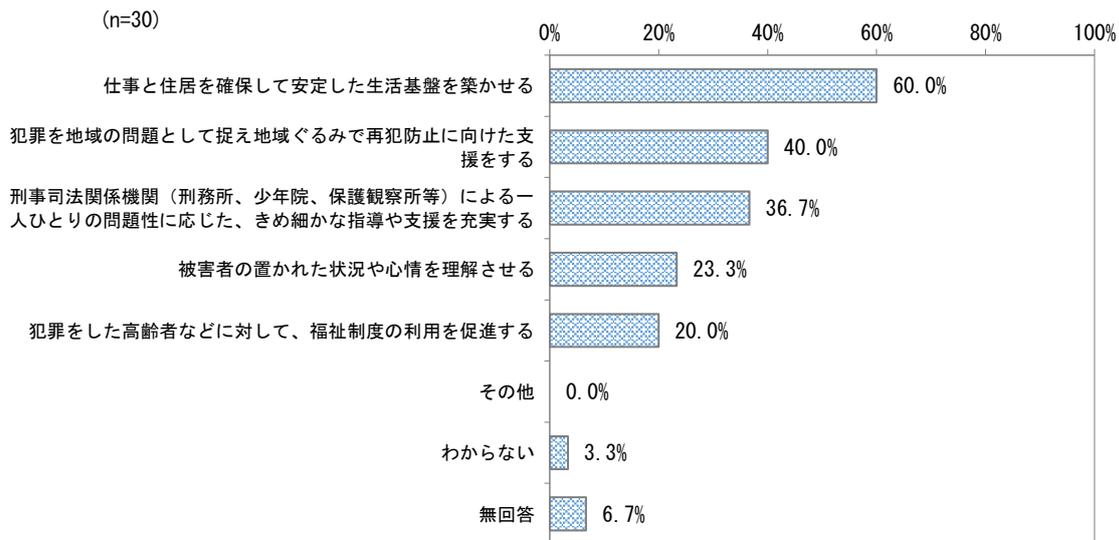
問7 あなたは再犯防止に関して、広く市民の理解や関心を高めるため、何をすべきだと思いますか。(3つまで○)

再犯防止に関して、広く市民の理解や関心を高めるために何をすべきだと思うかについては、「地域や社会教育の場で話し合う機会をもつよう働きかける」50.0%が最も高く、次いで「誰もが参加できる講習会などのシンポジウムを充実する」、「ホームページやSNS等のインターネットでの情報発信を充実する」がいずれも46.7%、「学校の授業で取り上げるよう働きかける」43.3%となっている。



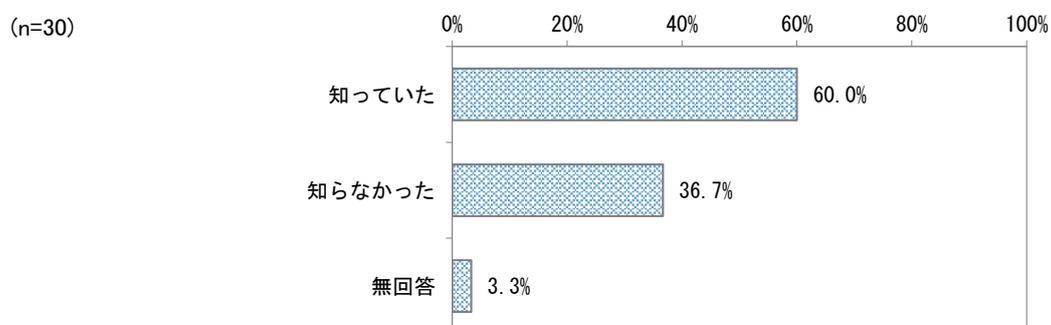
問8 あなたは、再犯防止のためには、具体的にどのようなことが必要だと思いますか。
(2つまで○)

再犯防止のためには、具体的にどのようなことが必要だと思うかについては、「仕事と住居を確保して安定した生活基盤を築かせる」60.0%が最も高く、次いで「犯罪を地域の問題として捉え地域ぐるみで再犯防止に向けた支援をする」40.0%、「刑事司法関係機関（刑務所、少年院、保護観察所等）による一人ひとりの問題性に応じた、きめ細かな指導や支援を充実する」36.7%となっている。



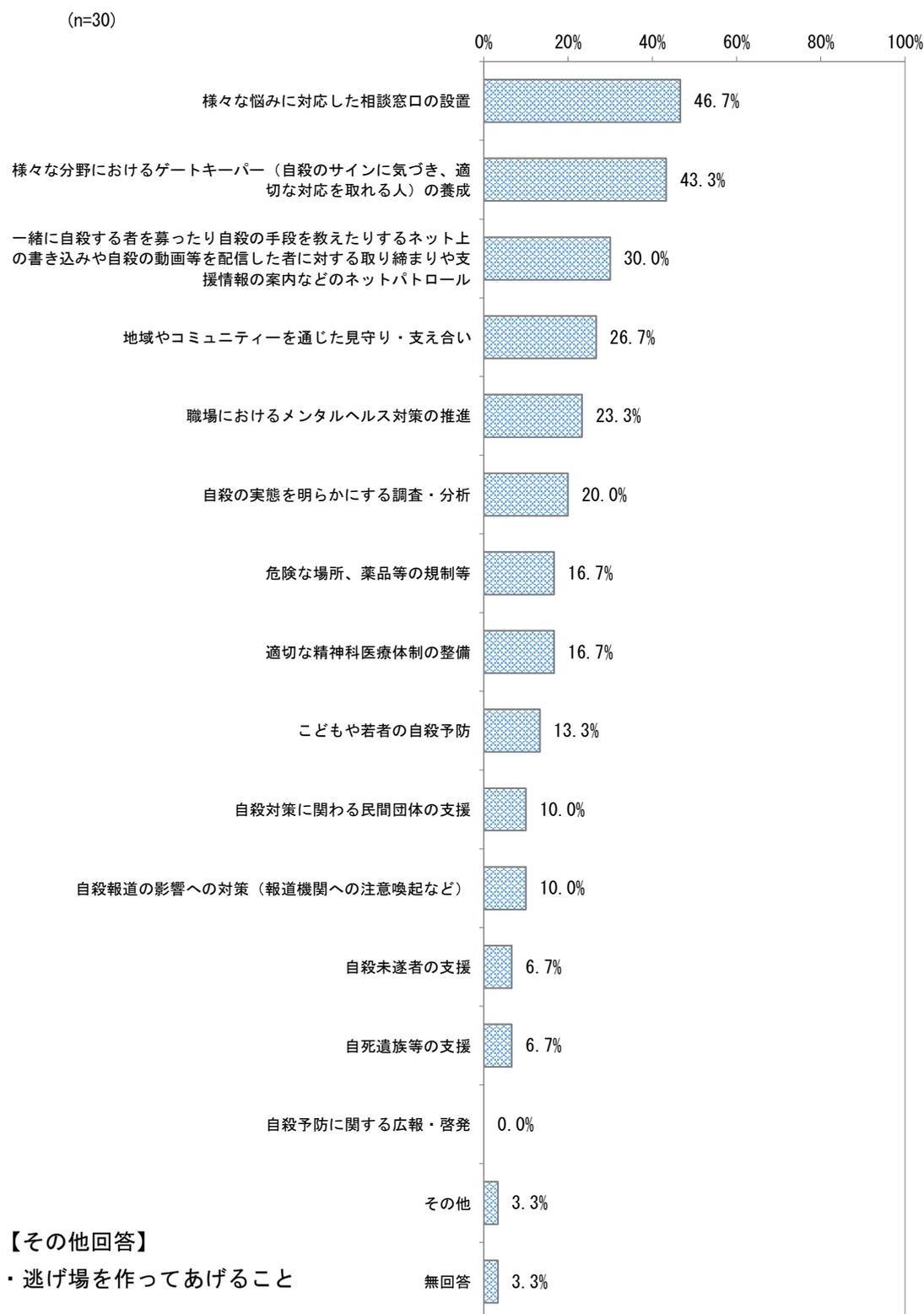
問9 全国の自殺者数は減少傾向にあります。毎年2万人以上の方が亡くなっています。古河市においても毎年15人前後の方が亡くなっています。あなたは、毎年このように多くの方が自殺で亡くなっていることを知っていましたか。(1つに○)

毎年多くの方が自殺で亡くなっていることを知っていたかについては、「知っていた」60.0%、「知らなかった」36.7%となっている。



問10 今後求められるものとして、どのような自殺対策が有効であると思いますか。
(3つまで○)

どのような自殺対策が有効であると思うかについては、「様々な悩みに対応した相談窓口の設置」46.7%が最も高く、次いで「様々な分野におけるゲートキーパー（自殺のサインに気づき、適切な対応を取れる人）の養成」43.3%、「一緒に自殺する者を募ったり自殺の手段を教えたりするネット上の書き込みや自殺の動画等を配信した者に対する取り締まりや支援情報の案内などのネットパトロール」30.0%となっている。



問11 保護司活動全般(生活環境調整や犯罪予防活動、保護観察対象者の就労支援、保護司の後継者確保、保護司会の運営事務等も含む)について、不安や負担に感じていることや、ご意見・ご要望がございましたら、自由にご記入ください。

寄せられた意見を分類し、それぞれの一部を分類ごとに掲載した。総件数は18件となっている。

○保護司活動の負担

保護司活動は特別な技能を要さず、広く取り組めるものとして捉えられているが、他の活動が多くなりすぎて新任希望者が減少しているといった意見や保護司会の運営に関する事務作業が多く、規約などの詳細な実施方法がないため、負担に感じているといった意見がみられた。

○後継者確保

保護司の後継者確保は喫緊の課題であり、特に経験を持たない若い世代の参加を促すためにインターンシップ制度を制度化することが有効といった意見がみられた。

○対象者との面談調整

対象者と保護司の面談日時や場所の調整が難しい場合があるため、最寄りの役所のスペースなどを利用できるとよいといった意見がみられた。

○研修と育成

研修は重要不可欠ではあるが、経験を積むにつれて役職が増え、事務的な負担も増加する。効果的な研修方法や内容の見直しが望まれている。

○社会問題への連携

最近、薬物関連の処遇が増えており、保護活動の限界を感じている。専門的な支援を持つ連携が求められている。

○地域コミュニケーション

行政や地域福祉団体との意見交換の機会を設けることが提案されており、多様な分野からの情報と意見を集めることで保護司活動の質向上が期待されている。

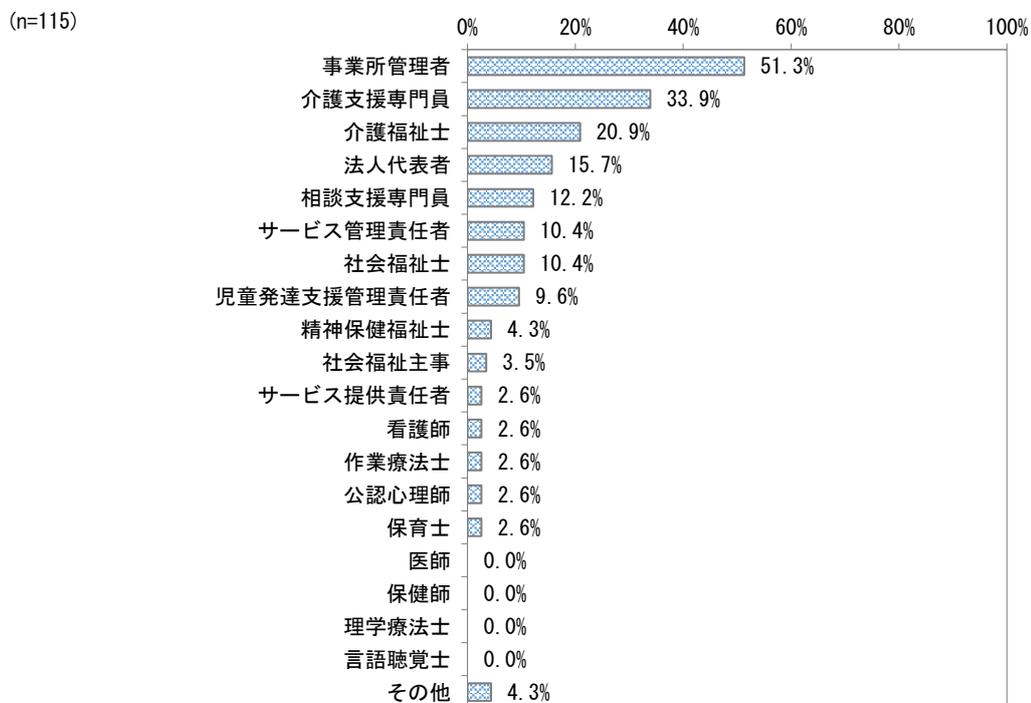
○経済的負担とサポート

研修参加や集合場所までの移動に多くの費用がかかるため、予算を増やして保護司活動を支援すべきといった意見がみられた。

VI 調査結果（市内事業所）

問1 回答される方の役職・職種を選択してください。(あてはまるものすべてに○)

回答者の役職・職種については、「事業所管理者」51.3%が最も高く、次いで「介護支援専門員」33.9%、「介護福祉士」20.9%となっている。

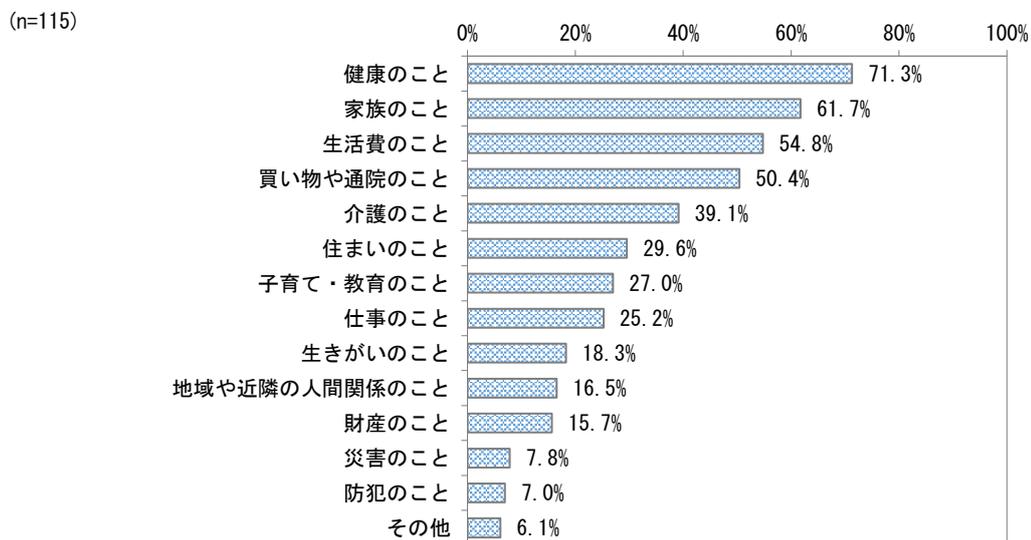


【その他回答】

- ・ 児童指導員
- ・ 柔道整復師
- ・ 事務職

問2 サービス利用者と接する中で、サービス利用者が特にどのようなことで困っている、あるいは不安を抱えていると感じますか。(あてはまるものすべてに○)

サービス利用者が特にどのようなことで困っている、あるいは不安を抱えていると感じるかについては、「健康のこと」71.3%が最も高く、次いで「家族のこと」61.7%、「生活費のこと」54.8%となっている。

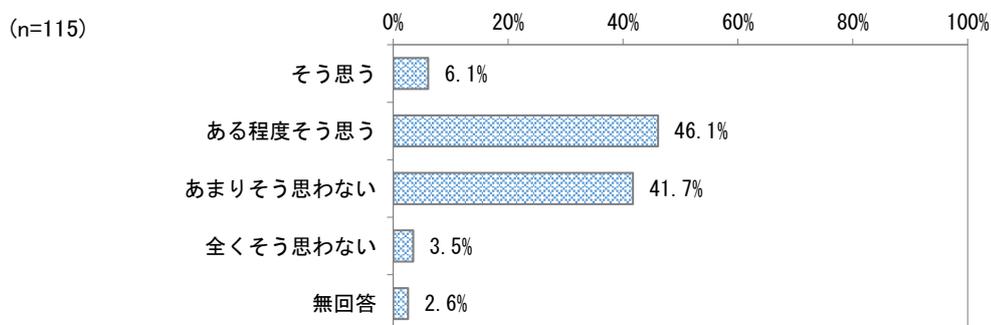


【その他回答】

- ・友人関係、学校、施設
- ・将来の事
- ・身元保証、葬送支援等
- ・親亡き後
- ・見通しがつかない事
- ・学校で過ごした中で起こった出来事、人間関係、勉強について

問3 古河市は住民相互の助け合いに対する意識は高いと感じますか。(○は1つだけ)

古河市は住民相互の助け合いに対する意識が高いと感じるかについては、「ある程度そう思う」46.1%が最も高く、次いで「あまりそう思わない」41.7%、「そう思う」6.1%となっている。『そう思う』（「そう思う」＋「ある程度そう思う」）と回答した方の割合は全体の52.2%を占める。



問4 事業所の立場からみて、地域福祉の充実に向けてどのようなことが特に大きな課題であると思われますか。自由なご意見をお聞かせください。

寄せられた意見を分類し、それぞれの一部を分類ごとに掲載した。総件数は77件となっている。

○移動手段と交通アクセスの課題

高齢者の運転免許返納後、移動手段が不足しており、通院や買い物が困難になっている、また、公共交通機関の利用が難しい地域があり、タクシー代が高く利用できないことも問題といった意見がみられた。

○人材不足と離職率の問題

福祉分野の人材不足は深刻で、職員の高齢化や賃金の低さが離職率の高さに繋がっている、採用しても継続的なサービス提供が難しく、より多くの若い世代の参画を促す必要があるといった意見がみられた。

○地域住民との交流と地域貢献

地域の方との交流が不足しており、福祉に関わる人の育成や地域貢献活動が求められている、元気な高齢者に地域活動への参加を促すことや、地域資源の活用が重要といった意見がみられた。

○行政との連携と情報共有

事業所間の情報共有や連携が不十分で、行政機関との協力体制も改善が求める声や、各事業所の活動を地域住民が理解しやすくすることで、より良い支援体制を構築する必要があるといった意見がみられた。

○福祉サービスの充実と質の向上

介護・福祉サービスの質を向上させるため、専門性を高めることや地域ニーズへの対応を強化すること、また、障がい者や高齢者が安心して生活できるためのサービス整備が急務といった意見がみられた。

○地域資源の活用

地域資源を活用したサービス提供が重要であり、特に移動手段や、医療的支援が必要な人に対する地域の支え合いの精神が育まれることが求められている。

問5 問4に回答いただいた課題の解決にあたって、貴事業所としてご協力いただけること、あるいはご提案をお聞かせください。

寄せられた意見を分類し、それぞれの一部を分類ごとに掲載した。総件数は65件となっている。

○施設の利用促進とサービスの充実

地域住民が利用できるよう、さまざまな施設の貸し出しを行い、交流の場を提供する、介護認定を受けている方に対し、施設内での買い物を通じたリハビリテーションを提供するといった意見がみられた。

○地域の福祉相談と交流の強化

地域住民の相談に応じられる窓口を設け、交流会の開催によって地域のつながりを深める、障がい児福祉に特化した情報共有や支援体制を強化し、各事業所の特性を活かしたサービスの選択肢を提供するといった意見がみられた。

○地域活動とイベントの企画

福祉を身近に感じてもらうため、地域イベントに参加することで、地域住民との距離を縮める、事業所の紹介や相談窓口を持つイベントを通じて、福祉サービスの認知度を高めるといった意見がみられた。

○職員の育成と支援体制の強化

地域の状況を把握するための訪問活動を行い、地域資源を見つけ出し、必要な支援を提案する、高齢者や障がい者の援に向けた有効な情報提供や地域資源の活用を提案するといった意見がみられた。

○地域資源の発掘と支援

介護・福祉サービスの質を向上させるため、専門性を高めることや地域ニーズへの対応を強化すること、また、障がい者や高齢者が安心して生活できるためのサービス整備が急務といった意見がみられた。

○社会的な連携と対話の場の設置

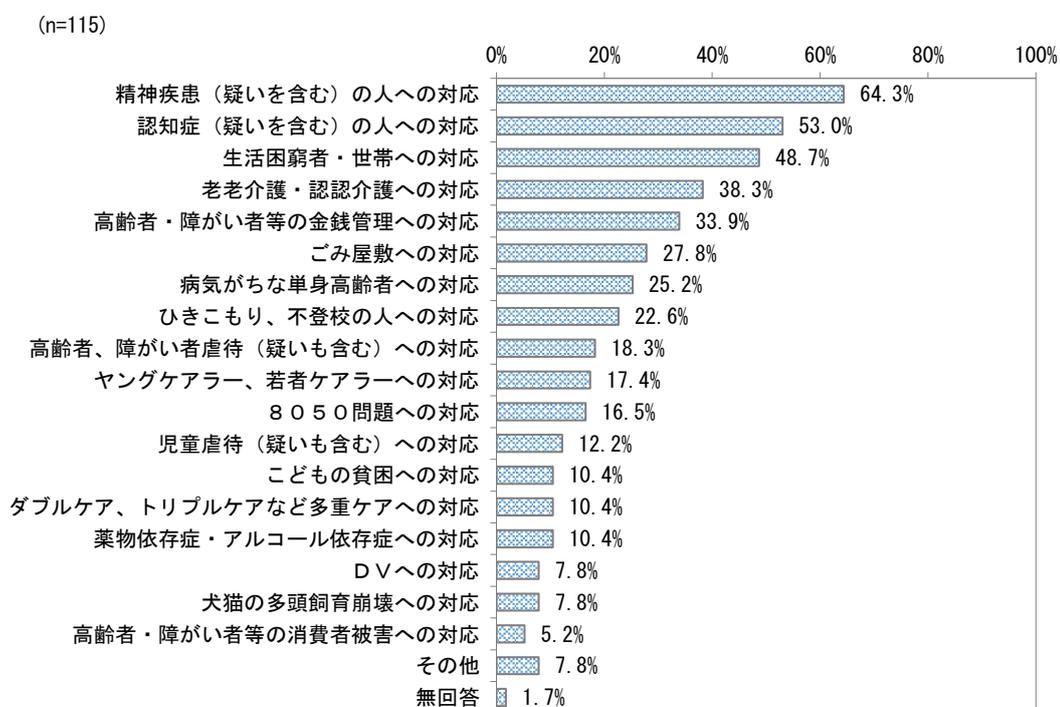
地域住民が気軽に参加できる「助け合い活動」や「見守り活動」の仕組みを提案、事業所として不登校児を受け入れるとともに、保護者への支援を行うことも検討しているといった意見がみられた。

○行政との連携

より手厚い行政のサポートを求め、地域福祉の充実にに向けた意見交換や協働を提案する、知識や経験を共有する場を設け、地域課題の解決に向けた定期的な会議を開催するといった意見がみられた。

問6 過去1年間での、貴事業所の利用者またはその家族についてお答えください。主にどのような「困りごと(疑いを含む)」を抱えていましたか。(あてはまるものすべてに○)

過去1年間において、利用者またはその家族が主にどのような「困りごと(疑いを含む)」を抱えていたかについては、「精神疾患(疑いを含む)の人への対応」64.3%が最も高く、次いで「認知症(疑いを含む)の人への対応」53.0%、「生活困窮者・世帯への対応」48.7%となっている。

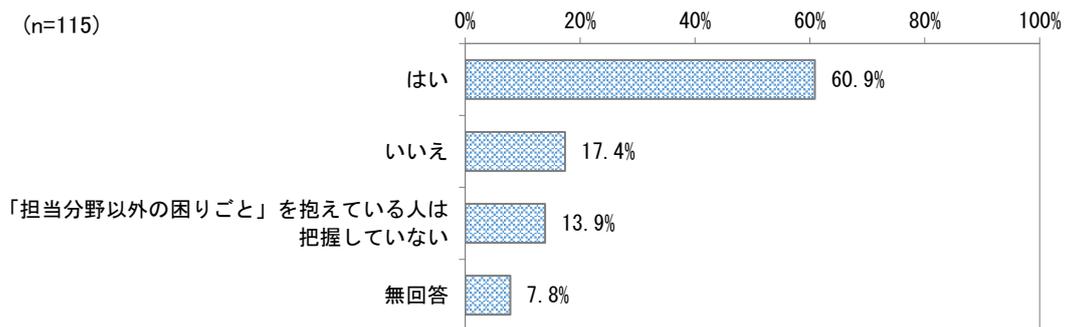


【その他回答】

- ・急な死別(暮らし方などの調整)
- ・一人暮らしの認知症高齢者への詐欺
- ・こどもの発達について
- ・親が亡くなった後の障がい者(子)の生活
- ・育児・障害児支援
- ・家族がいても関心を持ってくれない等
- ・老障介護
- ・子育ての不安や育児疲れ

問7 問6の「困りごと」のうち、「担当分野以外の困りごと」を把握した場合に、他の支援機関等につながりましたか。または、つなぐ予定がありますか。(○は1つだけ)
※ここでいう「つなぐ」とは、単に他の相談支援機関等の紹介ではなく、他の相談支援機関等の支援が受けられるよう、貴事業所が情報提供書類の作成や連絡調整を行う場合を指します。

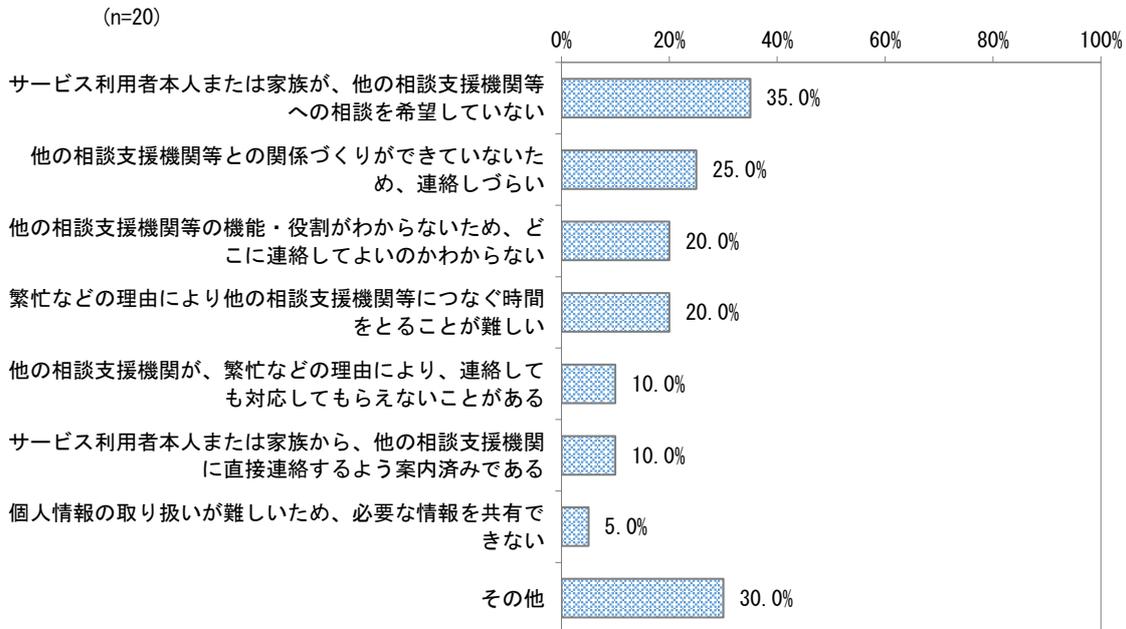
「担当分野以外の困りごと」を把握した場合に、他の支援機関等につないだかについては、「はい」60.9%が最も高く、次いで「いいえ」17.4%、「担当分野以外の困りごと」を抱えている人は把握していない」13.9%となっている。



問8 【問7で、「2 いいえ」と回答された事業所におたずねします。】

その理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

理由については、「サービス利用者本人または家族が、他の相談支援機関等への相談を希望していない」35.0%が最も高く、次いで「その他」30.0%、「他の相談支援機関等との関係づくりができていないため、連絡しづらい」25.0%となっている。

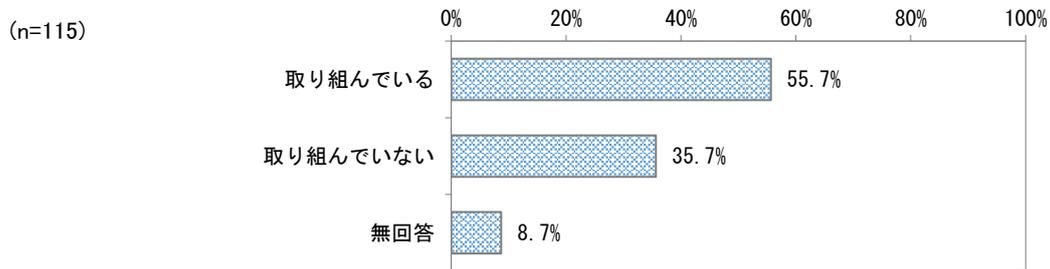


【その他回答】

- ・ケアマネが把握している ・現在、相談支援員、学校との連携に留めている
- ・相談機関へ紹介連絡していないが、在支の方と連携し、情報交換や地域包括へ情報提供・共有をしている ・相談支援機関等へつなぐケースが無い
- ・書類作成や連絡調整までは行っていない（相談を受け対応はしている）
- ・つないだケースもあるし、つなげなかったケースもある、他の相談機関に繋いでも、「会えませんでした」で終わってしまい、担当分野外にも関わらずこちらに戻されてしまうケースが多い、ソーシャルワーク出来る人がいない、重層的支援は動いてほしくても時間ばかりかかって、緊急性の高い問題には対応出来ていない、つなぐ労力だけかかって、結果が出ないことが多い

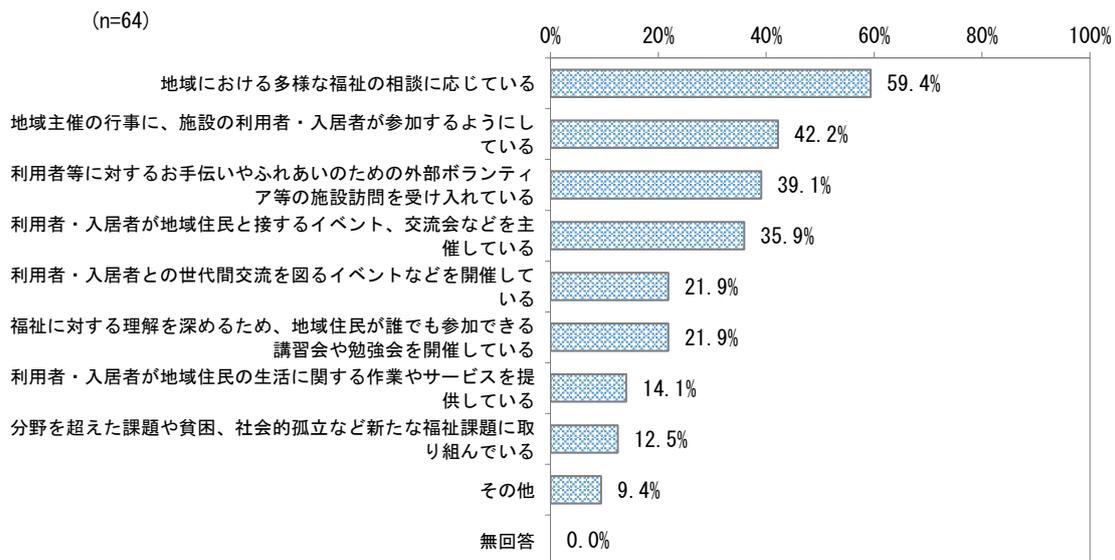
問9 貴事業所では地域貢献活動に取り組んでいますか。(〇は1つだけ)

地域貢献活動に取り組んでいるかについては、「取り組んでいる」55.7%、「取り組んでいない」35.7%となっている。



**問10 【問9で「1. 取り組んでいる」と答えた事業所にお聞きします。】
取り組んでいる内容は何ですか。(あてはまるものすべてに〇)**

取り組んでいる内容については、「地域における多様な福祉の相談に応じている」59.4%が最も高く、次いで「地域主催の行事に、施設の利用者・入居者が参加するようにしている」42.2%、「利用者等に対するお手伝いやふれあいのための外部ボランティア等の施設訪問を受け入れている」39.1%となっている。

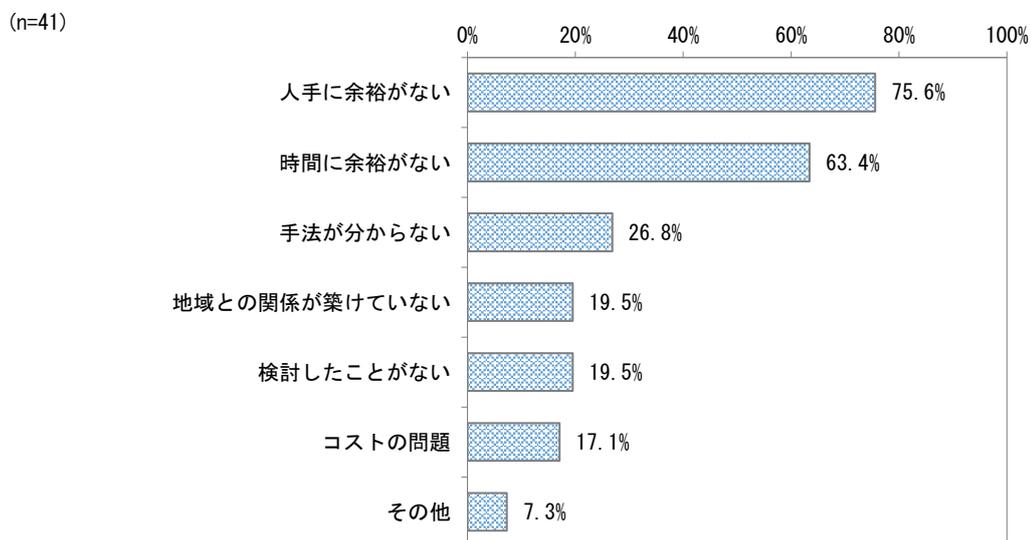


【その他回答】

- ・福祉体験キャンプを実施（小4～中3対象） ・キッズフェスの開催
- ・地域ボランティア活動への職員参加、学生実習の受け入れ ・不登校の児童に対し、学校と連携して登校できるように支援している、営業時間外に児童と一緒に学校へ行ったりしています ・近隣小学校での出前授業、近隣県道での植栽活動
- ・利用者・入居者は地域住民ではないと捉えられますが、行政としてはそのようにお考えになっているということで良いでしょうか。及び、開催はしていませんが、地域住民が福祉に理解を深めるための勉強会講習会等是对応しています

問11 【問9で「2. 取り組んでいない」と答えた事業所にお聞きします。】
取り組んでいない理由をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

取り組んでいない理由については、「人手に余裕がない」75.6%が最も高く、次いで「時間に余裕がない」63.4%、「手法が分からない」26.8%となっている。

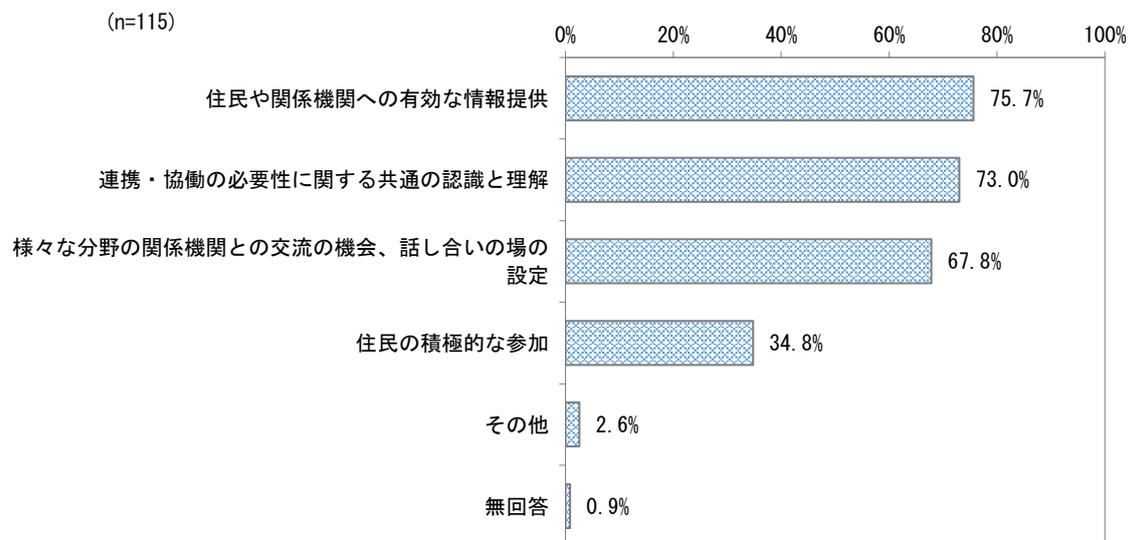


【その他回答】

- ・コロナ以降、外部との交流ができていない（再開できていない）
- ・古河市ではないが、遠方でケアマネの開催している家族会に参加し学んでいる（2ヶ月に1回）
 - ・今すぐ対応ということではなく、準備を進めている段階の為

問12 今後、地域において福祉を必要とする人が適切な支援を受けられるよう、住民や関係機関が連携・協働を進めるために、どのような取組が必要だと思いますか。
(あてはまるものすべてに○)

住民や関係機関が連携・協働を進めるためにどのような取組が必要かについては、「住民や関係機関への有効な情報提供」75.7%が最も高く、次いで「連携・協働の必要性に関する共通の認識と理解」73.0%、「様々な分野の関係機関との交流の機会、話し合いの場の設定」67.8%となっている。

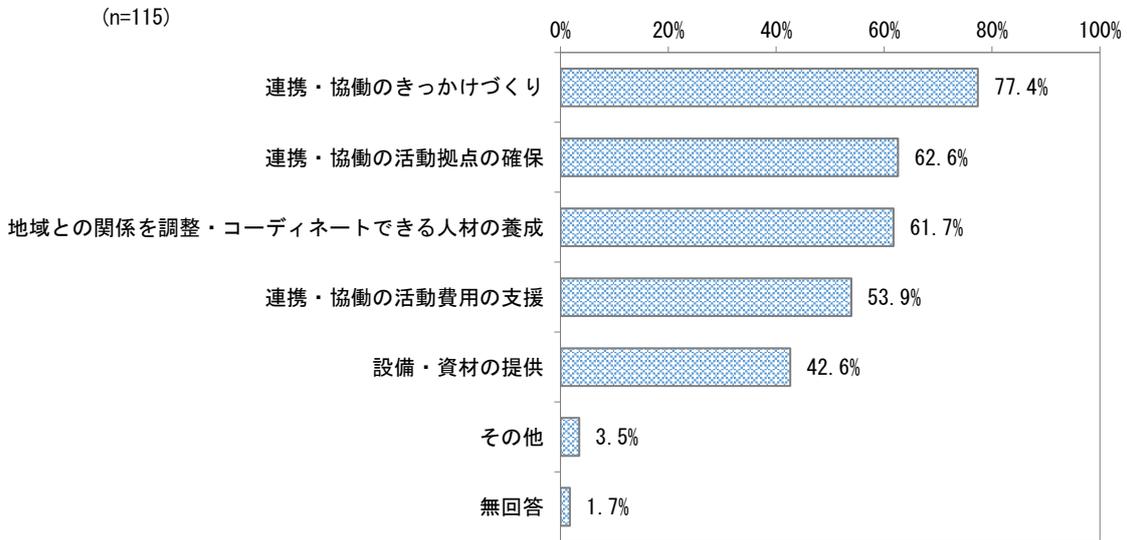


【その他回答】

- ・会を開催する時間帯、場所、人数等の要望を聞いてみる
- ・福祉以外の方への行政からの説明

問13 貴事業所が地域や関係機関と連携・協働するうえで、古河市に期待することは何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

地域や関係機関と連携・協働するうえで、古河市に期待することについては、「連携・協働のきっかけづくり」77.4%が最も高く、次いで「連携・協働の活動拠点の確保」62.6%、「地域との関係を調整・コーディネートできる人材の養成」61.7%となっている。

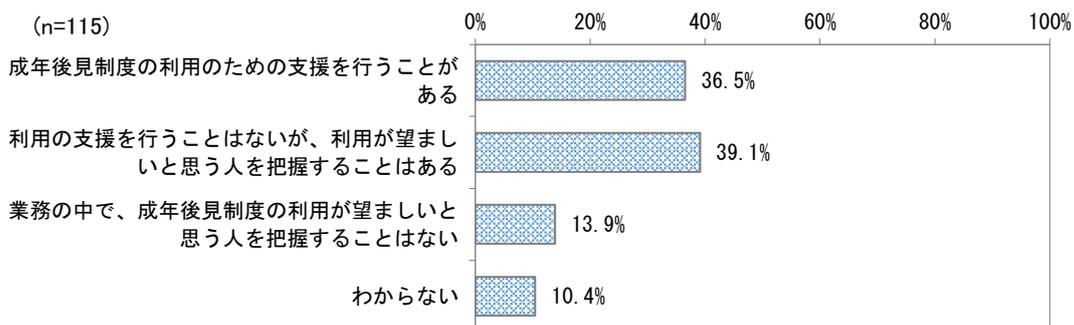


【その他回答】

- ・市と事業者と仲良く仕事をしたいし、協力をしていきたい
- ・地域行事へ補助金セットでやる ・市からの要請で動けるような仕組み
- ・縦割りの垣根を無くすこと、たらいまわしにしないこと、ケースによって柔軟な判断はしつつも、統一した基準を持つこと

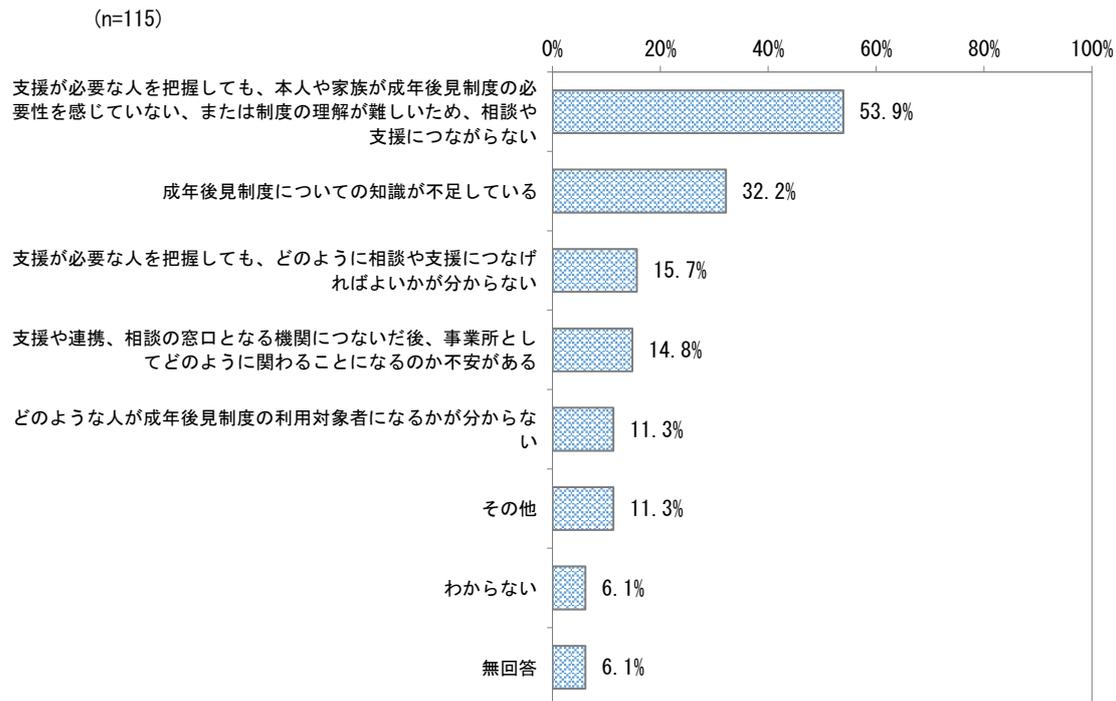
問14 貴事業所では業務を通じて、成年後見制度の利用を必要とする人を把握したり、利用のための支援を行うことがありますか。(○は1つだけ)

成年後見制度の利用を必要とする人を把握したり、利用のための支援を行うことがあるかについては、「利用の支援を行うことはないが、利用が望ましいと思う人を把握することはある」39.1%が最も高く、次いで「成年後見制度の利用のための支援を行うことがある」36.5%、「業務の中で、成年後見制度の利用が望ましいと思う人を把握することはない」13.9%となっている。



問15 貴事業所において、成年後見制度の利用のための支援をするにあたり、どのようなことが課題としてありますか。(あてはまるものすべてに○)

成年後見制度の利用のための支援をするにあたっての課題については、「支援が必要な人を把握しても、本人や家族が成年後見制度の必要性を感じていない、または制度の理解が難しいため、相談や支援につながらない」53.9%が最も高く、次いで「成年後見制度についての知識が不足している」32.2%、「支援が必要な人を把握しても、どのように相談や支援につなげればよいか分からない」15.7%となっている。

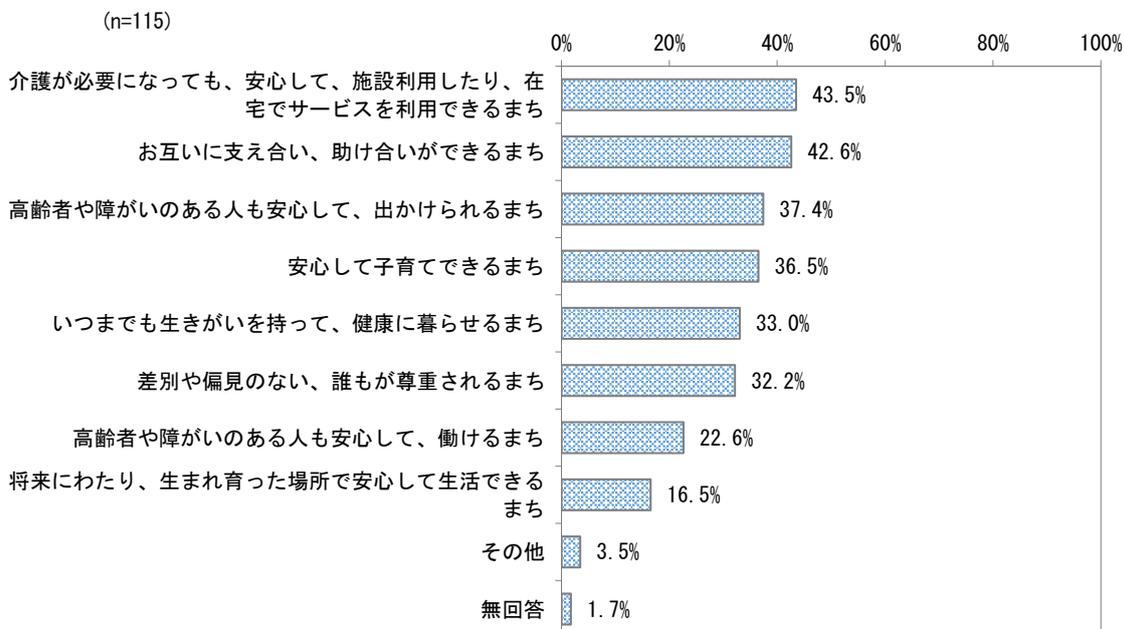


【その他回答】

- ・障がい児支援をしているが、親亡き後を考えれば知識として必要であるが、業務上は関わりがありません
- ・ケアマネジャーへ情報提供している
- ・支援及び相談に応じている
- ・制度利用にあたり、手続きが大変で、高齢者には難しい
- ・事例として対象となる方（利用者は）少ない状況
- ・児童対応施設にて対象外
- ・社協に相談し、担当者に来て頂いたが本人が拒否
- ・することがない
- ・放課後デイサービスなので特になし
- ・必要に応じて専門家へ相談しながら行う為、大きな不安はありません
- ・手続きの困難さ、サポートセンターが作成してくださるわけではない
- ・市長後見での申立をしやすくすること、申立をするまでの動きをスムーズにすること（時間かかりすぎ）

問16 古河市にどのようなまちになってほしいですか。(〇は3つまで)

古河市にどのようなまちになってほしいかについては、「介護が必要になっても、安心して、施設利用したり、在宅でサービスを利用できるまち」43.5%が最も高く、次いで「お互いに支え合い、助け合いができるまち」42.6%、「高齢者や障がいのある人も安心して、出かけられるまち」37.4%となっている。

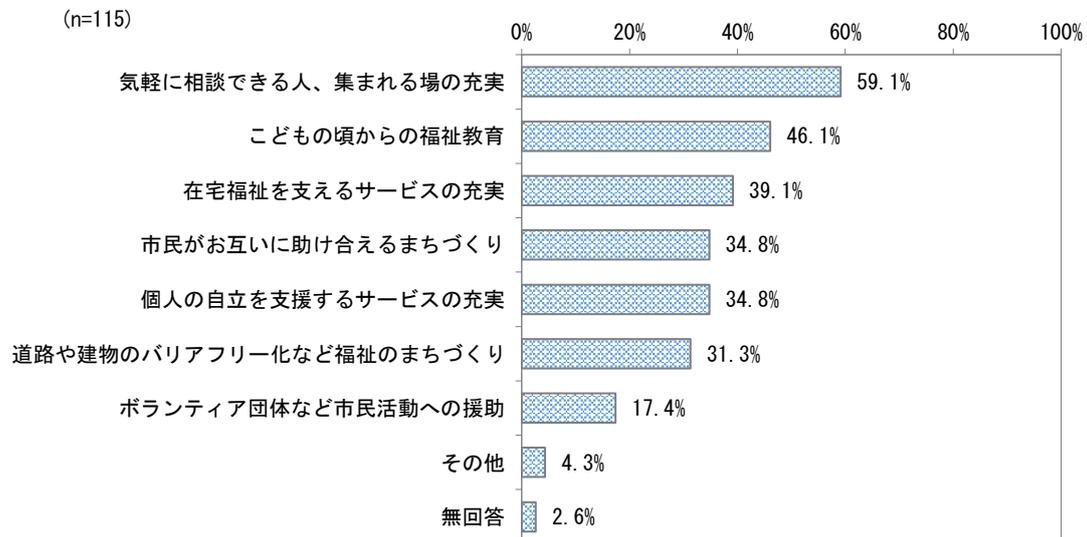


【その他回答】

- ・行政からのサービスに対するハラスメント的な対応をなおして欲しい
- ・保護猫、民生委員とケアマネの連携
- ・その時代に合わせて、複雑な事を簡単にできる街
- ・人権が守られるまち

問17 古河市の地域福祉では何を重点にすべきだと思いますか。(〇は3つまで)

古河市の地域福祉では何を重点にすべきだと思うかについては、「気軽に相談できる人、集まれる場の充実」59.1%が最も高く、次いで「こどもの頃からの福祉教育」46.1%、「在宅福祉を支えるサービスの充実」39.1%となっている。

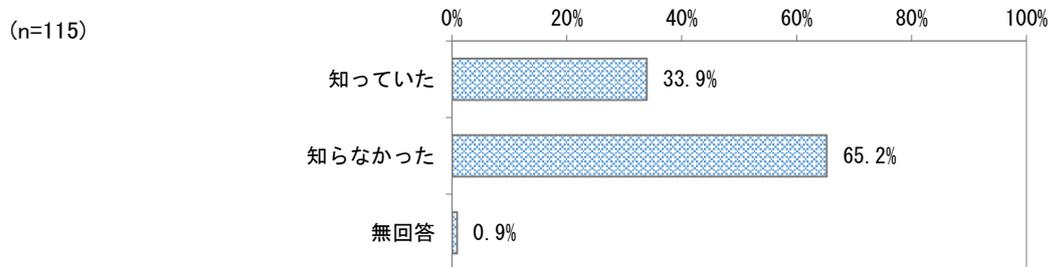


【その他回答】

- ・ 高齢者や障がい者が安心して移動できる「足」
- ・ 視覚障害者が安心できる道路、高齢者がつまづかない道路作り（路側帯）
- ・ こどもの頃からの人権教育、「思いやり」の押し付けをしない、「福祉＝優しい」ではなく、正しい福祉制度の理解と活用、ケアハラスメント撲滅
- ・ 7. 特に公園の整備 ・ 柔軟な動き

問18 全国の自殺者数は減少傾向にあります。毎年2万人以上の方が亡くなっています。古河市においても毎年15人前後の方が亡くなっています。あなたは、毎年このように多くの方が自殺で亡くなっていることを知っていましたか。(○は1つだけ)

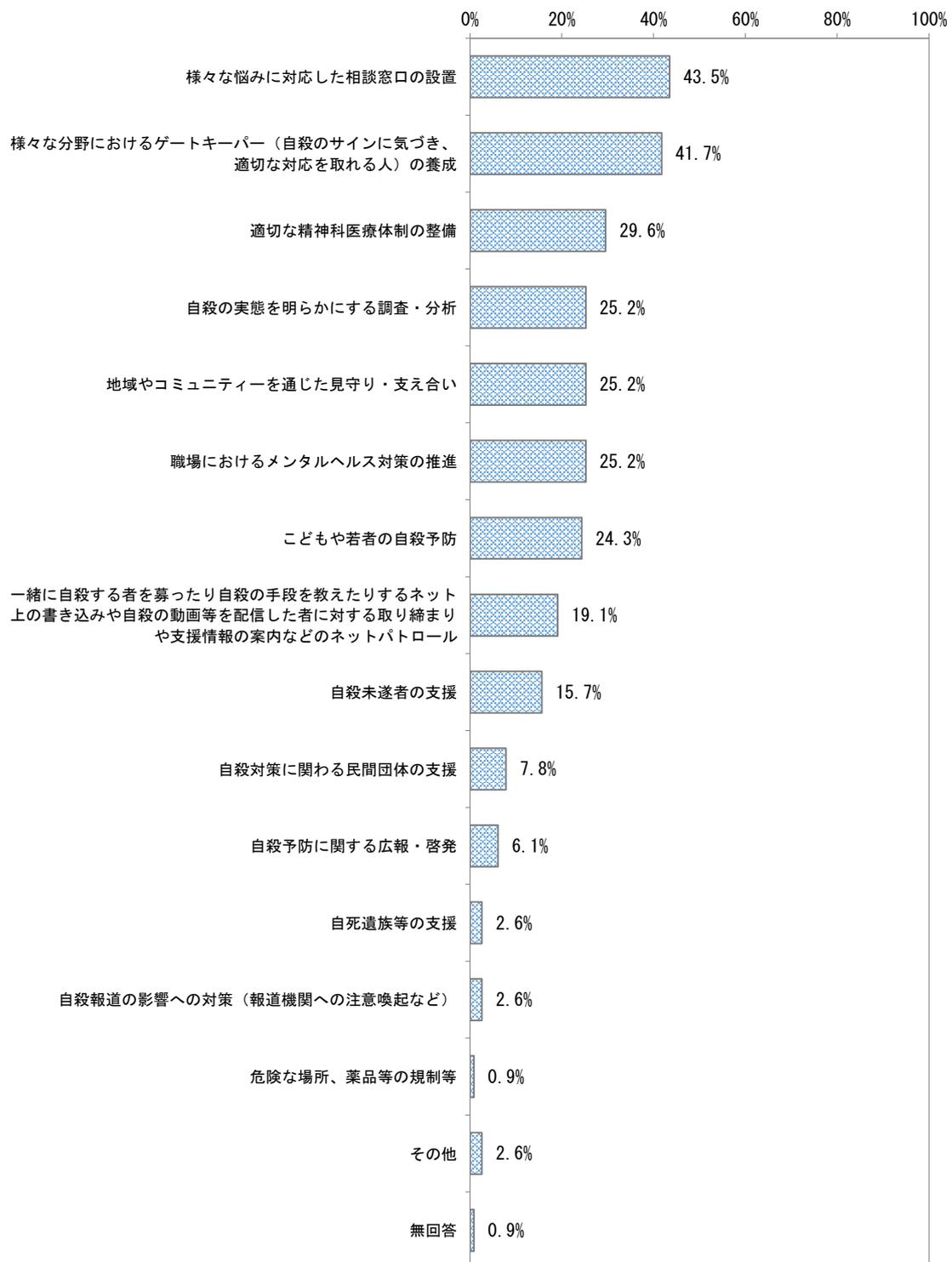
毎年多くの方が自殺で亡くなっていることを知っていたかについては、「知っていた」33.9%、「知らなかった」65.2%となっている。



問19 今後求められるものとして、どのような自殺対策が有効であると思いますか。(○は3つまで)

今後求められるものとして、どのような自殺対策が有効であると思うかについては、「様々な悩みに対応した相談窓口の設置」43.5%が最も高く、次いで「様々な分野におけるゲートキーパー（自殺のサインに気づき、適切な対応を取れる人）の養成」41.7%、「適切な精神科医療体制の整備」29.6%となっている。

(n=115)

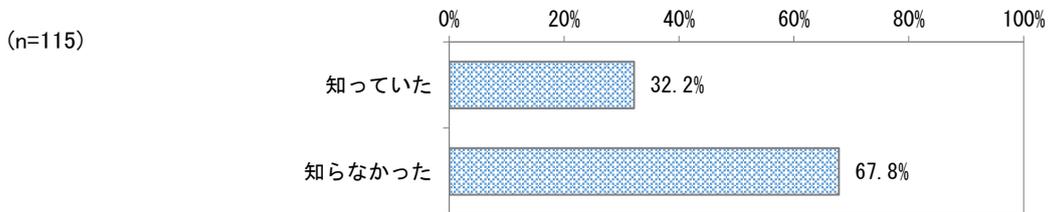


【その他回答】

- ・「相談室」などの箱ものではなく、相談してみようかなと思える雰囲気
- ・大型商業施設のトイレ等、一人になる場所で目にとまるフライヤーなど相談してみようかなと思えるタイミングや雰囲気
- ・ SNSからの情報に伴うリスク対策

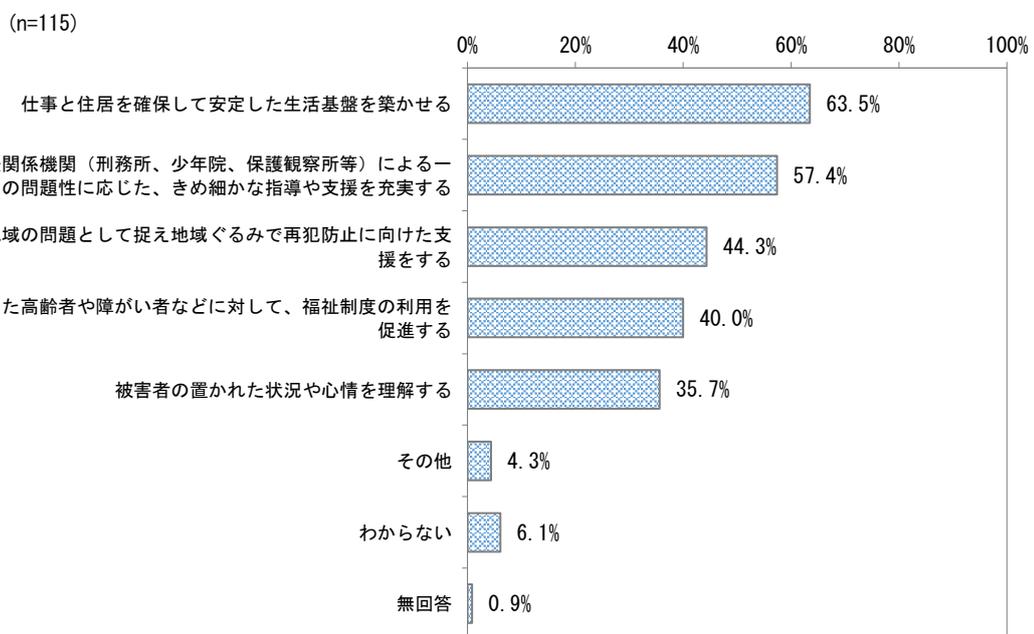
問20 我が国の最近の犯罪傾向をみると、刑法犯認知件数が平成14年をピークとして減少傾向にあるものの、令和3年の検挙者に占める再犯者の比率は48.6%に及ぶなど、依然として再犯者による犯罪発生割合が高い状況が続いています。このような状況を知っていましたか。(○は1つだけ)

再犯者による犯罪発生割合が高い状況が続いていることを知っていたかについては、「知っていた」32.2%、「知らなかった」67.8%となっている。



問21 あなたは、再犯防止のためには、具体的にどのようなことが必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

再犯防止のためには、具体的にどのようなことが必要だと思うかについては、「仕事と住居を確保して安定した生活基盤を築かせる」63.5%が最も高く、次いで「刑事司法関係機関（刑務所、少年院、保護観察所等）による一人ひとりの問題性に応じた、きめ細かな指導や支援を充実する」57.4%、「犯罪を地域の問題として捉え地域ぐるみで再犯防止に向けた支援をする」44.3%となっている。



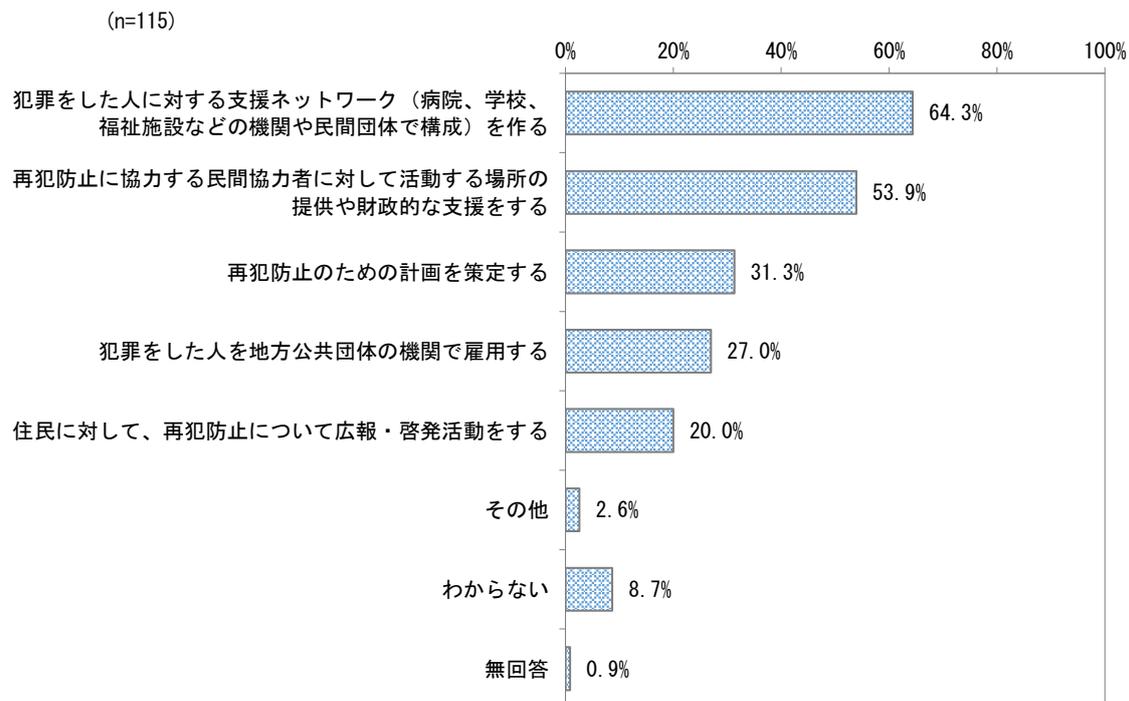
【その他回答】

- ・ 犯罪者のおかれた状況や心情を理解する
- ・ 再犯した場合の厳罰化
- ・ 刑を厳罰化する
- ・ 内容によっては、厳しい処罰とし、再犯を抑制することも必要と思います
- ・ 社会性の欠如が致命的かを判断する

問22 再犯防止のために、古河市は何をするべきだと思いますか。

(あてはまるものすべてに○)

再犯防止のために、古河市は何をするべきだと思うかについては、「犯罪をした人に対する支援ネットワーク（病院、学校、福祉施設などの機関や民間団体で構成）を作る」64.3%が最も高く、次いで「再犯防止に協力する民間協力者に対して活動する場所の提供や財政的な支援をする」53.9%、「再犯防止のための計画を策定する」31.3%となっている。



【その他回答】

- ・一定以上の犯罪者の氏名住所を公表する
- ・一人ひとりの問題に応じた支援
- ・犯罪者をもて分かるようにする

問23 古河市の地域福祉に対するご意見やご提案がありましたら、ご自由にお書きください。

寄せられた意見を分類し、それぞれの一部を分類ごとに掲載した。総件数は28件となっている。

○相談窓口・サポート体制の整備

仕事をしながら介護を行う人が多いため、土日にかかれる相談窓口が必要、介護が必要な方々が初めて訪れる際の不安を軽減するために、相談窓口が多く設けられ、多くの人に認知される必要がある、行政の管轄外とされることが多いが、他の職種に関する理解とフォローが期待されるといった意見がみられた。

○地域の福祉環境の改善

児童や高齢者が集まる場を増やし、屋内施設なども充実させることで、福祉活動の評価が向上するとの意見や、古河市の福祉課の柔軟な対応を評価する意見がみられた。

○ボランティア・地域支援

さまざまな支援活動（買い物支援や移動支援など）の強化を望む意見や、自分で手続きが難しい高齢者や障がい者のために、手伝ってくれる人や支援者がより多く必要であるといった意見がみられた。

○認知症対策と人材育成

認知症を抱える高齢者が増加していることから、専門医や介護人材の育成が急務であるとの意見や、福祉職は「何でも屋」ではないため、専門職の職務を理解し、協力的な関係が必要といった意見がみられた

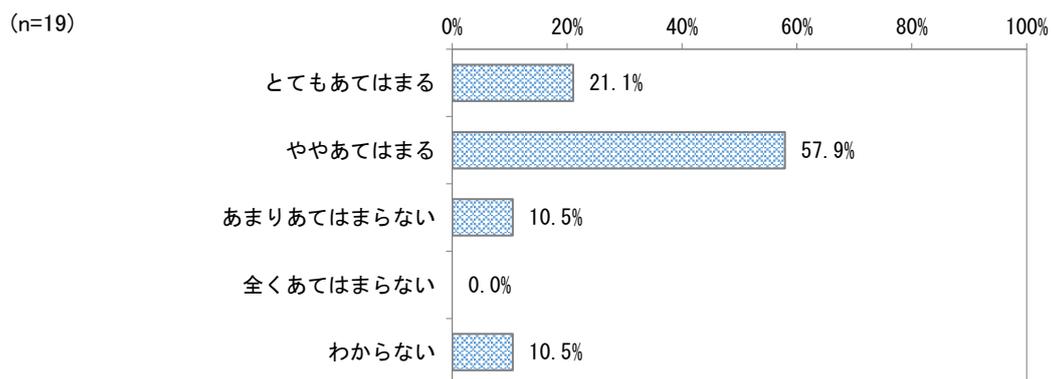
○地域福祉の拡充

福祉は施設だけのものではなく、地域全体で支えるべきとし、理解促進のための福祉教育を求める意見や、職員の不足により、施設と地域の連携が難しくなっているため、地域の人々とのつながりを強化したいといった意見がみられた。

Ⅶ 調査結果（重層的支援体制整備事業関係者（団体））

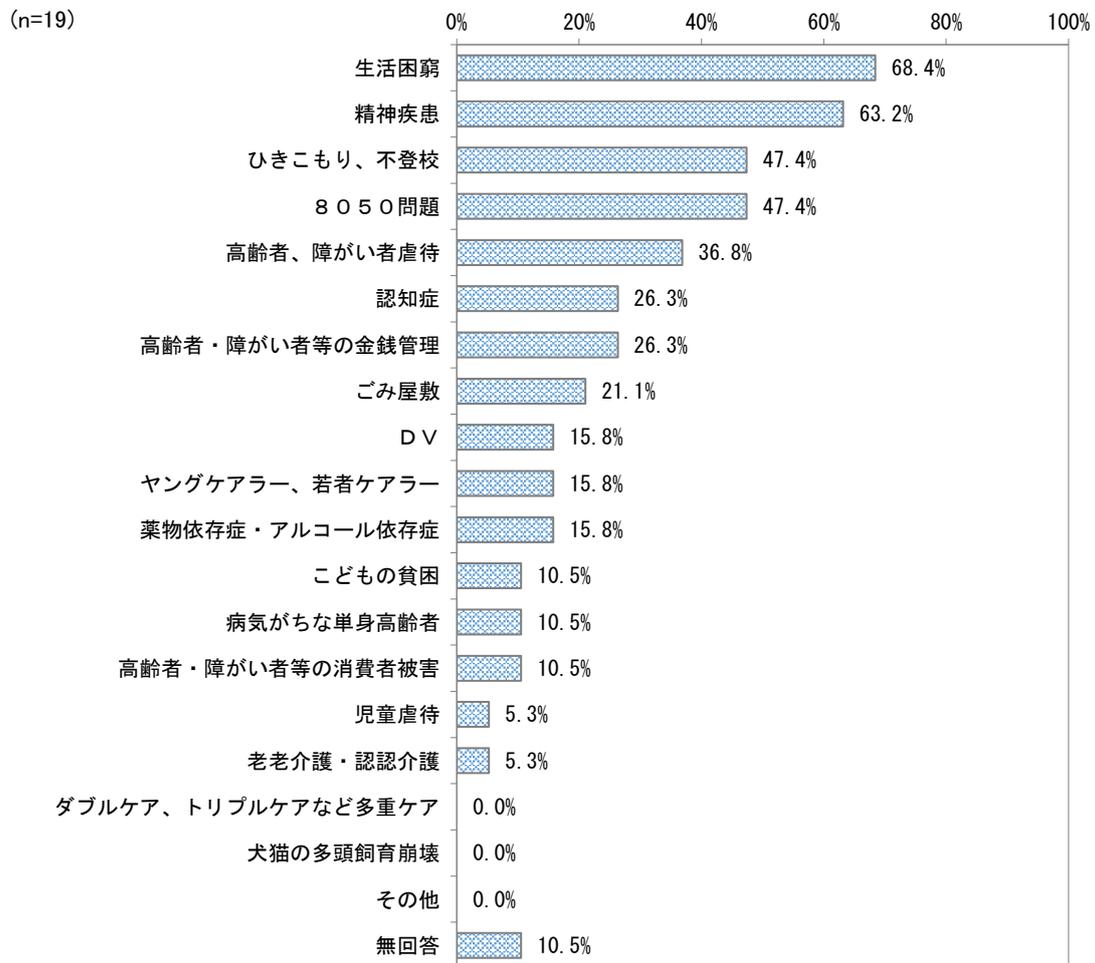
問1 重層的支援体制整備事業等の実施により、地域福祉の体制が強化されたと感じていますか。(1つに○)

重層的支援体制整備事業等の実施により、地域福祉の体制が強化されたと感じるかについては、「ややあてはまる」57.9%が最も高く、次いで「とてもあてはまる」21.1%、「あまりあてはまらない」、「わからない」がいずれも10.5%となっている。



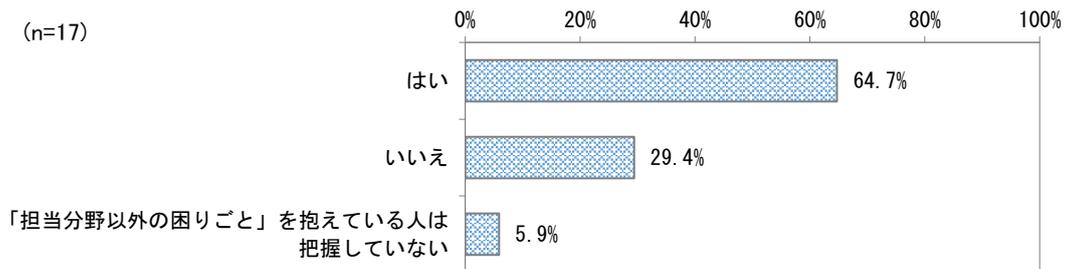
問2 過去1年間で対応した本人またはその家族についてお答えください。主にどのような「困りごと(疑いを含む)」を抱えていましたか(あてはまるものすべてに○)

過去1年間において、本人またはその家族が主にどのような「困りごと(疑いを含む)」を抱えていたかについては、「生活困窮」68.4%が最も高く、次いで「精神疾患」63.2%、「ひきこもり、不登校」、「8050問題」がいずれも47.4%となっている。



問3 問2の「困りごと」のうち、「担当分野以外の困りごと」を把握した場合に、他の支援機関等につながりましたか。または、つなぐ予定がありますか。(○は1つだけ)
※ここでいう「つなぐ」とは、単に他の相談支援機関等の紹介ではなく、他の相談支援機関等の支援が受けられるよう、貴事業所が情報提供書類の作成や連絡調整を行う場合を指します。

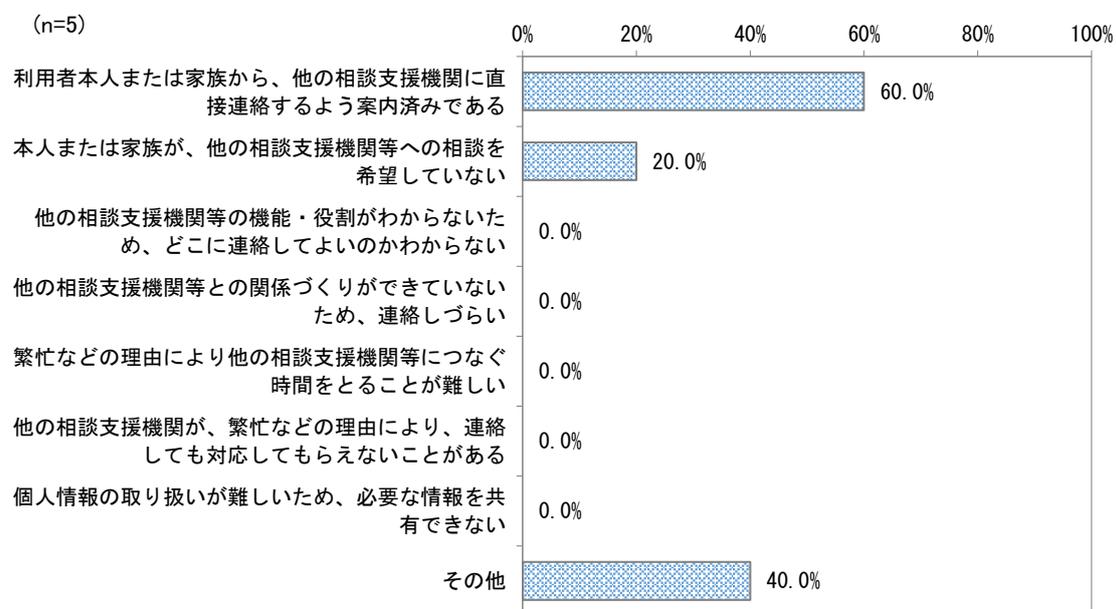
「担当分野以外の困りごと」を把握した場合に、他の支援機関等につないだかについては、「はい」64.7%が最も高く、次いで「いいえ」29.4%、「担当分野以外の困りごと」を抱えている人は把握していない」5.9%となっている。



問4 【問3で、「2 いいえ」と回答された方におたずねします。】

その理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

理由については、「利用者本人または家族から、他の相談支援機関に直接連絡するよう案内済みである」60.0%が最も高く、次いで「その他」40.0%、「本人または家族が、他の相談支援機関等への相談を希望していない」20.0%となっている。



【その他回答】

- ・ 就労意欲喚起、生活面
- ・ 社会面の課題が解決したうえで、紹介に至っているため他への連絡はしていません

問5 対象者を限定しない相談窓口の運営において、課題になっていることがあれば、ご回答ください。(古河市では、高齢者や障がい者などの支援機関において対象者を限定しない相談を受け、必要に応じて担当の相談機関につなぐ、または他の関係機関と連携・協働して対応する体制をとっています)

寄せられた意見を分類し、それぞれの一部を分類ごとに掲載した。総件数は6件となっている。

○相談機関の分かりにくさ

担当相談機関が不明瞭で、相談者が適切な支援を受けにくい、特に、相談機関ごとに支援の質と量に差が見られるといった意見がみられた。

○相談スタッフの知識と経験

高齢者や障がい者に対する幅広い知識が求められ、相談を受けた人の経験によって適切な繋ぎ先が異なるため、相談者が何度も同じ話を繰り返し、たらい回しにされることが多いといった意見がみられた。

○相談対象の制限

ひとり親など特定の相談事項については、生活支援センターやハローワークを紹介しているが、高齢者や障がい者の相談者が少ないため、連携が難しいことが続いているといった意見がみられた。

○支援協力機関の対応

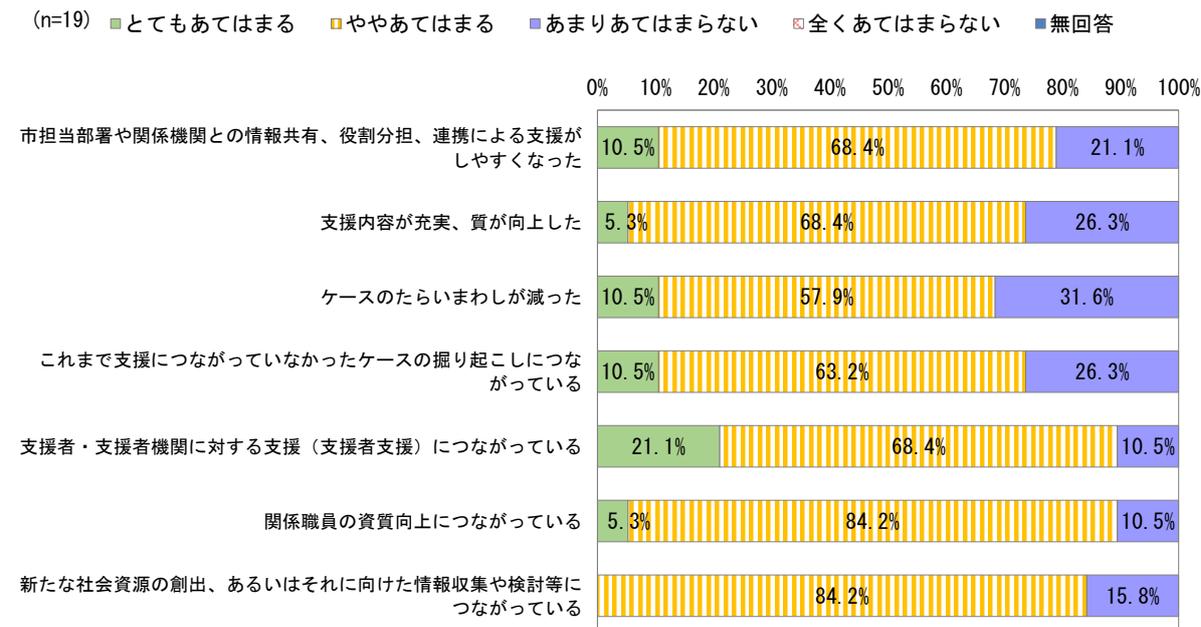
一部の機関が協力依頼に対して積極的に応じていないため、支援体制の構築が困難といった意見がみられた。

○相談者のニーズ把握の難しさ

相談者のニーズを把握するための聞き取りに時間がかかることや、現時点では多くの相談者が高齢者や障がい者に該当しないため、適切な連携が難しい状況が続いているが、少しずつ改善の兆しも見えるといった意見がみられた。

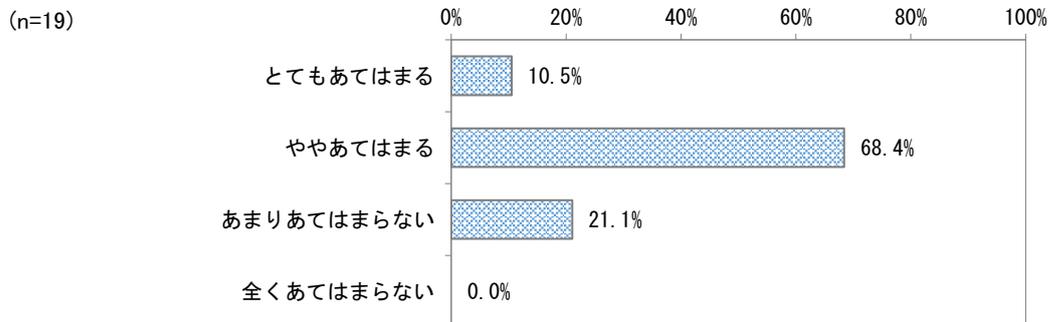
問6 重層的支援体制整備事業の実施を通じて感じる変化についてご回答ください。
(それぞれ1つに○)

重層的支援体制整備事業の実施を通じて感じる変化について、『あてはまる』（「とてもあてはまる」＋「ややあてはまる」）と回答した方の割合は、「支援者・支援者機関に対する支援（支援者支援）につながっている」、「関係職員の資質向上につながっている」がいずれも89.5%と最も高く、次いで「新たな社会資源の創出、あるいはそれに向けた情報収集や検討等につながっている」84.2%、「市担当部署や関係機関との情報共有、役割分担、連携による支援がしやすくなった」78.9%となっている。



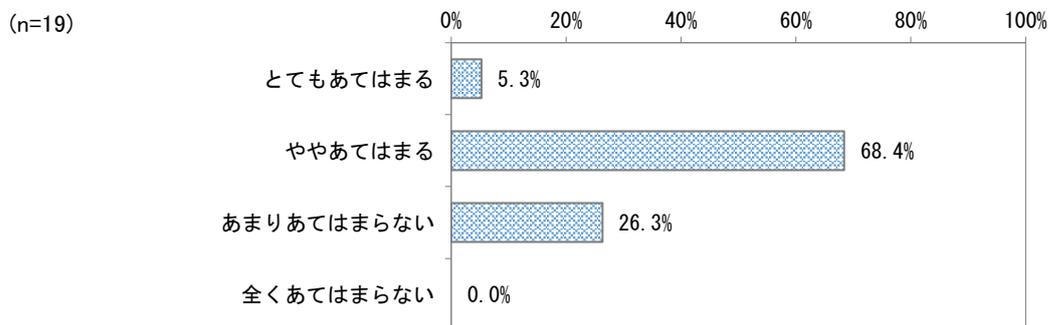
①市担当部署や関係機関との情報共有、役割分担、連携による支援がしやすくなった

市担当部署や関係機関との情報共有、役割分担、連携による支援については、「ややあてはまる」68.4%が最も高く、次いで「あまりあてはまらない」21.1%、「とてもあてはまる」10.5%となっている。『あてはまる』と回答した方の割合は78.9%を占める。



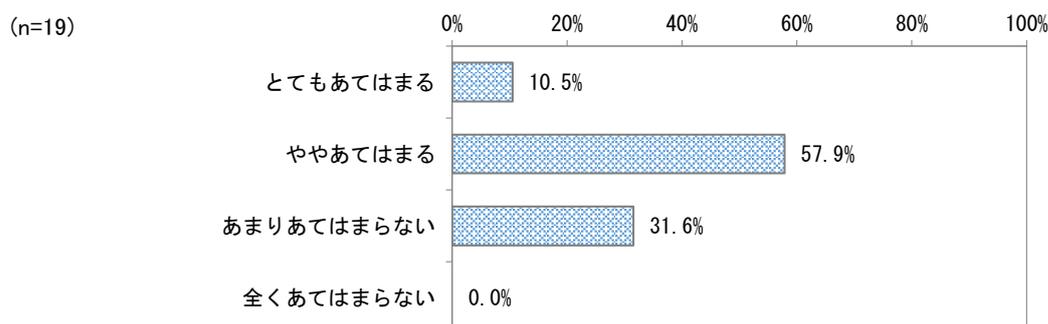
②支援内容が充実したり、支援の質が向上した

支援内容が充実したり、支援の質が向上したについては、「ややあてはまる」68.4%が最も高く、次いで「あまりあてはまらない」26.3%、「とてもあてはまる」5.3%となっている。『あてはまる』と回答した方の割合は73.7%を占める。



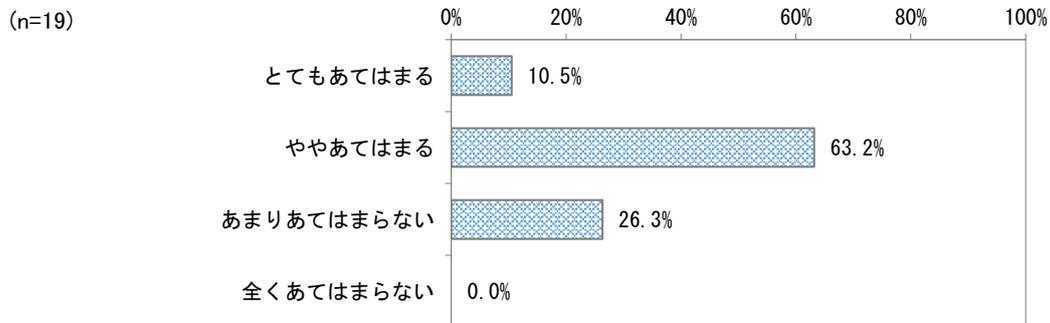
③ケースのたらいまわしが減った

ケースのたらいまわしが減ったについては、「ややあてはまる」57.9%が最も高く、次いで「あまりあてはまらない」31.6%、「とてもあてはまる」10.5%となっている。『あてはまる』と回答した方の割合は68.4%を占める。



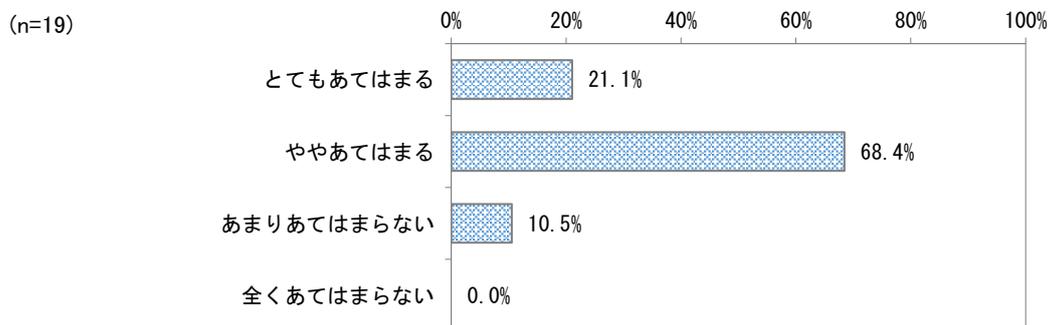
④これまで支援につながっていなかったケースの掘り起こしにつながっている

これまで支援につながっていなかったケースの掘り起こしにつながっているについては、「ややあてはまる」63.2%が最も高く、次いで「あまりあてはまらない」26.3%、「とてもあてはまる」10.5%となっている。『あてはまる』と回答した方の割合は73.7%を占める。



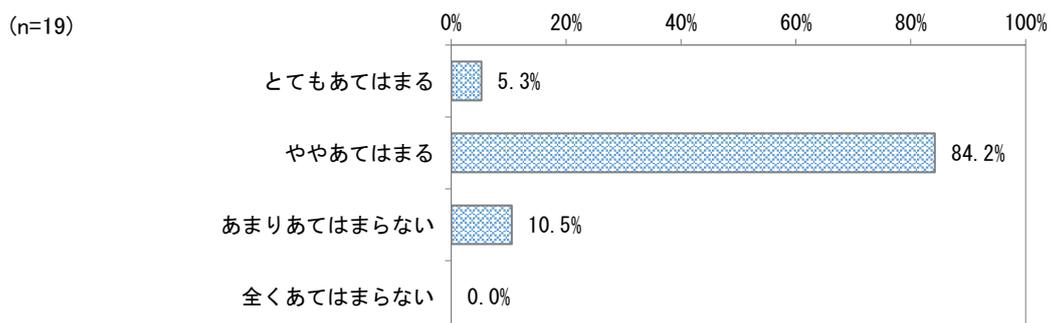
⑤支援者・支援者機関に対する支援（支援者支援）につながっている

支援者・支援者機関に対する支援（支援者支援）につながっているについては、「ややあてはまる」68.4%が最も高く、次いで「とてもあてはまる」21.1%、「あまりあてはまらない」10.5%となっている。『あてはまる』と回答した方の割合は89.5%を占める。



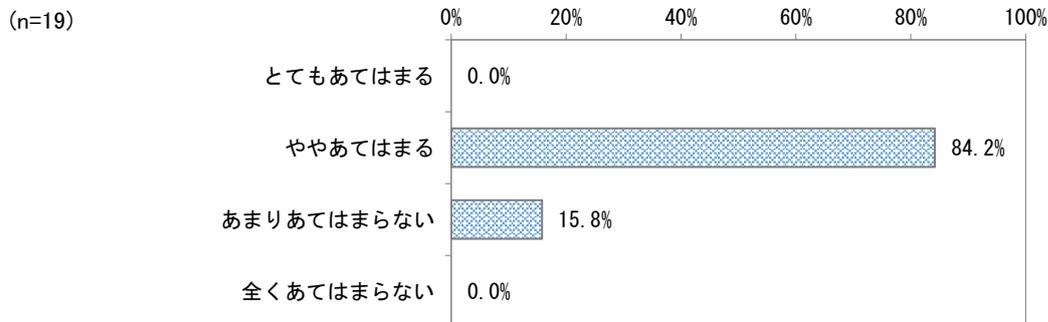
⑥関係職員の資質向上につながっている

関係職員の資質向上につながっているについては、「ややあてはまる」84.2%が最も高く、次いで「あまりあてはまらない」10.5%、「とてもあてはまる」5.3%となっている。『あてはまる』と回答した方の割合は89.5%を占める。



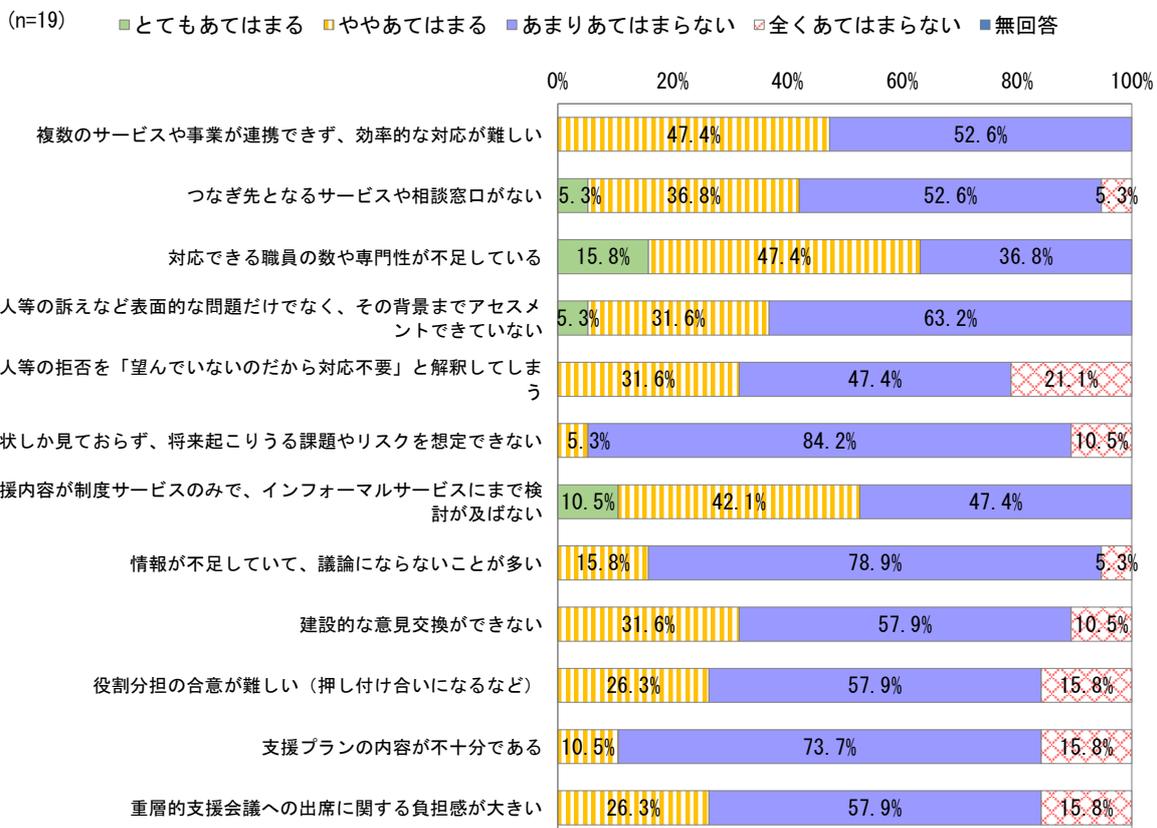
⑦新たな社会資源の創出、あるいはそれに向けた情報収集や検討等につながっている

新たな社会資源の創出、あるいはそれに向けた情報収集や検討等につながっているについては、「ややあてはまる」84.2%が最も高く、次いで「あまりあてはまらない」15.8%となっている。『あてはまる』と回答した方の割合は84.2%を占める。



問7 ケース対応や重層的支援会議に関する現時点での課題をご回答ください。
(それぞれ1つに○)

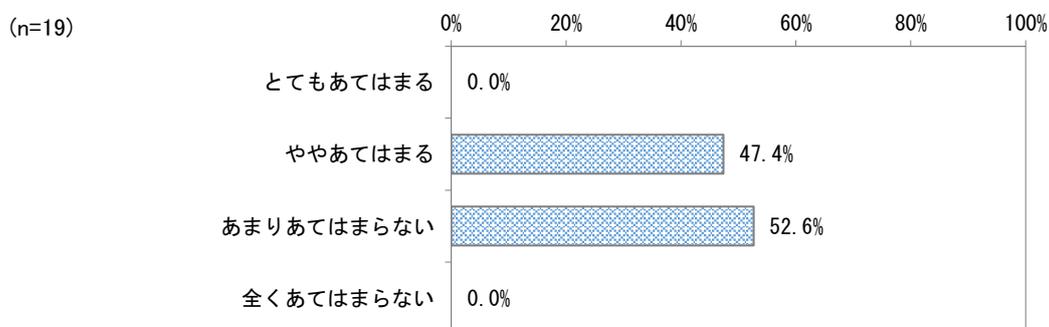
ケース対応や重層的支援会議に関する現時点での課題について、『あてはまる』（「とてもあてはまる」＋「ややあてはまる」）と回答した方の割合は、「対応できる職員の数や専門性が不足している」63.2%が最も高く、次いで「支援内容が制度サービスのみで、インフォーマルサービスにまで検討が及ばない」52.6%、「複数のサービスや事業が連携できず、効率的な対応が難しい」47.4%となっている。



【ケース対応に関する課題】

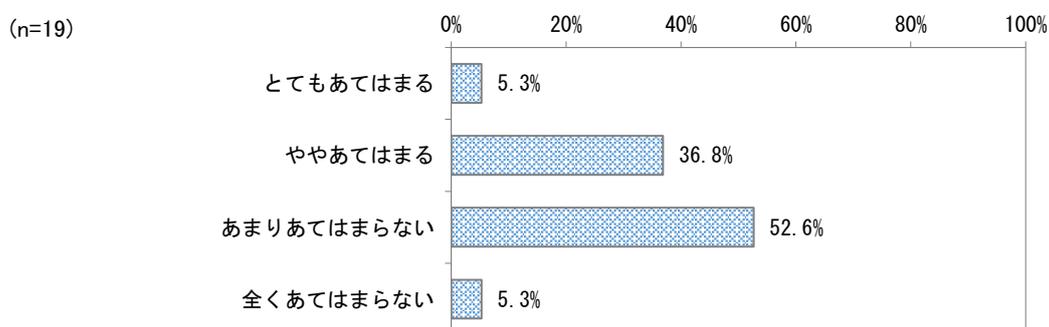
①複数のサービスや事業が連携できず、効率的な対応が難しい

複数のサービスや事業が連携できず、効率的な対応が難しいについては、「あまりあてはまらない」52.6%が最も高く、次いで「ややあてはまる」47.4%となっている。『あてはまる』と回答した方の割合は47.4%を占める。



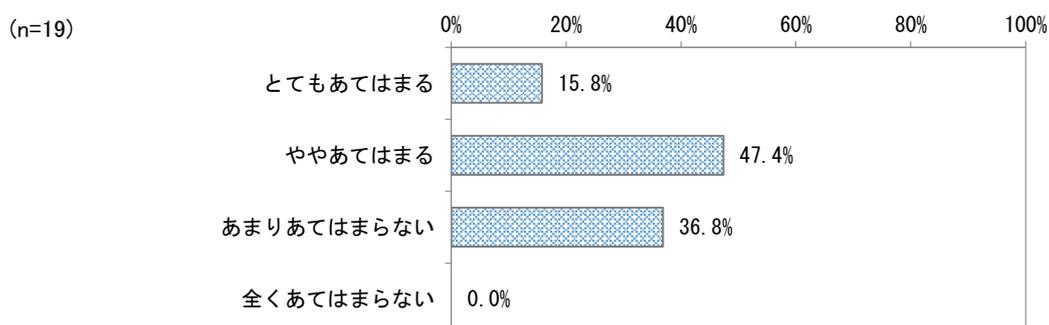
②つなぎ先となるサービスや相談窓口がない

つなぎ先となるサービスや相談窓口がないについては、「あまりあてはまらない」52.6%が最も高く、次いで「ややあてはまる」36.8%、「とてもあてはまる」、「全くあてはまらない」がいずれも5.3%となっている。『あてはまる』と回答した方の割合は42.1%を占める。



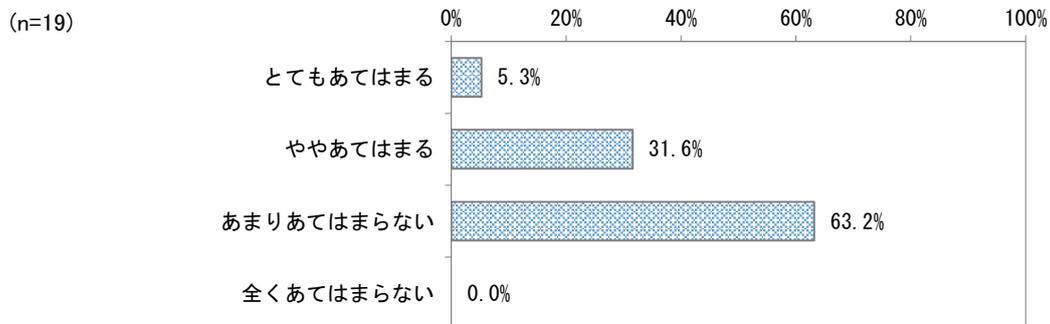
③対応できる職員の数や専門性が不足している

対応できる職員の数や専門性が不足しているについては、「ややあてはまる」47.4%が最も高く、次いで「あまりあてはまらない」36.8%、「とてもあてはまる」15.8%となっている。『あてはまる』と回答した方の割合は63.2%を占める。



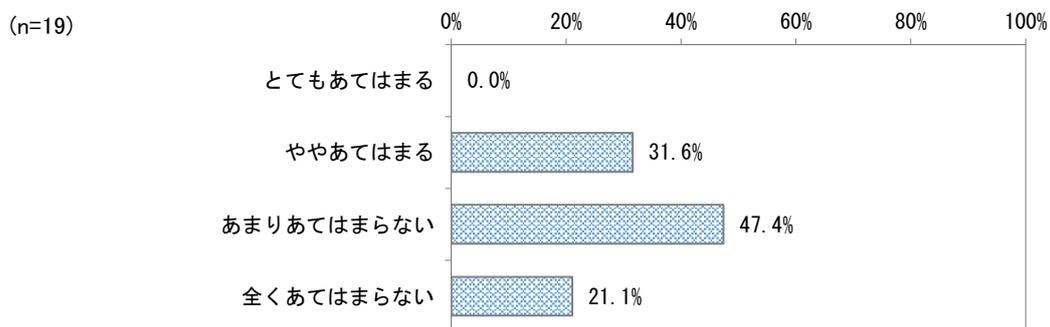
④本人等の訴えなど表面的な問題だけでなく、その背景までアセスメントできていない

本人等の訴えなど表面的な問題だけでなく、その背景までアセスメントできていないについては、「あまりあてはまらない」63.2%が最も高く、次いで「ややあてはまる」31.6%、「とてもあてはまる」5.3%となっている。『あてはまる』と回答した方の割合は36.9%を占める。



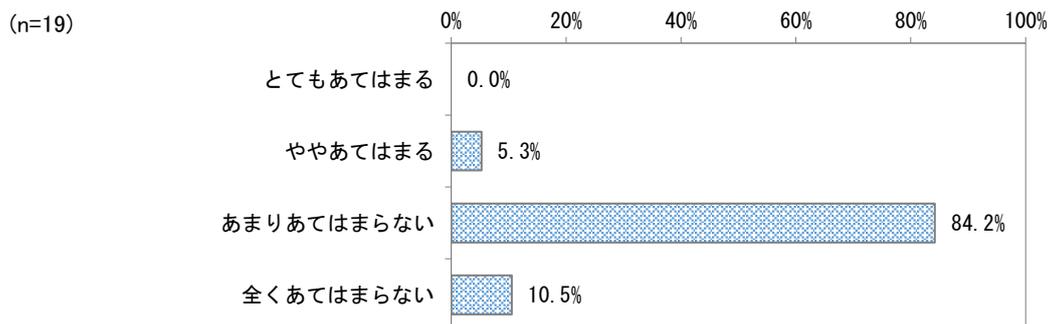
⑤本人等の拒否を「望んでいないのだから対応不要」と解釈してしまう

本人等の拒否を「望んでいないのだから対応不要」と解釈してしまうについては、「あまりあてはまらない」47.4%が最も高く、次いで「ややあてはまる」31.6%、「全くあてはまらない」21.1%となっている。『あてはまる』と回答した方の割合は31.6%を占める。



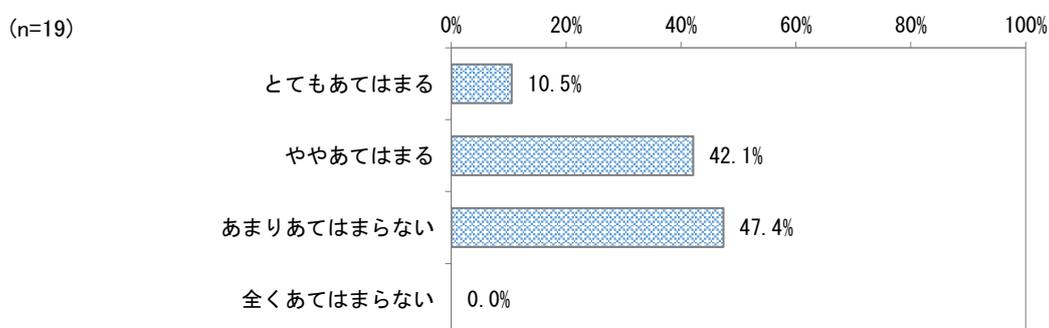
⑥現状しか見ておらず、将来起こりうる課題やリスクを想定できない

現状しか見ておらず、将来起こりうる課題やリスクを想定できないについては、「あまりあてはまらない」84.2%が最も高く、次いで「全くあてはまらない」10.5%、「ややあてはまる」5.3%となっている。『あてはまる』と回答した方の割合は5.3%を占める。



⑦支援内容が制度サービスのみで、インフォーマルサービスにまで検討が及ばない
 ※「インフォーマルサービス」とは、公的な福祉、社会保障制度とは別に、個人や地域コミュニティによる非公式な形で提供される支援やサービスのことで。

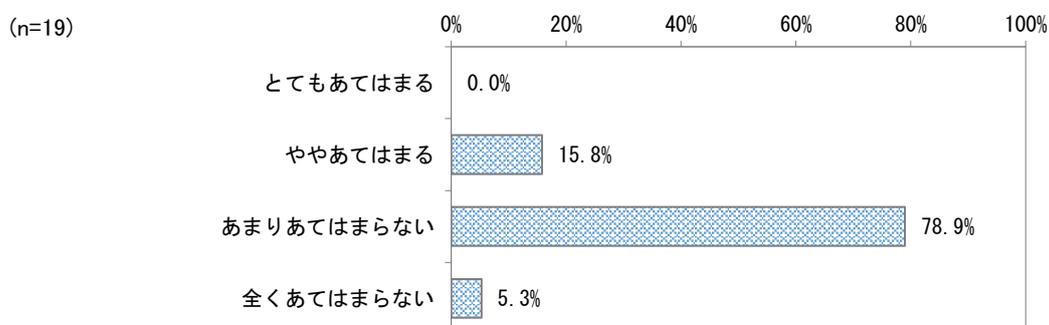
支援内容が制度サービスのみで、インフォーマルサービスにまで検討が及ばないについては、「あまりあてはまらない」47.4%が最も高く、次いで「ややあてはまる」42.1%、「とてもあてはまる」10.5%となっている。『あてはまる』と回答した方の割合は52.6%を占める。



【重層的支援会議に関する課題】

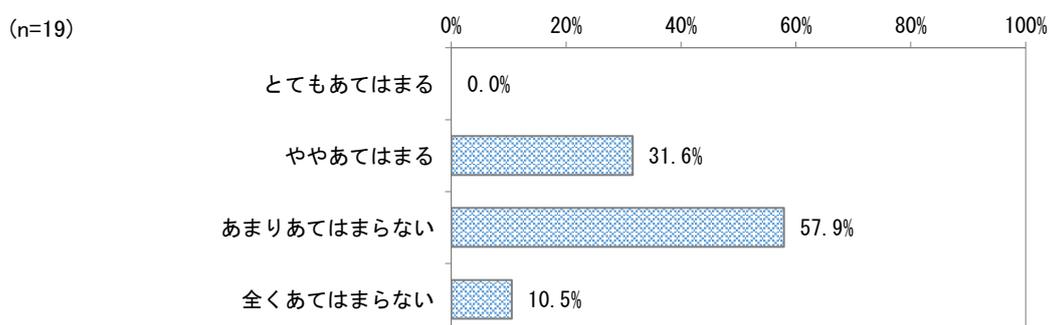
⑧情報が不足していて、議論にならないことが多い

情報が不足していて、議論にならないことが多いについては、「あまりあてはまらない」78.9%が最も高く、次いで「ややあてはまる」15.8%、「全くあてはまらない」5.3%となっている。『あてはまる』と回答した方の割合は15.8%を占める。



⑨建設的な意見交換ができない

建設的な意見交換ができないについては、「あまりあてはまらない」57.9%が最も高く、次いで「ややあてはまる」31.6%、「全くあてはまらない」10.5%となっている。『あてはまる』と回答した方の割合は31.6%を占める。



【⑨-2 ⑨で「1」「2」と答えた方におたずねします。】

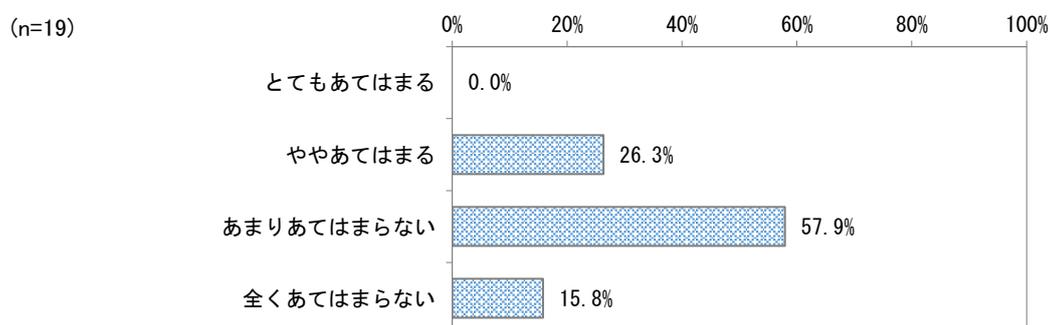
そのように感じた理由について、自由なご意見をお聞かせください

寄せられた6件のご意見を以下に掲載した。

- 発言しづらいと感じることがある。
- 意見が少ない。
- 形式的な会議になってしまっていると思う。
- 支援会議における関係機関委員からの意見があまり上がらない傾向がある。
- 参加者の発言が少ない。発言しにくい雰囲気がある。
- 時間が限られていることもあり、形式的なものになりがち。

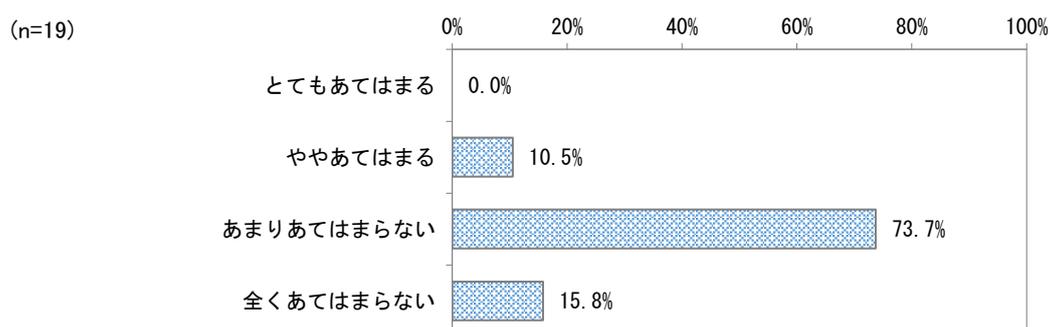
⑩役割分担の合意が難しい（押し付け合いになるなど）

役割分担の合意が難しい（押し付け合いになるなど）については、「あまりあてはまらない」57.9%が最も高く、次いで「ややあてはまる」26.3%、「全くあてはまらない」15.8%となっている。『あてはまる』と回答した方の割合は26.3%を占める。



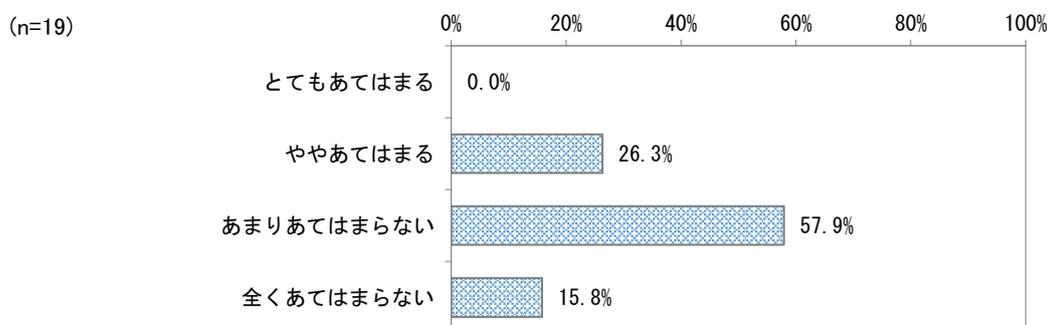
⑪支援プランの内容が不十分である

支援プランの内容が不十分であるについては、「あまりあてはまらない」73.7%が最も高く、次いで「全くあてはまらない」15.8%、「ややあてはまる」10.5%となっている。『あてはまる』と回答した方の割合は10.5%を占める。



⑫重層的支援会議への出席に関する負担感が大きい

重層的支援会議への出席に関する負担感が大きいについては、「あまりあてはまらない」57.9%が最も高く、次いで「ややあてはまる」26.3%、「全くあてはまらない」15.8%となっている。『あてはまる』と回答した方の割合は26.3%を占める。



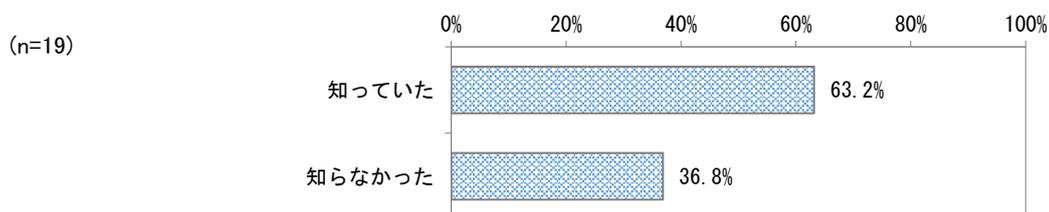
【⑫-2 ⑫で「1」と答えた方におたずねします。】

そのように感じた理由について、自由なご意見をお聞かせください

重層的支援会議への出席に関する負担感が大きいかについて、「とてもあてはまる」と回答した方に理由をたずねたところ、意見は寄せられなかった。

問8 全国の自殺者数は減少傾向にありますが、毎年2万人以上の方が亡くなっています。古河市においても毎年15人前後の方が亡くなっています。あなたは、毎年このように多くの方が自殺で亡くなっていることを知っていましたか。(○は1つだけ)

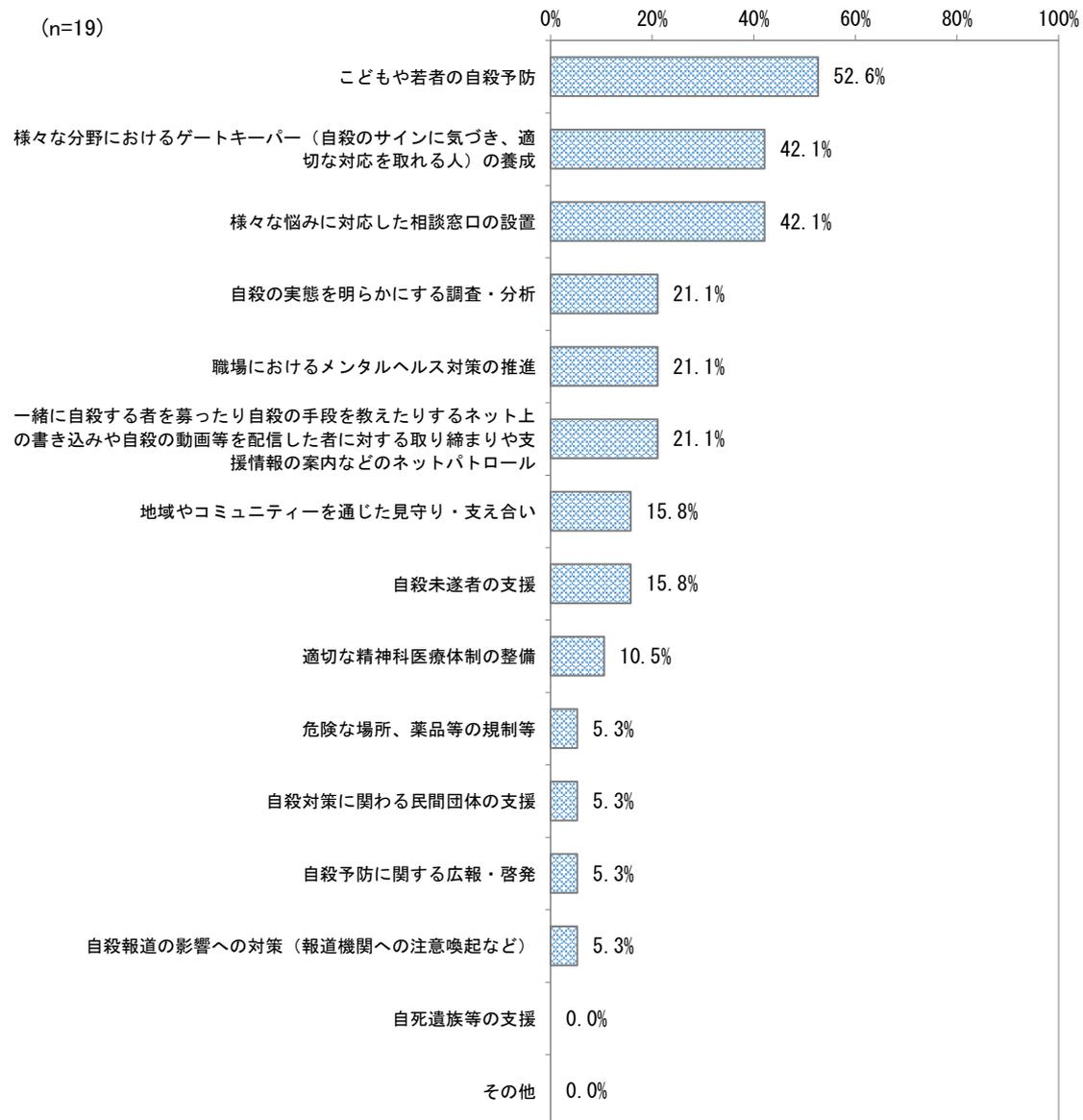
毎年多くの方が自殺で亡くなっていることを知っていたかについては、「知っていた」63.2%、「知らなかった」36.8%となっている。



問9 今後求められるものとして、どのような自殺対策が有効であると思いますか。

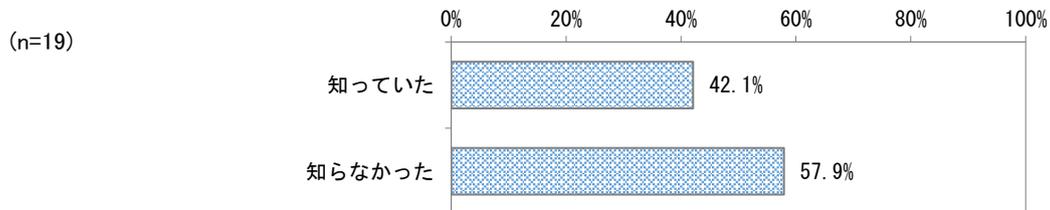
(〇は3つまで)

今後求められるものとして、どのような自殺対策が有効であると思うかについては、「子どもや若者の自殺予防」52.6%が最も高く、次いで「様々な分野におけるゲートキーパー（自殺のサインに気づき、適切な対応を取れる人）の養成」、「様々な悩みに対応した相談窓口の設置」がいずれも42.1%、「自殺の実態を明らかにする調査・分析」、「職場におけるメンタルヘルス対策の推進」、「一緒に自殺する者を募ったり自殺の手段を教えたりするネット上の書き込みや自殺の動画等を配信した者に対する取り締まりや支援情報の案内などのネットパトロール」がいずれも21.1%となっている。



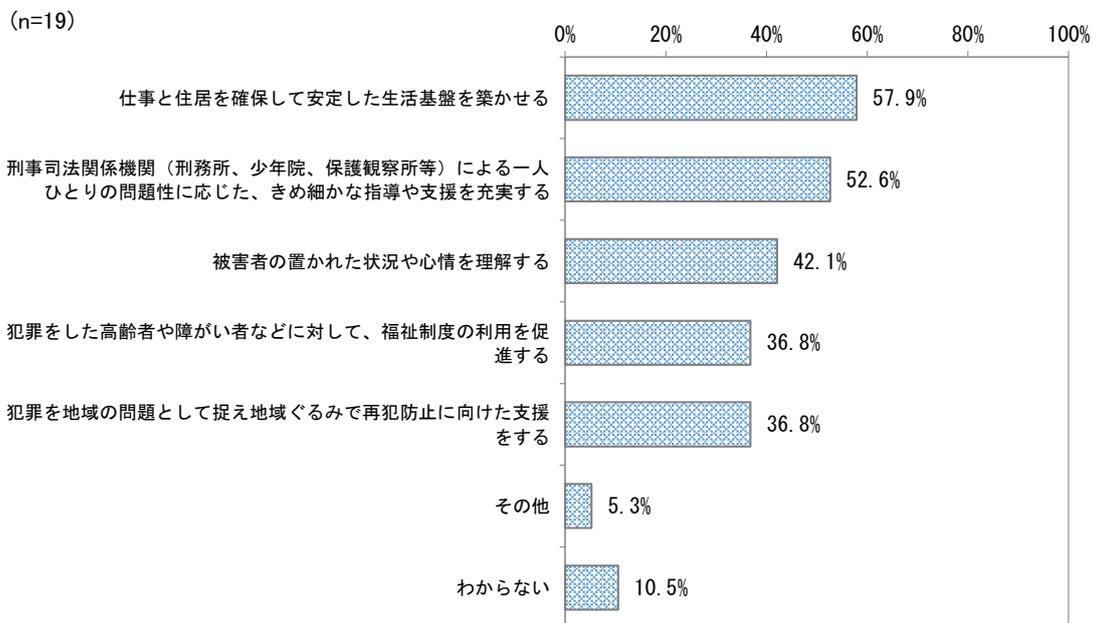
問10 我が国の最近の犯罪傾向をみると、刑法犯認知件数が平成14年をピークとして減少傾向にあるものの、令和3年の検挙者に占める再犯者の比率は48.6%に及ぶなど、依然として再犯者による犯罪発生割合が高い状況が続いています。このような状況を知っていましたか。(○は1つだけ)

再犯者による犯罪発生割合が高い状況が続いていることを知っていたかについては、「知っていた」42.1%、「知らなかった」57.9%となっている。



問11 あなたは、再犯防止のためには、具体的にどのようなことが必要だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

再犯防止のためには、具体的にどのようなことが必要だと思うかについては、「仕事と住居を確保して安定した生活基盤を築かせる」57.9%が最も高く、次いで「刑事司法関係機関（刑務所、少年院、保護観察所等）による一人ひとりの問題性に応じた、きめ細かな指導や支援を充実する」52.6%、「被害者の置かれた状況や心情を理解する」42.1%となっている。



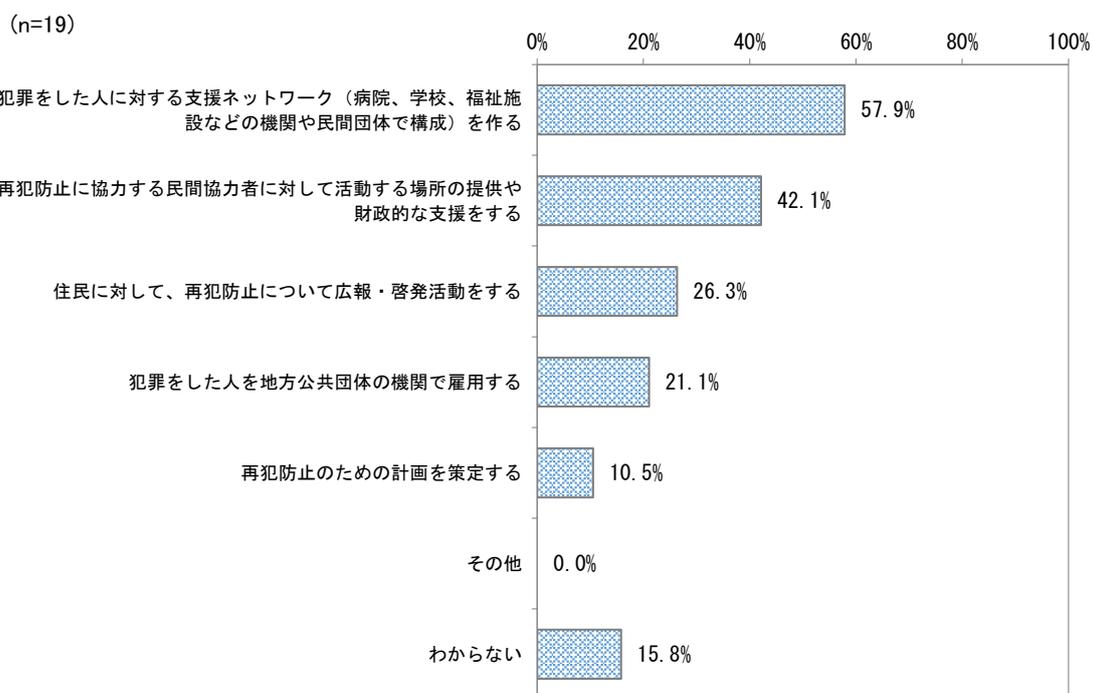
【その他回答】

- ・ 処分を軽視

問12 再犯防止のために、古河市は何をするべきだと思いますか。

(あてはまるものすべてに○)

再犯防止のために、古河市は何をするべきだと思うかについては、「犯罪をした人に対する支援ネットワーク（病院、学校、福祉施設などの機関や民間団体で構成）を作る」57.9%が最も高く、次いで「再犯防止に協力する民間協力者に対して活動する場所の提供や財政的な支援をする」42.1%、「住民に対して、再犯防止について広報・啓発活動をする」26.3%となっている。



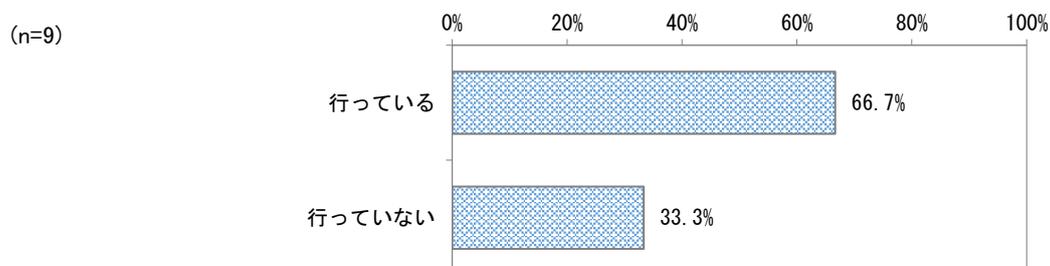
問13 古河市が実施している重層的支援体制整備事業について、ご意見やご要望があれば、ご記入ください。

古河市が実施している重層的支援体制整備事業についての意見や要望は寄せられなかった。

VIII 調査結果（市内医療機関）

問1 自殺未遂者、自傷行為をしたことのある者、希死念慮がある者(以下「自殺未遂者等」)の治療・対応を行っていますか。(○は1つだけ)

自殺未遂者、自傷行為をしたことのある者、希死念慮がある者の治療・対応を行っているかについては、「行っている」66.7%、「行っていない」33.3%となっている。



問2 令和6年度中に治療・対応した自殺未遂者等についてお答えください。どのくらい件数がありましたか。(実件数を記載)

令和6年度中に治療・対応した自殺未遂者等の件数については、下表のとおり。

	19歳以下	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	合計
男性	-	-	-	4	5	3	-	-	12
女性	1	1	7	6	8	3	-	-	26
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	0
合計	1	1	7	10	13	6	0	0	38

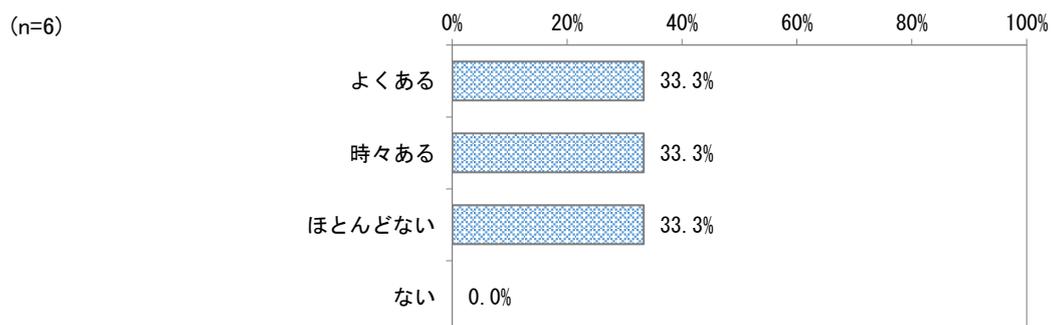
問3 令和6年度中に治療・対応した自殺未遂者等についてお答えください。どのような原因・動機がありましたか。(実件数を記載)

令和6年度中に治療・対応した自殺未遂者等の原因・動機、実件数については、下表のとおり。

原因・動機	原因・動機の例	実件数
学校問題	学業不振、入試の悩み、進路の悩み、いじめ、学友との不和、教師との人間関係 など	4
交際問題	失恋、不倫・浮気、結婚の悩み、交際相手からの暴力、ストーカー行為 など	6
勤務問題	職場の人間関係、職場環境の変化、仕事疲れ、解雇、仕事の失敗、過重なノルマ など	5
経済・生活問題	事業不振、失業、倒産、負債、就職失敗、生活苦 など	6
健康問題	身体的な病気(がんなど)、精神的な病気(うつ病など)、身体障害、認知機能の低下 など	4
家庭問題	夫婦・親子関係の不和、家族の死亡、介護・看護疲れ、子育ての悩み、家族からの叱責 など	11
不明・その他	犯罪被害、犯罪発覚、SNS・インターネットトラブル、性的マイノリティ、孤独感 など	-
合計		36

問4 自殺未遂者等への対応で困難と感じることはありますか。

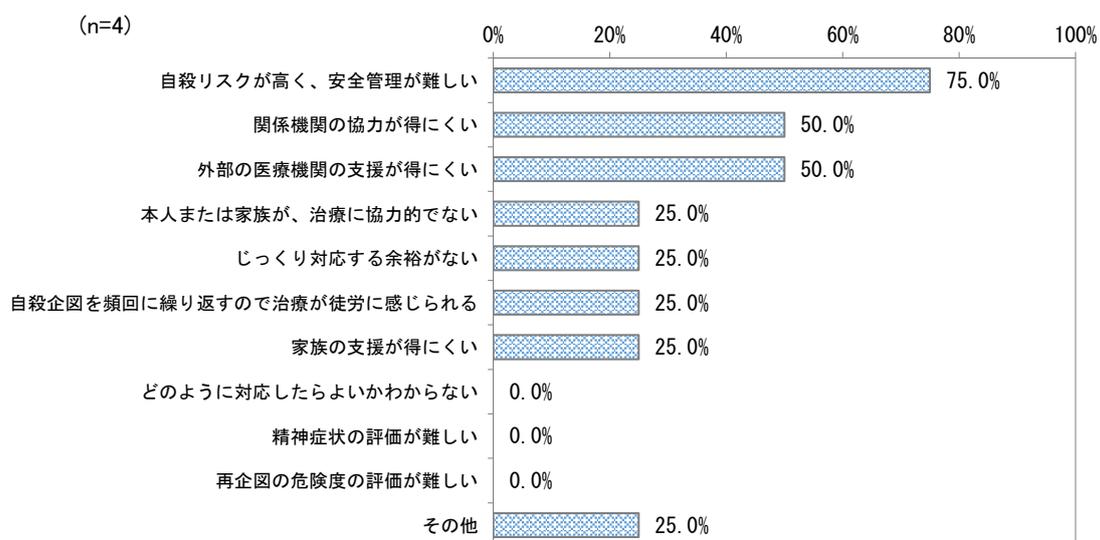
自殺未遂者への対応で困難と感じることについては、「よくある」、「時々ある」、「ほとんどない」がいずれも33.3%となっている。『ある』（「よくある」＋「時々ある」）と回答した方の割合は全体の66.6%を占める。



問5 【問4で「1. よくある」、「2. 時々ある」と回答した方におたずねします。】

その理由をお答えください。(あてはまるものすべてに○)

困難と感じる理由については、「自殺リスクが高く、安全管理が難しい」75.0%が最も高く、次いで「関係機関の協力が得にくい」、「外部の医療機関の支援が得にくい」がいずれも50.0%、「本人または家族が、治療に協力的でない」、「じっくり対応する余裕がない」、「自殺企図を頻回に繰り返すので治療が徒労に感じられる」、「家族の支援が得にくい」、「その他」がいずれも25.0%となっている。

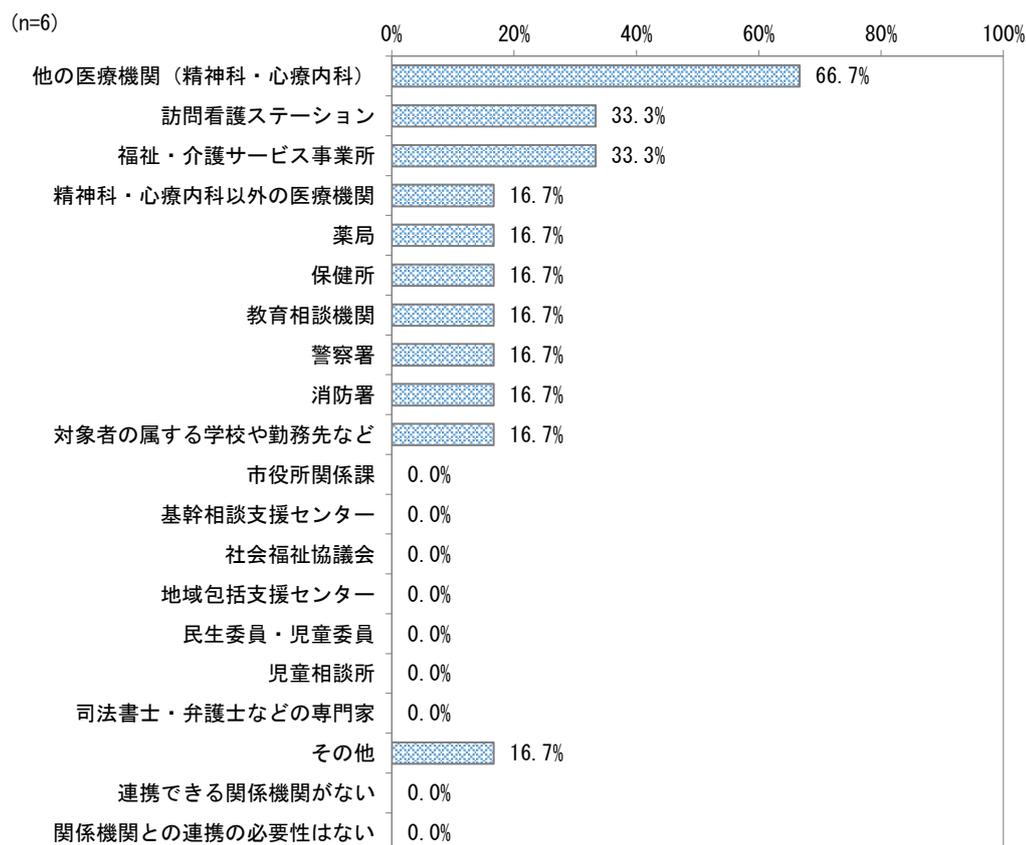


【その他回答】

- ・ 自傷行為を問題とっていない、「なんとなく、ひまだったからやった」等

問6 自殺未遂者等への治療・対応にあたり、連携している関係機関はありますか。
 (あてはまるものすべてに○)

自殺未遂者への治療・対応にあたり、連携している関係機関については、「他の医療機関（精神科・心療内科）」66.7%が最も高く、次いで「訪問看護ステーション」、「福祉・介護サービス事業所」がいずれも33.3%、「精神科・心療内科以外の医療機関」、「薬局」、「保健所」、「教育相談機関」、「警察署」、「消防署」、「対象者の属する学校や勤務先など」、「その他」がいずれも16.7%となっている。

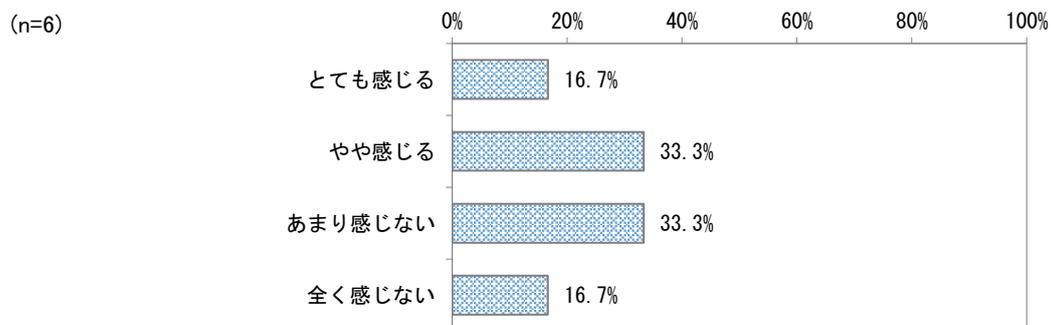


【その他回答】

- ・ 就労支援の事業所

問7 関係機関との連携で困難と覚ることはありますか。(○は1つだけ)

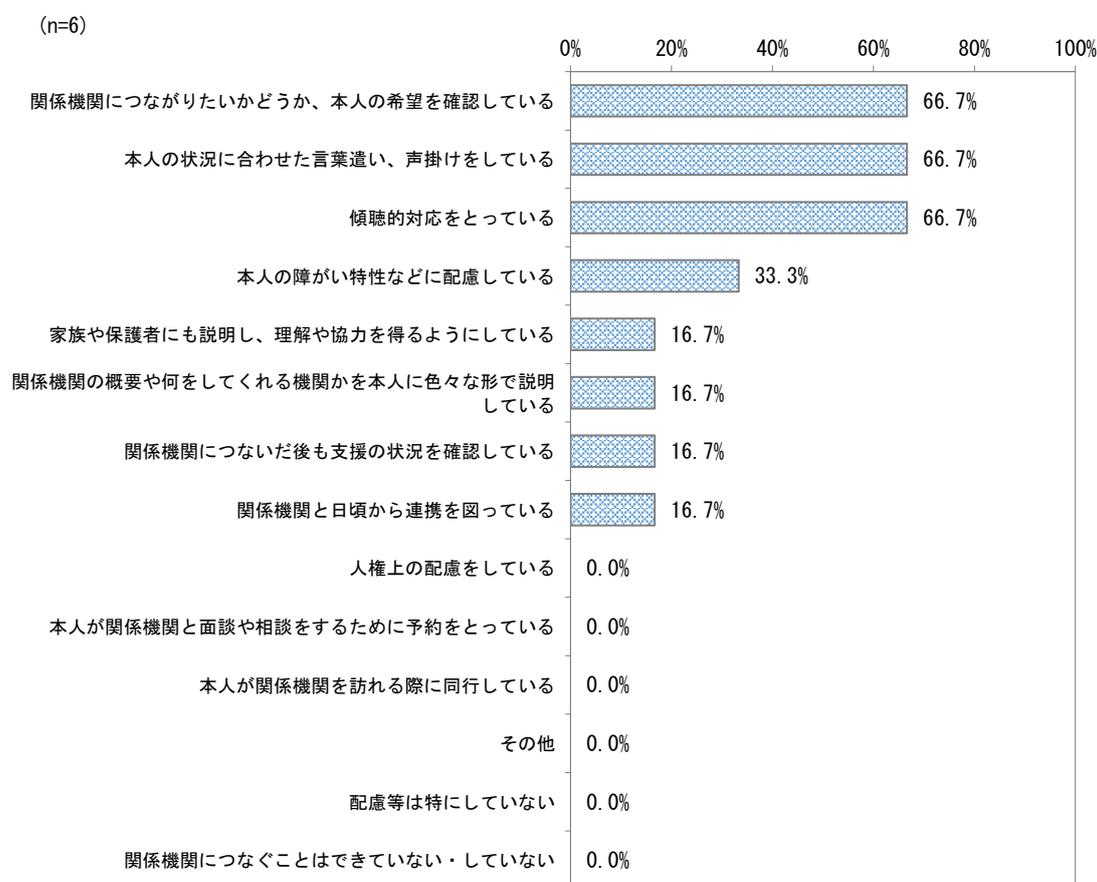
関係機関との連携で困難と覚ることについては、「やや覚る」、「あまり覚ない」がいずれも33.3%と最も高く、次いで「とても覚る」、「全く覚ない」がいずれも16.7%となっている。『覚る』（「とても覚る」＋「やや覚る」）と回答した方の割合は全体の50.0%を占める。



問8 自殺未遂者等を関係機関につなぐ際に配慮や工夫していることは何ですか。

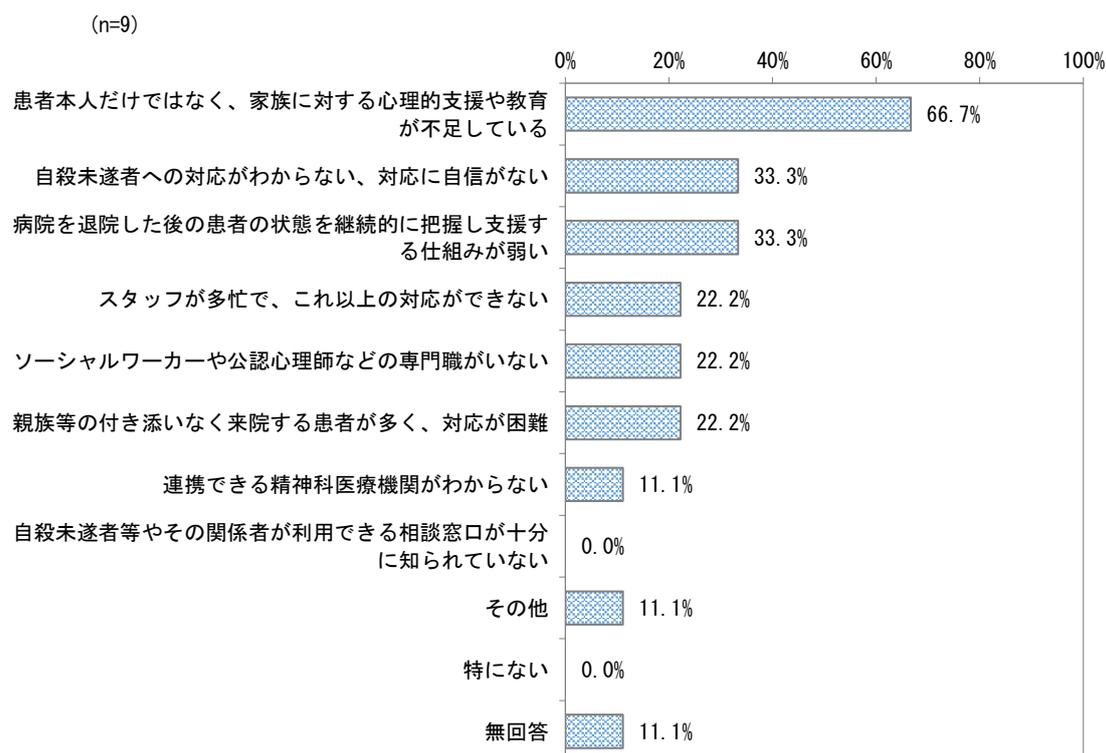
(○は3つまで)

自殺未遂者等を関係機関につなぐ際に配慮や工夫していることについては、「関係機関につながりたいかどうか、本人の希望を確認している」、「本人の状況に合わせた言葉遣い、声掛けをしている」、「傾聴的対応をとっている」がいずれも66.7%と最も高く、次いで「本人の障がい特性などに配慮している」33.3%、「家族や保護者にも説明し、理解や協力を得るようにしている」、「関係機関の概要や何をしてくれる機関かを本人に色々な形で説明している」、「関係機関につないだ後も支援の状況を確認している」、「関係機関と日頃から連携を図っている」がいずれも16.7%となっている。



問9 自殺未遂者ケアの体制を充実させるために、どのようなことが課題だと思いますか。
(あてはまるものすべてに○)

自殺未遂者ケアの体制を充実させるための課題については、「患者本人だけではなく、家族に対する心理的支援や教育が不足している」66.7%が最も高く、次いで「自殺未遂者への対応がわからない、対応に自信がない」、「病院を退院した後の患者の状態を継続的に把握し支援する仕組みが弱い」がいずれも33.3%、「スタッフが多忙で、これ以上の対応ができない」、「ソーシャルワーカーや公認心理師などの専門職がない」、「親族等の付き添いなく来院する患者が多く、対応が困難」がいずれも22.2%となっている。



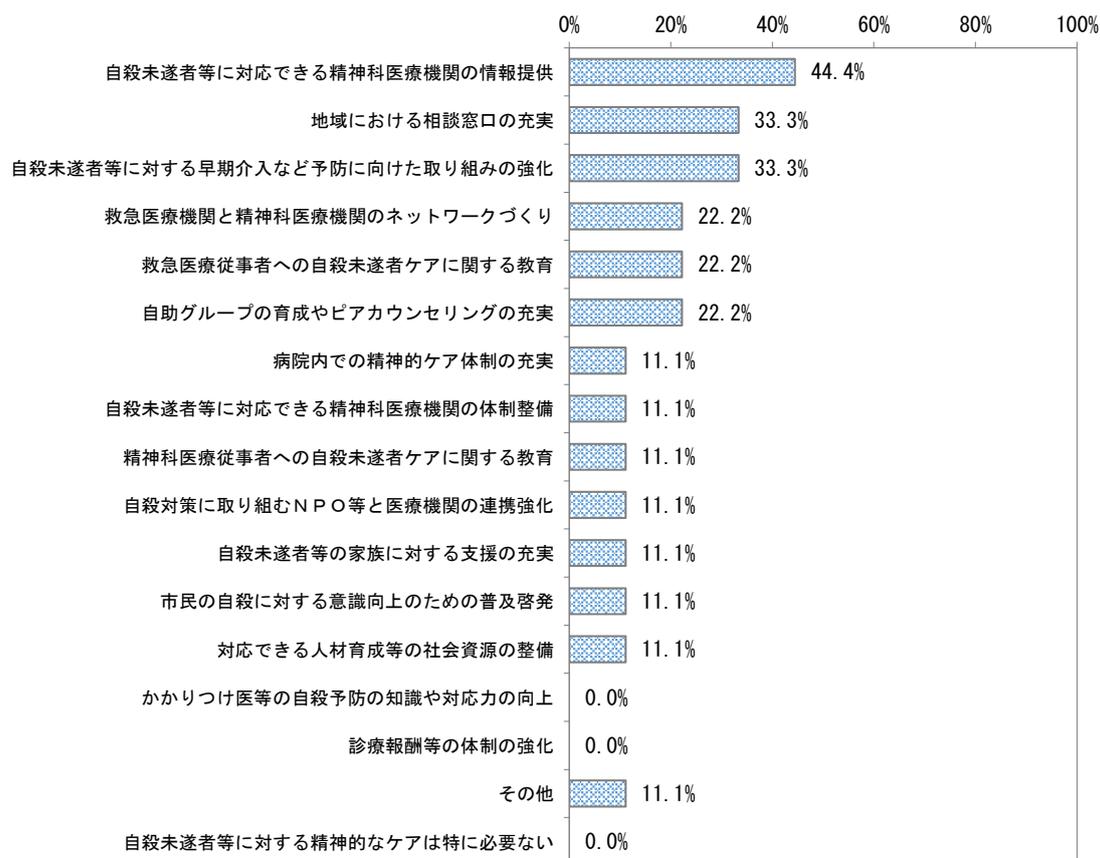
【その他回答】

- ・精神疾患の方に対応できる訪問診療医がない、早期に受診する病院やクリニックがなく又予約がすぐに取れないため時間が経過してしまう

問10 自殺未遂者ケアの体制を充実させるために、どのようなことが必要だと思いますか。
(〇は3つまで)

自殺未遂者ケアの体制を充実させるために、必要なことについては、「自殺未遂者等に対応できる精神科医療機関の情報提供」44.4%が最も高く、次いで「地域における相談窓口の充実」、「自殺未遂者等に対する早期介入など予防に向けた取り組みの強化」がいずれも33.3%、「救急医療機関と精神科医療機関のネットワークづくり」、「救急医療従事者への自殺未遂者ケアに関する教育」、「自助グループの育成やピアカウンセリングの充実」がいずれも22.2%となっている。

(n=9)

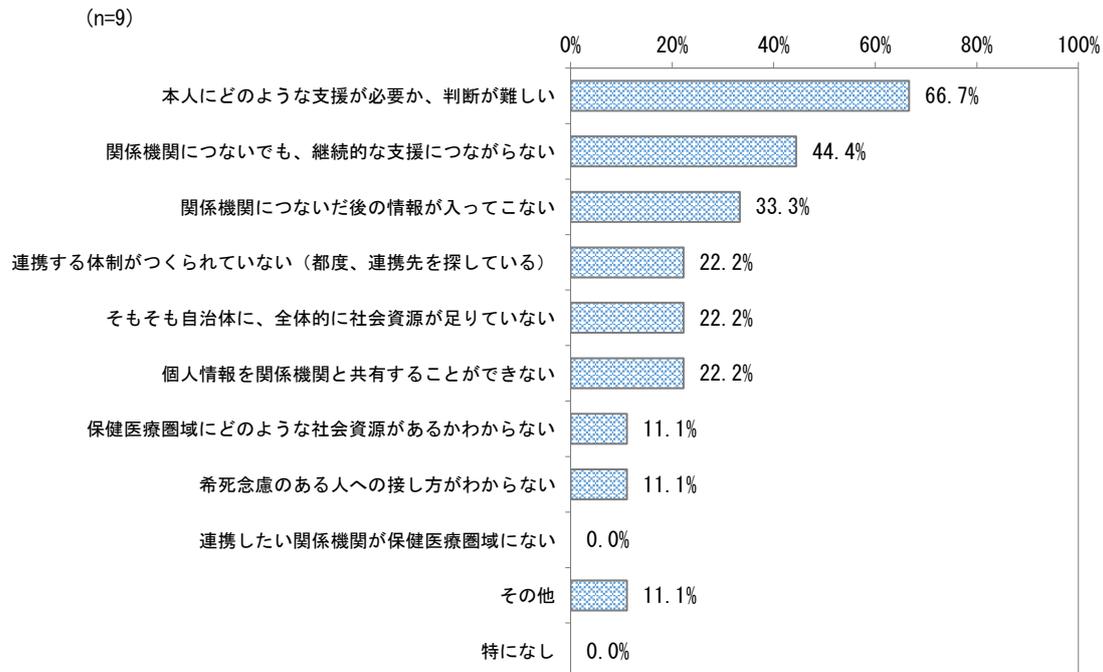


【その他回答】

- ・精神科に対するイメージ向上を図り、早期受診しやすい環境をつくる

問11 自殺対策における関係機関との連携の推進にあたり、どのようなことが課題だと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

自殺対策における関係機関との連携の推進にあたり、どのようなことが課題だと思うかについては、「本人にどのような支援が必要か、判断が難しい」66.7%が最も高く、次いで「関係機関につないでも、継続的な支援につながらない」44.4%、「関係機関につないだ後の情報が入ってこない」33.3%となっている。

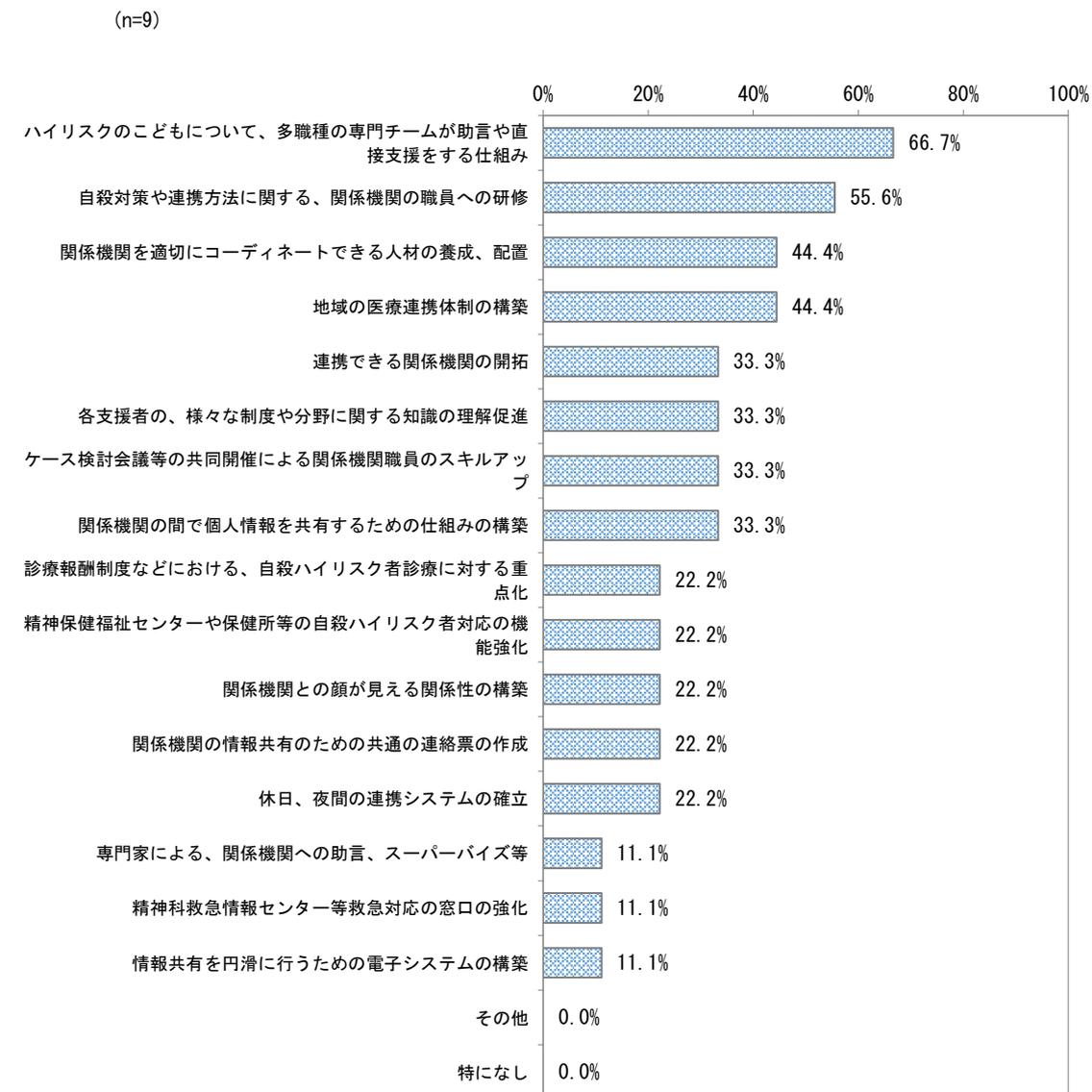


【その他回答】

- ・関係機関と連携取りたいが窓口がない、主治医やP S Wとつながらない

問12 自殺対策における関係機関との連携の推進にあたり、必要だと思うことは何ですか。
(あてはまるものすべてに○)

自殺対策における関係機関との連携の推進にあたり、必要だと思うことについては、「ハイリスクのこどもについて、多職種の専門チームが助言や直接支援をする仕組み」66.7%が最も高く、次いで「自殺対策や連携方法に関する、関係機関の職員への研修」55.6%、「関係機関を適切にコーディネートできる人材の養成、配置」、「地域の医療連携体制の構築」がいずれも44.4%となっている。



問13 自殺対策について、ご意見やご提案がありましたら、ご自由にお書きください。

寄せられた2件のご意見を以下に掲載した。

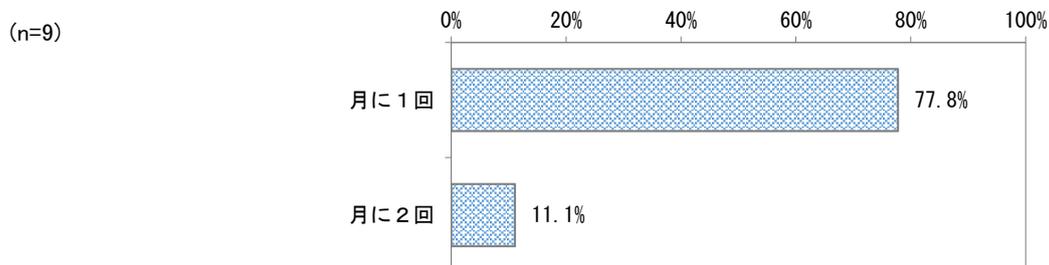
- 支援に入っているのは20代ですが、幼少期の家庭環境が現在の生活や人格の形成に大きく影響していることを実感しています。こどもを孤立させず、信頼関係を築ける大人が早期から長期間支援を行うことが重要であり、そのようなシステムを構築することで良い結果につながると考えています。
- 精神不調を抱えている方は多いが、精神科への受診をためらうケースが目立つ。早期に気軽に受診できる環境を整えることや、市民への情報発信を通じて理解を深めることが重要である。

IX 調査結果（こども食堂）

問1 貴食堂について教えてください。

【開催頻度】

開催頻度については、「月に1回」77.8%、「月に2回」11.1%となっている。

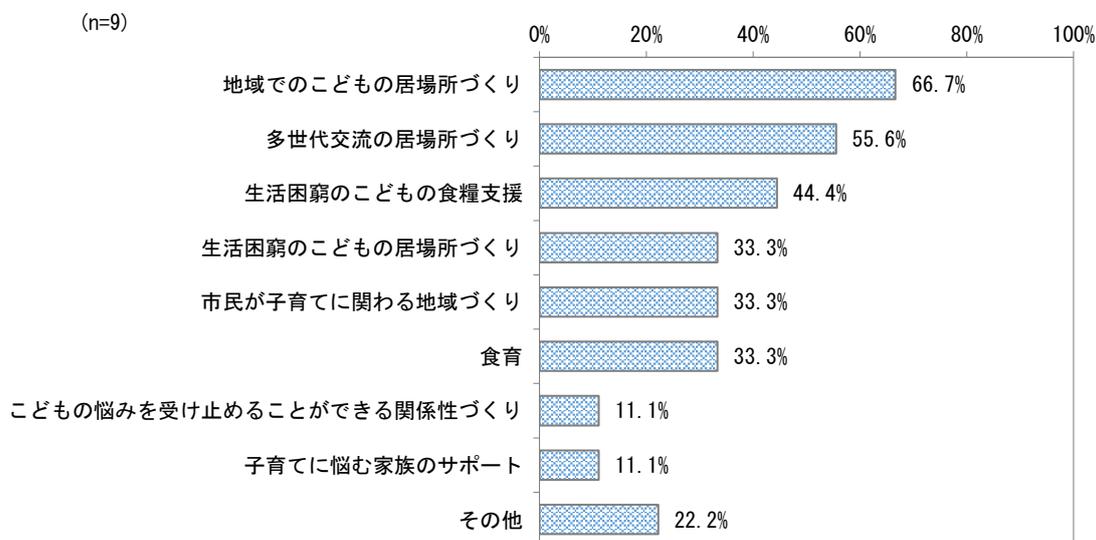


【料金体系】

- ・中学生まで100円、高校生以上300円、65才以上200円：2件
- ・高校生まで無料、高校生以上300円：1件
- ・こども100円、大人300円：1件
- ・こども100円、大人300円、70才以上200円：1件
- ・中学生まで100円、大人300円、高齢者200円：1件
- ・中学生以下100円、高校生以上300円
- ・こども無料、大人300円：1件
- ・こども100円、中高生200円、高齢者200円、大人300円：1件

問2 こども食堂を開催している主な活動目的をおしえてください。(あてはまるものすべてに○)

こども食堂を開催している主な活動目的については、「地域でのこどもの居場所づくり」66.7%が最も高く、次いで「多世代交流の居場所づくり」55.6%、「生活困窮のこどもの食糧支援」44.4%となっている。



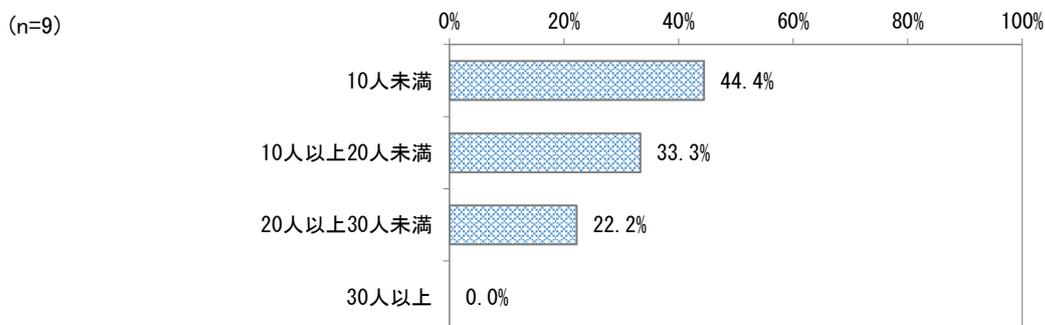
【その他回答】

- ・学習支援、フードパントリー
- ・地域交流の場所づくり

問3 各回の平均参加人数をおしえてください。(○は1つだけ)

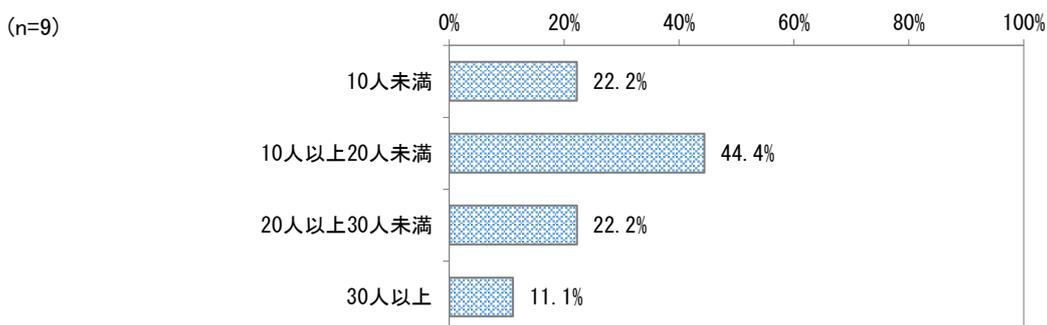
(1) こどもの人数

こどもの人数については、「10人未満」44.4%が最も高く、次いで「10人以上20人未満」33.3%、「20人以上30人未満」22.2%となっている。



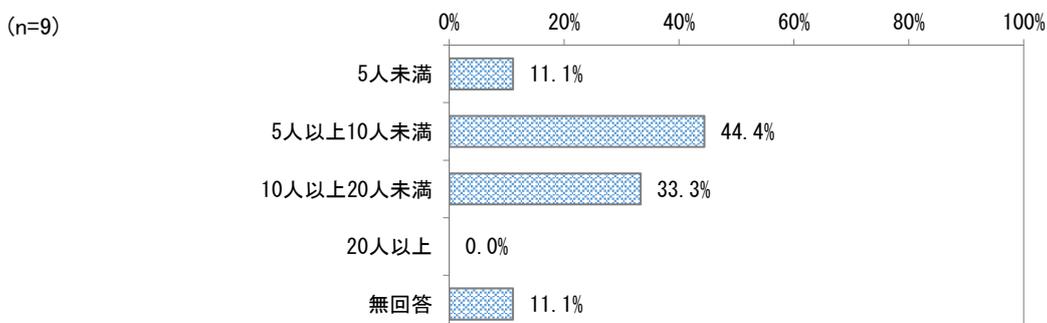
(2) こども以外的人数（ボランティアは含まない）

こども以外的人数については、「10人以上20人未満」44.4%が最も高く、次いで「20人以上30人未満」、「10人未満」がいずれも22.2%、「30人以上」11.1%となっている。



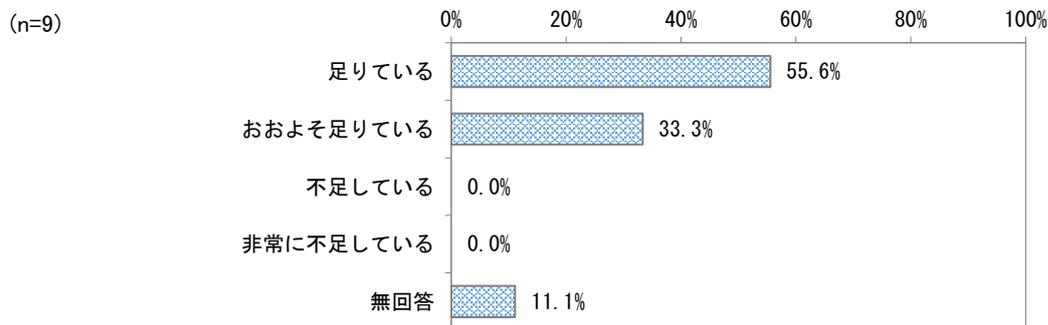
問4 各回の平均ボランティア数をおしえてください。(○は1つだけ)

各回の平均ボランティア数については、「5人以上10人未満」44.4%が最も高く、次いで「10人以上20人未満」33.3%、「5人未満」11.1%となっている。



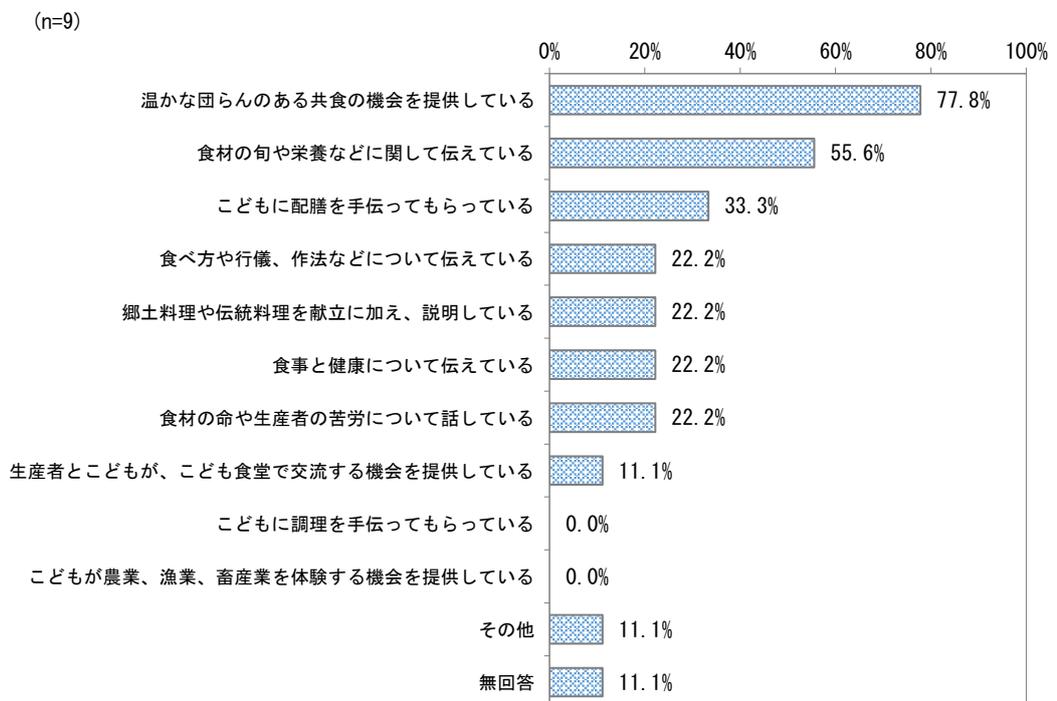
問5 運営するうえでボランティアは足りていますか。(○は1つだけ)

運営するうえで、ボランティアは足りているかについては、「足りている」55.6%が最も高く、次いで「おおよそ足りている」33.3%となっている。



問6 こども食堂で行っている食に関する体験の機会や知識の提供を行っていますか。(あてはまるものすべてに○)

食に関する体験の機会や知識の提供を行っているかについては、「温かな団らんのある共食の機会を提供している」77.8%が最も高く、次いで「食材の旬や栄養などに関して伝えている」55.6%、「こどもに配膳を手伝ってもらっている」33.3%となっている。

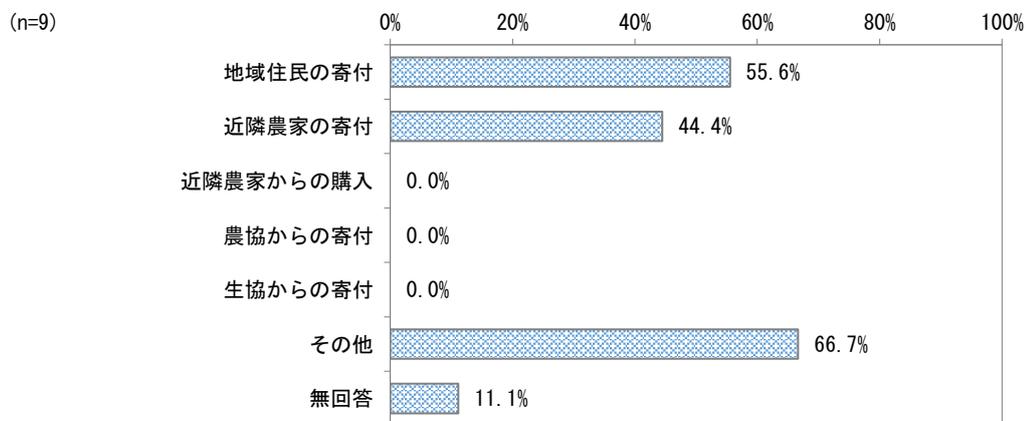


【その他回答】

- ・年に3度程度イベントを通し色々な体験をさせてあげたい

問7 主な食材の調達先をおしえてください。(あてはまるものすべてに○)

主な食材の調達先については、「その他」66.7%が最も高く、次いで「地域住民の寄付」55.6%、「近隣農家の寄付」44.4%となっている。

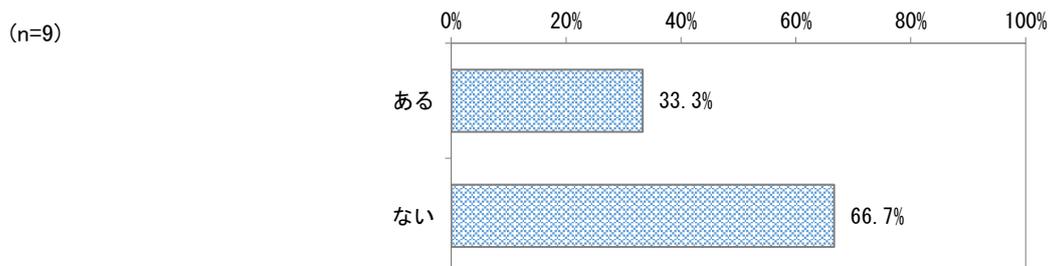


【その他回答】

- ・スーパーで購入
- ・小売店からの購入

問8 課題を抱えた利用者などを他の機関につなげた経験はありますか。(○は1つだけ)

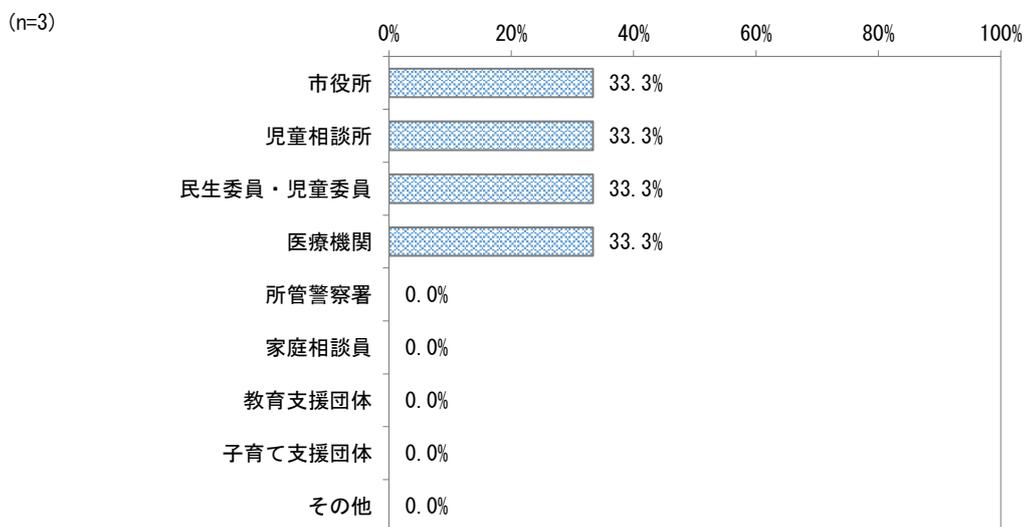
課題を抱えた利用者などを他の機関につなげた経験があるかについては、「ある」33.3%、「ない」66.7%となっている。



問9 【問8で「はい」と回答された方におたずねします。】

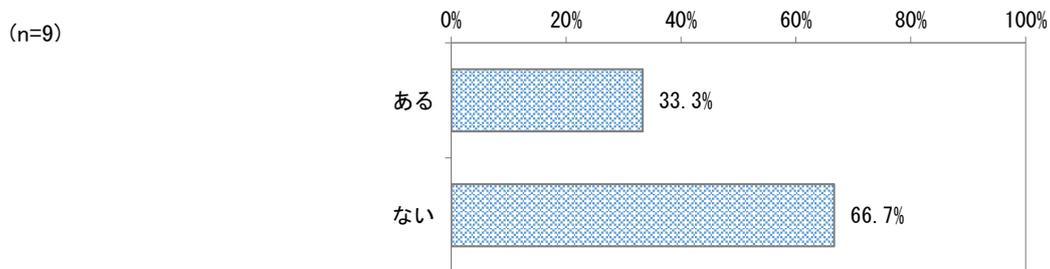
それはどの機関になりますか。

つなげた機関については、「市役所」、「児童相談所」、「民生委員・児童委員」、「医療機関」がいずれも 33.3%と最も高くなっている。



問10 利用者などを他の機関から紹介された経験はありますか。(○は1つだけ)

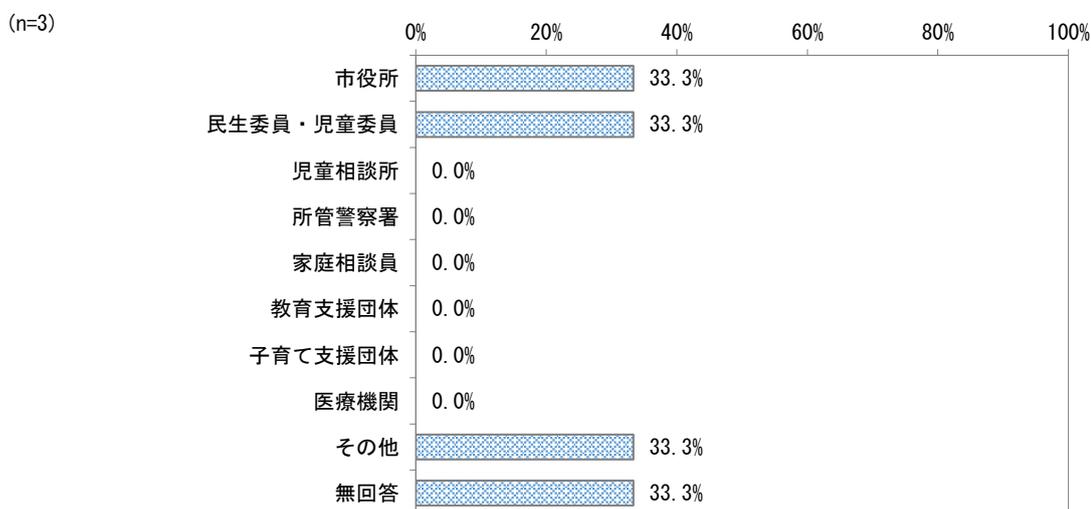
利用者などを他の機関から紹介された経験があるかについては、「ある」33.3%、「ない」66.7%となっている。



問11 【問 10 で「はい」と回答された方におたずねします。】

それはどの機関になりますか。

どの機関から紹介されたかについては、「市役所」、「民生委員・児童委員」、「その他」がいずれも 33.3%と最も高くなっている。



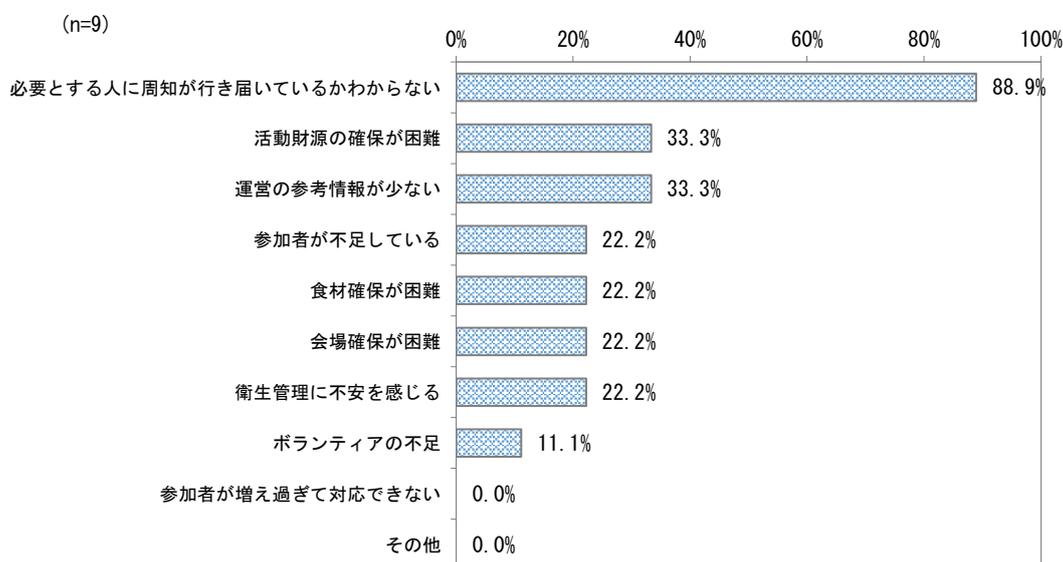
【その他回答】

- ・学習支援の先生

問12 こども食堂の運営面で課題と感じていることをおしえてください。

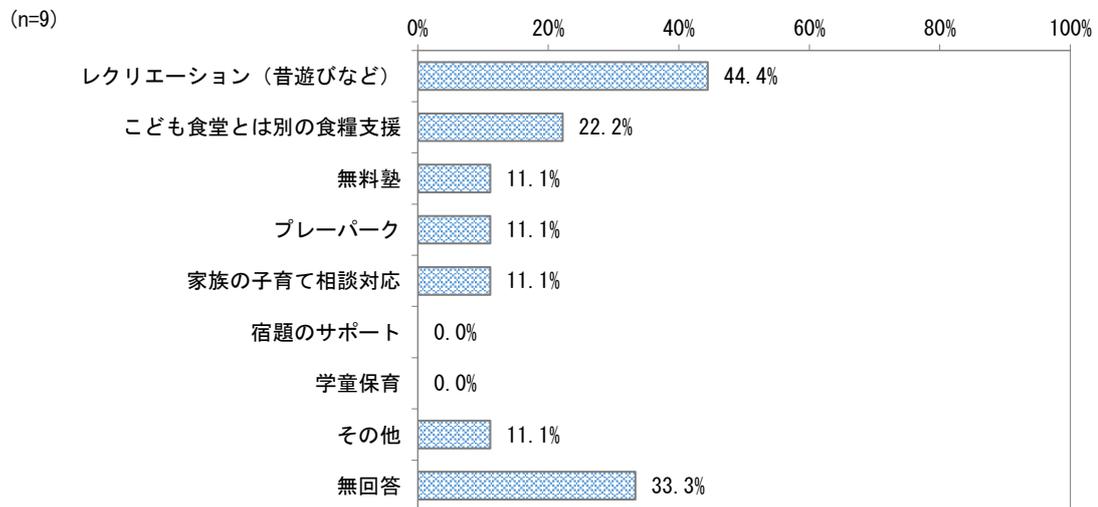
(あてはまるものすべてに○)

運営面での課題については、「必要とする人に周知が行き届いているかわからない」88.9%が最も高く、次いで「活動資源の確保が困難」、「運営の参考情報が少ない」がいずれも 33.3%、「参加者が不足している」、「食材確保が困難」、「会場確保が困難」、「衛生管理に不安を感じる」がいずれも 22.2%となっている。



問13 子ども食堂以外に併せて行っている活動はありますか。(あてはまるものすべてに○)

子ども食堂以外に併せて行っている活動については、「レクリエーション（昔遊びなど）」44.4%が最も高く、次いで「子ども食堂とは別の食糧支援」22.2%、「無料塾」、「プレーパーク」、「家族の子育て相談対応」がいずれも11.1%となっている。

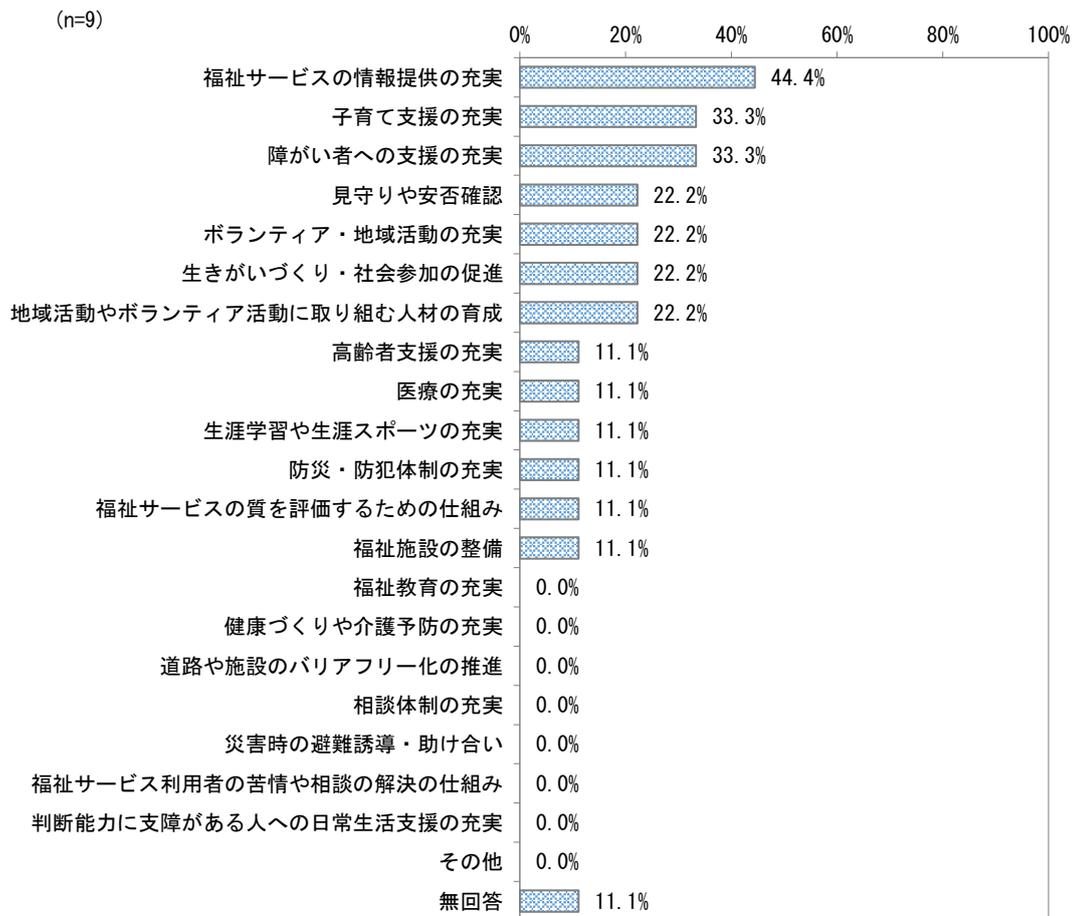


【その他回答】

- ・フードパントリー、受け取り困難者に配達

問14 誰もが安心して暮らしていくために、地域で特に重要なことは何だと思えますか。
(3つまで○)

誰もが安心して暮らしていくために、地域で特に重要なことについては、「福祉サービスの情報提供の充実」44.4%が最も高く、次いで「子育て支援の充実」、「障がい者への支援の充実」がいずれも33.3%、「見守りや安否確認」、「ボランティア・地域活動の充実」、「生きがいがづくり・社会参加の促進」、「地域活動やボランティア活動に取り組む人材の育成」がいずれも22.2%となっている。



X 調査結果（多文化共生）

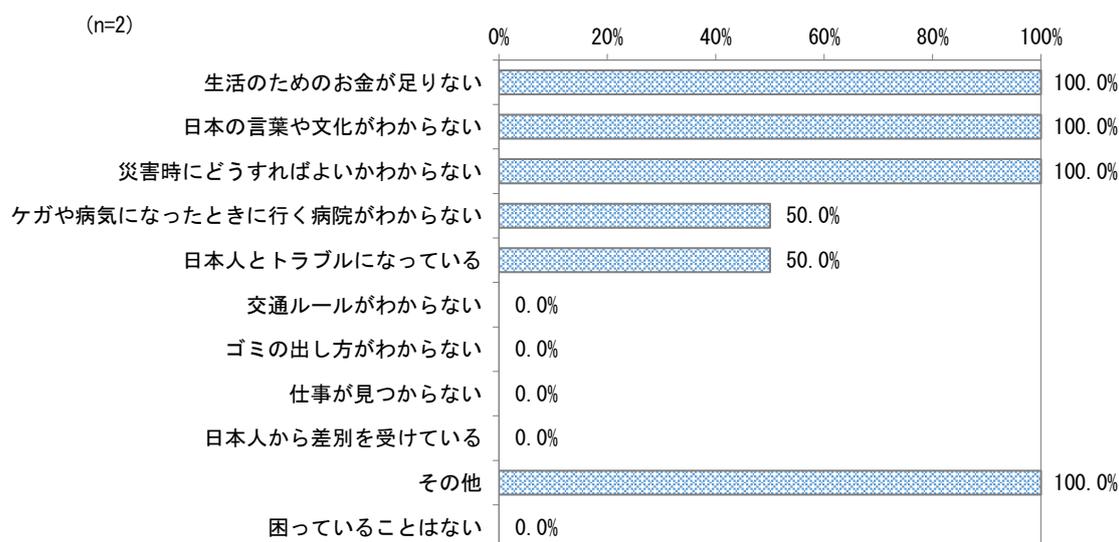
問1 貴団体について教えてください。

【団体名】

- ・外国人アットホーム in 古河

問2 古河市在住外国人にとって、生活で困っていることはどのようなことだと思いますか。
（あてはまるものすべてに○）

古河市在住外国人にとって、生活で困っていることはどのようなことだと思うかについては、「生活のためのお金が足りない」、「日本の言葉や文化がわからない」、「災害時にどうすればよいかわからない」、「その他」がいずれも 100.0%と最も高く、次いで「ケガや病気になったときに行く病院がわからない」、「日本人とトラブルになっている」がいずれも 50.0%となっている。

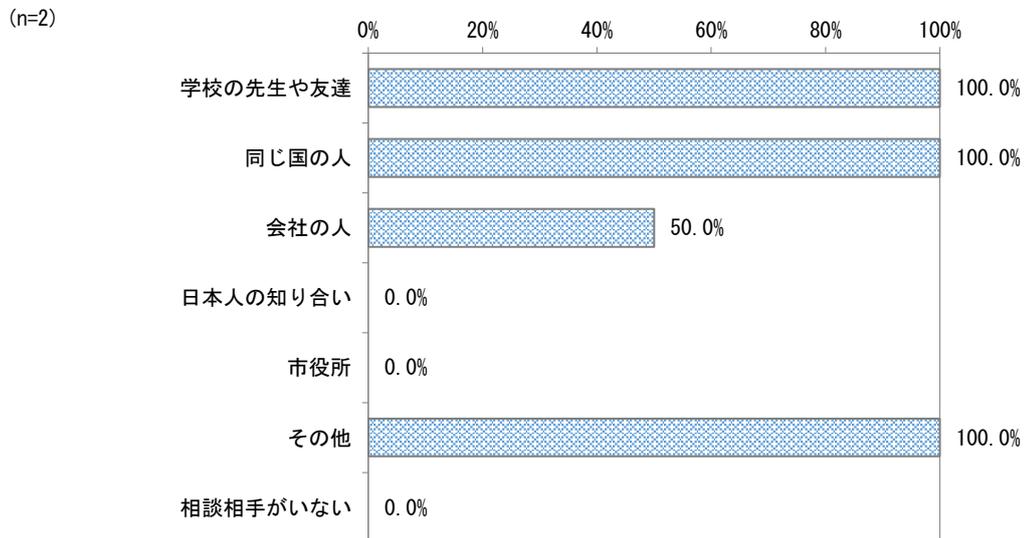


【ヒアリング内容】

- ・多くの外国籍労働者は日本での収入を自国の家族へ送るため生活費が不足しやすい。
- ・文化の違いにより近隣トラブルが生じやすい。
- ・日本語が不自由だと通院・進学・災害時の情報が不足して孤立感を抱きやすい。
- ・日本語教室の開催と日本の文化・ルールの理解促進で解決を図っている。
- ・災害が少ない国では、災害教育が不足しており具体的な対処法が示せず不安を持つ人が多い。
- ・生活に豊かさを感じられず孤独・孤立感を抱く外国人がいる。
- ・車を持たないためイベント機会が少なく人間関係が希薄になる。
- ・中国と比べ、日本の人間関係は希薄と感じる。中国は親族・近所の関わりが多いが日本は挨拶程度にとどまる。
- ・中国は災害が少なく避難訓練が不足しており、洪水などへの備えが不十分。日本へ来たばかりの外国人には災害時の情報と対策の周知が特に重要である。

問3 古河市在住外国人が生活で困ったとき、誰が相談相手になっていると思いますか。
(あてはまるものすべてに○)

古河市在住外国人が生活で困ったとき、誰が相談相手になっていると思うかについては、「学校の先生や友達」、「同じ国の人」、「その他」がいずれも 100.0%と最も高く、次いで「会社の人」 50.0%となっている。

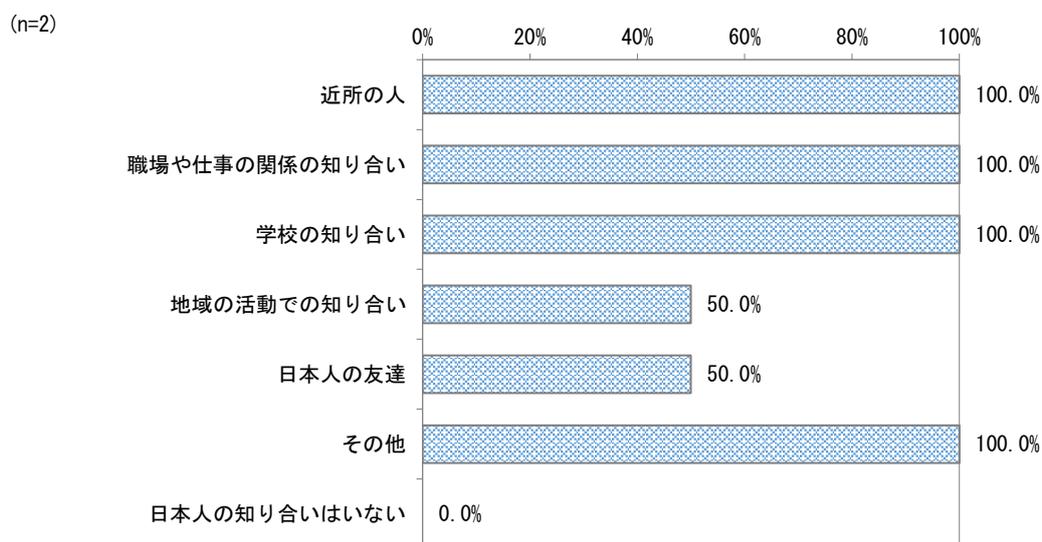


【ヒアリング内容】

- ・外国人は主に同国の知人やSNS経由で情報を得ており、市の公式情報へアクセスする機会が少ない。
- ・SNSを活用して市情報を発信する方が効果的とされ、各国のコミュニティリーダーを選定して情報を発信する体制が望ましい。
- ・子どもがいる世帯では、学校経由で相談するケースはある。
- ・市役所への窓口案内が難しく、広報誌やチラシを活用して適切な窓口へ案内する方針が検討されている。
- ・生活上の相談は同国の知人や学校の教師、ビザに関する相談は職場にすることが多い。
- ・ちょっとした心配ごとは日本人には話しづらく、心理的な遠慮が生じやすい。
- ・市役所への相談は初めから選択肢に上らないことが多く、入国管理の厳しさから行政機関に対する恐怖感を抱く人も多い。最近は状況が改善されつつあるものの、相談のハードルは依然として高い。

問4 古河市在住外国人は、どのような日本人の知り合いがいますか。
 (あてはまるものすべてに○)

古河市在住外国人は、どのような日本人の知り合いがいますかについては、「近所の人」「職場や仕事の関係の知り合い」、「学校の知り合い」、「その他」がいずれも 100.0%と最も高く、次いで「地域の活動での知り合い」、「日本人の友達」がいずれも 50.0%となっている。

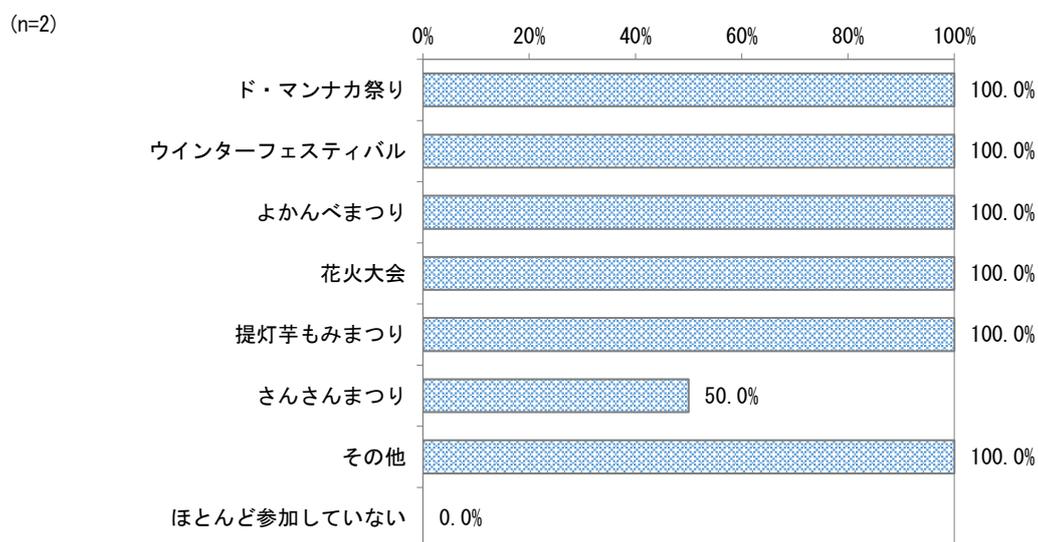


【ヒアリング内容】

- ・自治会への加入や地域ボランティアなどの地域活動に参加することは、あまり聞いたことがない。
- ・地域の活動への参加は子どもを持つ世帯で促進されるが、子どもがいない世帯や成長した子どもを持つ世帯では参加機会が減少する。
- ・子ども会や自治会の加入者は少なく、参加者は言葉の壁を感じて活動の魅力を見いだせず、活動から距離を置く傾向がある。

問5 古河市在住外国人は、どのようなイベントに参加していると思いますか。
(あてはまるものすべてに○)

古河市在住外国人は、どのようなイベントに参加していると思うかについては、「ド・マンナカ祭り」、「ウインターフェスティバル」、「よかんべまつり」、「花火大会」、「提灯芋もみまつり」、「その他」がいずれも 100.0%と最も高く、次いで「さんさんまつり」50.0%となっている。

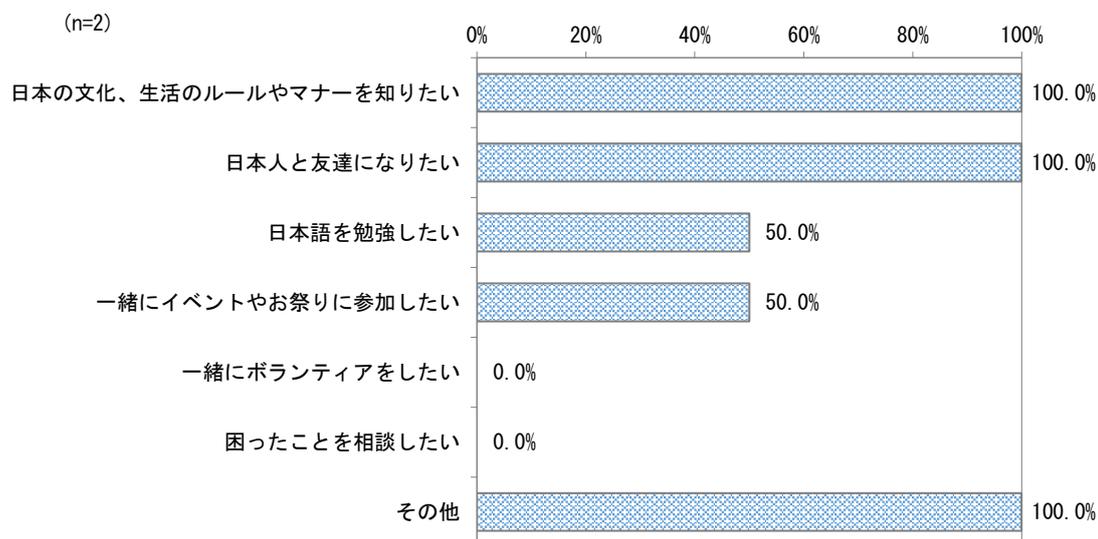


【ヒアリング内容】

- ・ 祭事やイベントは外国人の間で広く知られており、同じ国の人同士で集まって参加する傾向がある。
- ・ 外出時には家族と行く人が多く、外国人同士で集まって行くケースもある。
- ・ イベントへの参加は交流を生み、日本語理解の向上につながる。
- ・ 情報源として市広報誌を利用する事例が多い。
- ・ 携帯電話の普及率は高く、中国ではWeChat (SNS) の利用が主流で中国人グループ内での主な情報取得手段となっている。
- ・ 市のホームページを見る機会は少ない。

問6 古河市在住外国人は、どんなことをしたいと思っていますか。
 (あてはまるものすべてに○)

古河市在住外国人は、どんなことをしたいと思っていますかについては、「日本の文化、生活のルールやマナーを知りたい」、「日本人と友達になりたい」、「その他」がいずれも100.0%と最も高く、次いで「日本語を勉強したい」、「一緒にイベントやお祭りに参加したい」がいずれも50.0%となっている。

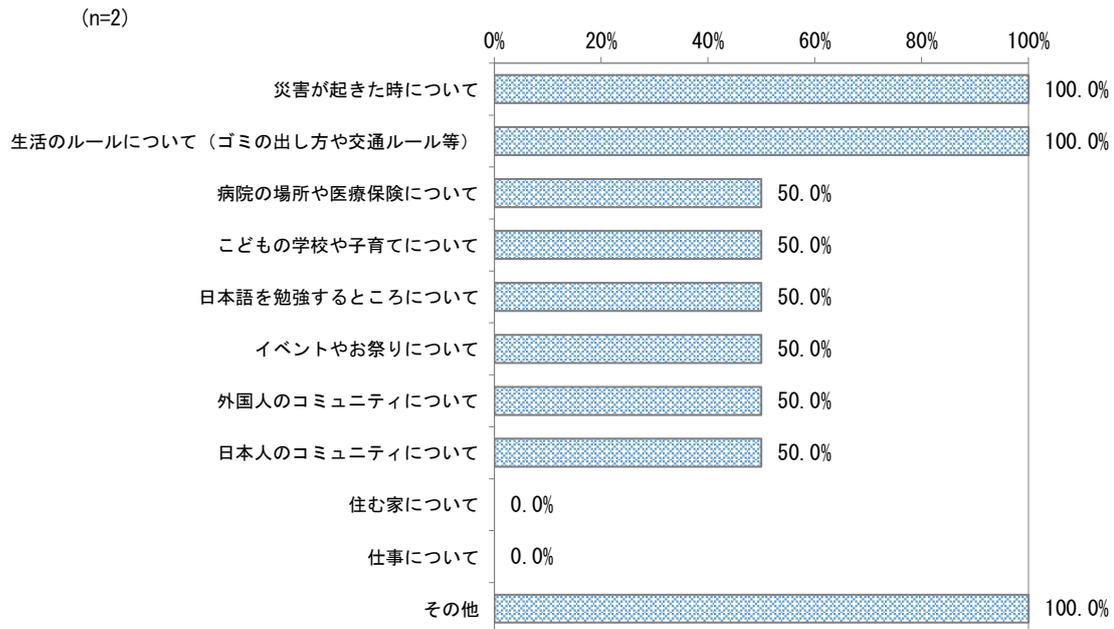


【ヒアリング内容】

- ・上記選択肢の1、3、5と感じている人は多いと思が、文化や言葉の壁から外国人側からは日本人に対し、一歩引いてしまっている印象。
- ・特に訪日したばかりの人達は、選択肢1（日本語の文化、生活のルールやマナーを知りたい）を知りたいと感じているのでは。

問7 古河市在住の外国人に対して、古河市役所が特に情報提供すべきことはどのようなことだと思いますか。(あてはまるものすべてに○)

古河市在住の外国人に対して、古河市役所が特に情報提供すべきことについては、「災害が起きた時について」、「生活のルールについて（ゴミの出し方や交通ルール等）」、「その他」がいずれも 100.0%と最も高く、次いで「病院の場所や医療保険について」、「こどもの学校や子育てについて」、「日本語を勉強するところについて」、「イベントやお祭りについて」、「外国人のコミュニティについて」、「日本人のコミュニティについて」がいずれも 50.0%となっている。



【ヒアリング内容】

- ・フィリピンでは医療制度が日本と異なっているため、通院機会は少ない。
- ・学校に配置される日本語支援員は、学校生活の支援にとどまり家庭内の子育て支援は十分でない。
- ・アットホーム in 古河には、学校の宿題や障がいのある子どもの相談などもある。
- ・災害対応のイメージが薄く、外国人向けの配慮と災害教育の普及が必要である。
- ・市内の外国人へ情報を早く伝えるにはSNS（WeChat）の活用が効率的である。
- ・日本人配偶者がいる場合は生活ルールやマナーが自然と身につく。
- ・来日直後の人には、生活ルールやマナーが伝わりにくいため、そうした人を重点的に支援することが望ましい。

問8 古河市在住の外国人に対しての支援等について、自由にご記入ください。

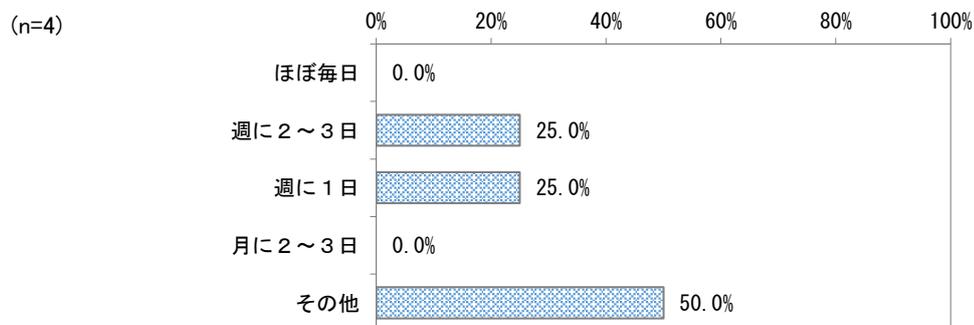
寄せられた2件のご意見を以下に掲載した。

- ・転入目的は仕事が多く、ALTや外国人の婚姻などもある。
- ・母国語に加え英語対応ができるケースが多い（インドネシア、ベトナム、パキスタン等）。
- ・公共施設の利用で外国人への偏見を感じることもある。
- ・学校現場ではイスラム教徒の子どもに配慮し、祈りの時間・場所の提供やハラール弁当の持参を認めている。
- ・外国人の日本ルール理解不足を補うため、転入時のゴミ出しなどのルール説明の機会が必要である。
- ・宗教的理由で外出を控える女性世帯もあり、日本語教室への参加が難しい場合がある。
- ・市の広報誌で相談窓口を知る人が多い。
- ・家に広報が届く人は経済的に安定している傾向がある。
- ・広報が届かない人へ情報を伝える工夫が課題となっている。
- ・相談内容によって専門の窓口につないでいる。例えば、困窮世帯は社会福祉協議会へつながるケースがある。
- ・外国人からの相談は家庭内のトラブルなど話し相手を求める人が多く、言語が分からず孤立感を感じているケースが少なくない。
- ・相談をすることで落ち着く相談者が多く、母国語で話せると安心感が得られる。
- ・国籍の違いによる伝わり方の違いが原因で、夫婦間で不満を生むこともある。
- ・古河市には日本語教育と災害関連の教育を充実させることを期待する。

XI 調査結果（ボランティア団体）

問1 地域ボランティアとしての1か月のおおよその活動日数を教えてください。(1つに○)

1か月のおおよその活動日数については、「その他」50.0%が最も高く、次いで「週に2～3日」、「週に1日」がいずれも25.0%となっている。

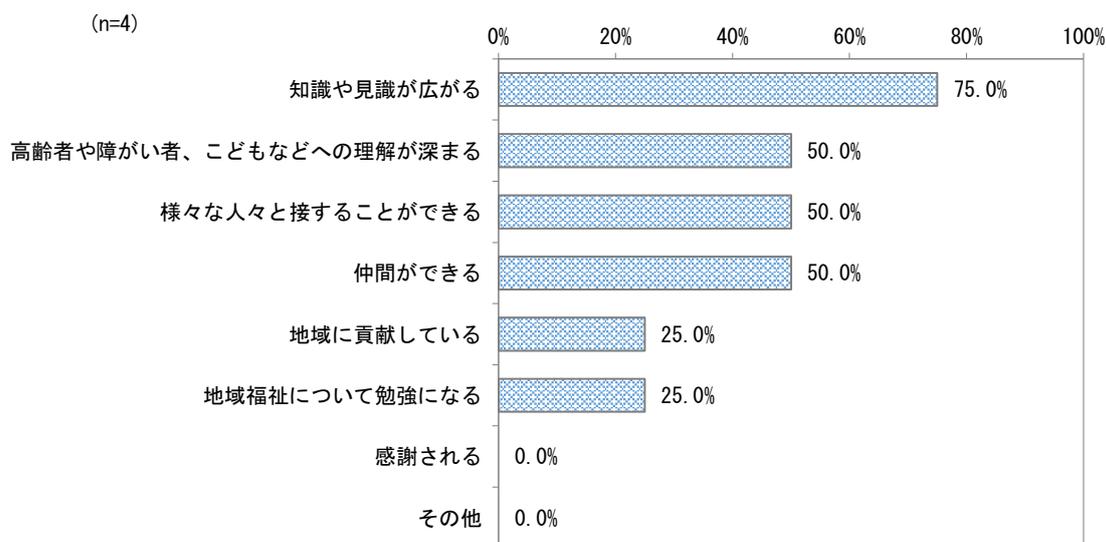


【その他回答】

- ・2ヶ月に1日

問2 地域ボランティアの活動を通じて良かったことは何ですか。(あてはまるものすべてに○)

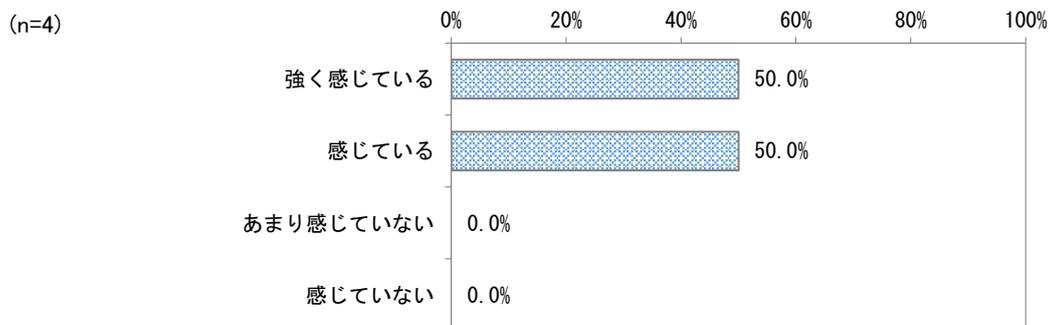
地域ボランティアの活動を通じて良かったことについては、「知識や見識が広がる」75.0%が最も高く、次いで「高齢者や障がい者、子どもなどへの理解が深まる」、「様々な人々と接することができる」、「仲間ができる」がいずれも50.0%、「地域に貢献している」、「地域福祉について勉強になる」がいずれも25.0%となっている。



問3 地域ボランティアの活動について、どのように感じていますか。

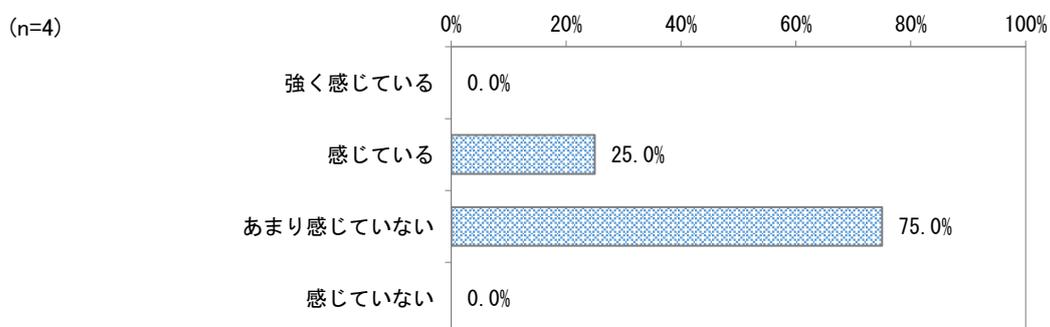
①やりがい（1つに○）

やりがいについては、「強く感じている」、「感じている」がいずれも50.0%と最も高くなっている。『感じている』（「強く感じている」＋「感じている」）と回答した方の割合は全体の100.0%を占める。



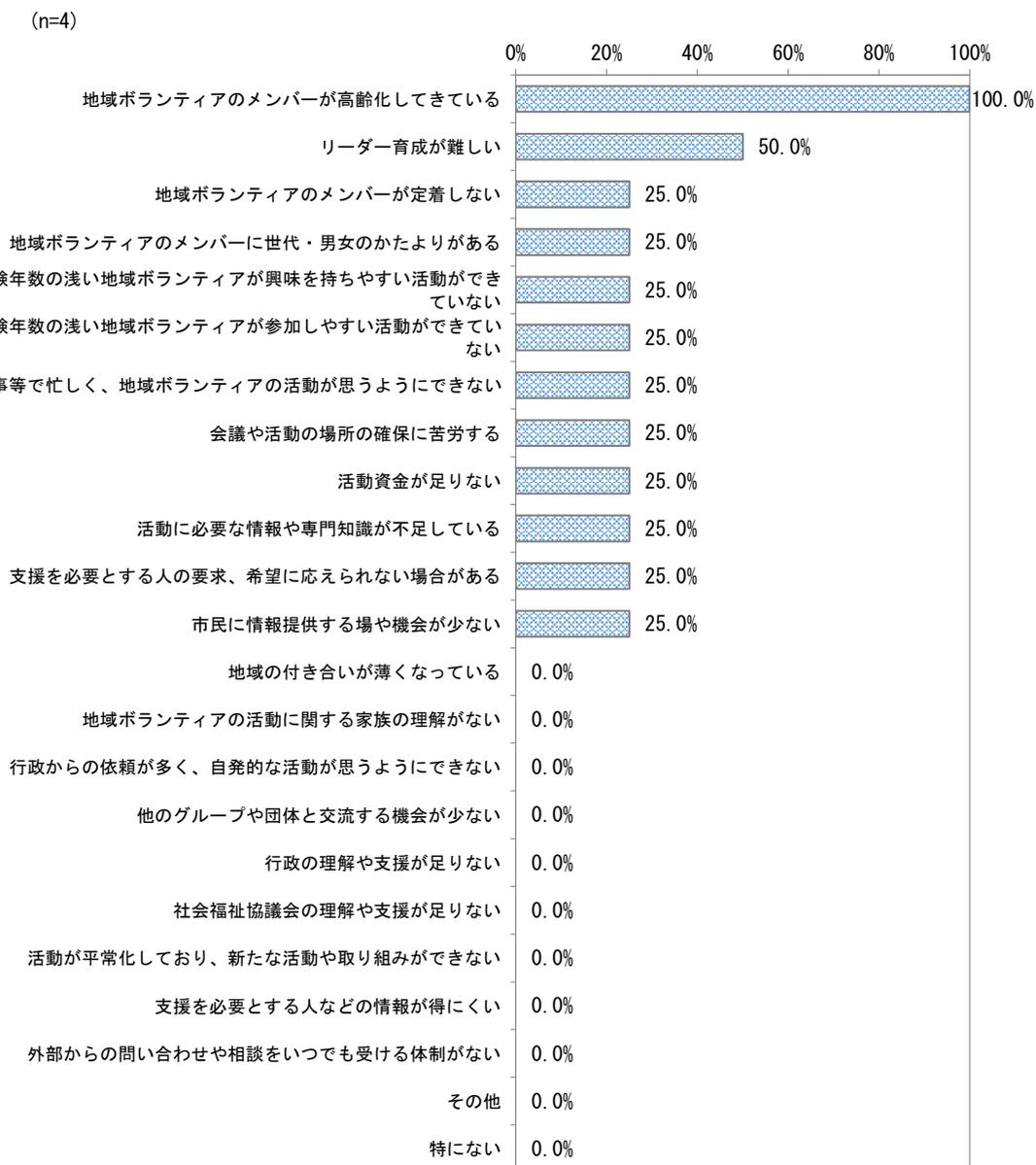
②負担感（1つに○）

負担感については、「あまり感じていない」75.0%が最も高く、次いで「感じている」25.0%となっている。『感じている』と回答した方の割合は全体の25.0%を占める。



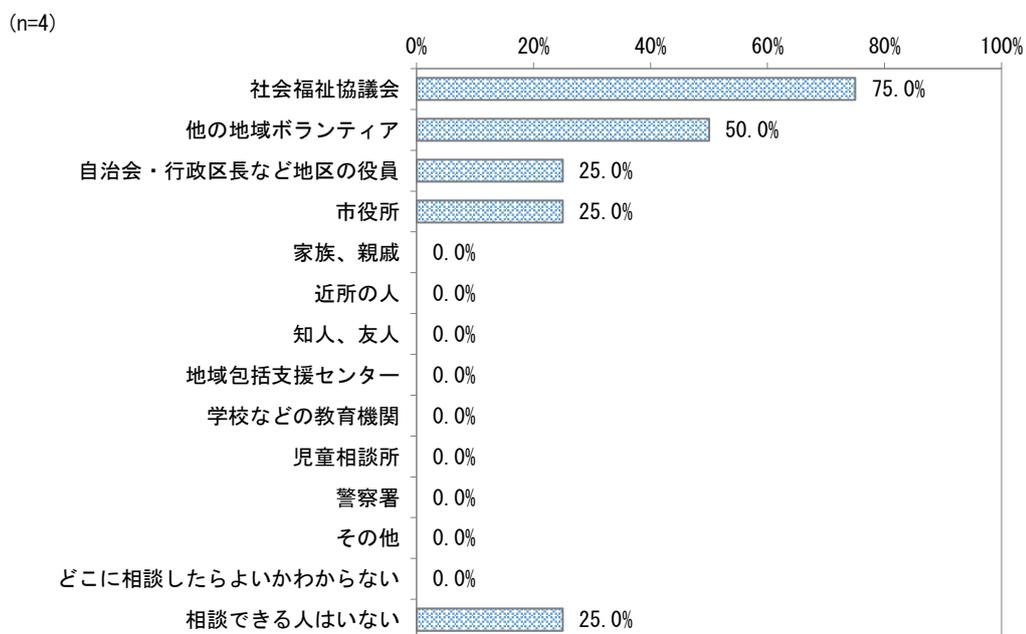
問4 地域ボランティアの活動の中で、現在、困っていることは何ですか。(5 つまで○)

地域ボランティア活動の中で、現在困っていることについては、「地域ボランティアのメンバーが高齢化してきている」100.0%が最も高く、次いで「リーダー育成が難しい」50.0%、「地域ボランティアのメンバーが定着しない」、「地域ボランティアのメンバーに世代・男女のかたよりがある」、「経験年数の浅い地域ボランティアが興味を持ちやすい活動ができていない」、「経験年数の浅い地域ボランティアが参加しやすい活動ができていない」、「仕事等で忙しく、地域ボランティアの活動が思うようにできない」、「会議や活動の場所の確保に苦労する」、「活動資金が足りない」、「活動に必要な情報や専門知識が不足している」、「支援を必要とする人の要求、希望に応えられない場合がある」、「市民に情報提供する場や機会が少ない」がいずれも25.0%となっている。



問5 地域ボランティアの活動の中で、困ったときの相談先について教えてください。
(3つまで〇)

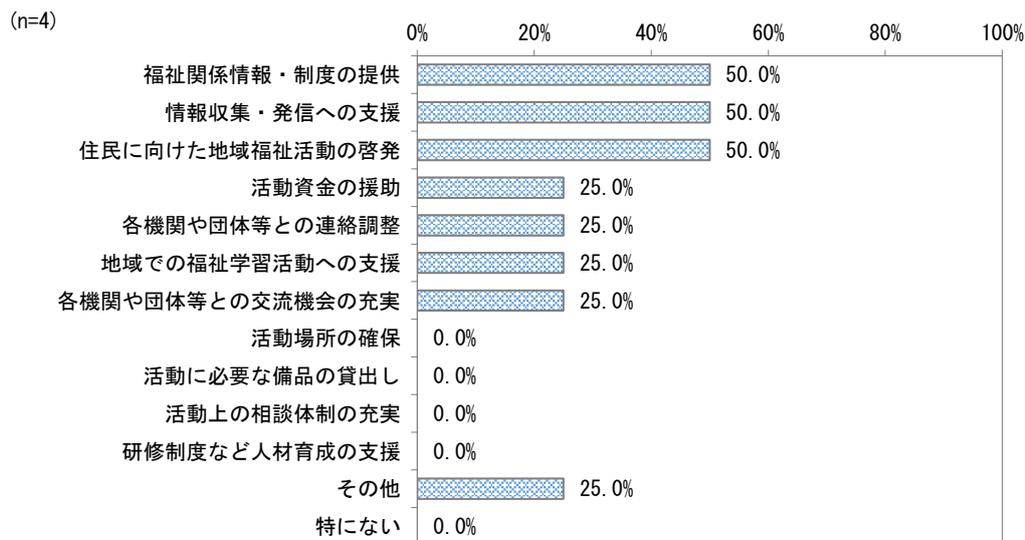
活動の中で、困ったときの相談先については、「社会福祉協議会」75.0%が最も高く、次いで「他の地域ボランティア」50.0%、「自治会・行政区長など地区の役員」、「市役所」、「相談できる人はいない」がいずれも25.0%となっている。



問6 地域福祉活動を推進していくうえで、古河市に期待することは何ですか。

※「地域福祉活動」とは、地域住民等が協力し合い、生活課題の解決や福祉の向上を目指す自主的な取り組みのことで、高齢者等の見守りや防災訓練等があります。(3つまで○)

地域福祉活動を推進していくうえで、古河市に期待することについては、「福祉関係情報・制度の提供」、「情報収集・発信への支援」、「住民に向けた地域福祉活動の啓発」がいずれも50.0%と最も高く、次いで「活動資金の援助」、「各機関や団体等との連絡調整」、「地域での福祉学習活動への支援」、「各機関や団体等との交流機会の充実」、「その他」がいずれも25.0%となっている。

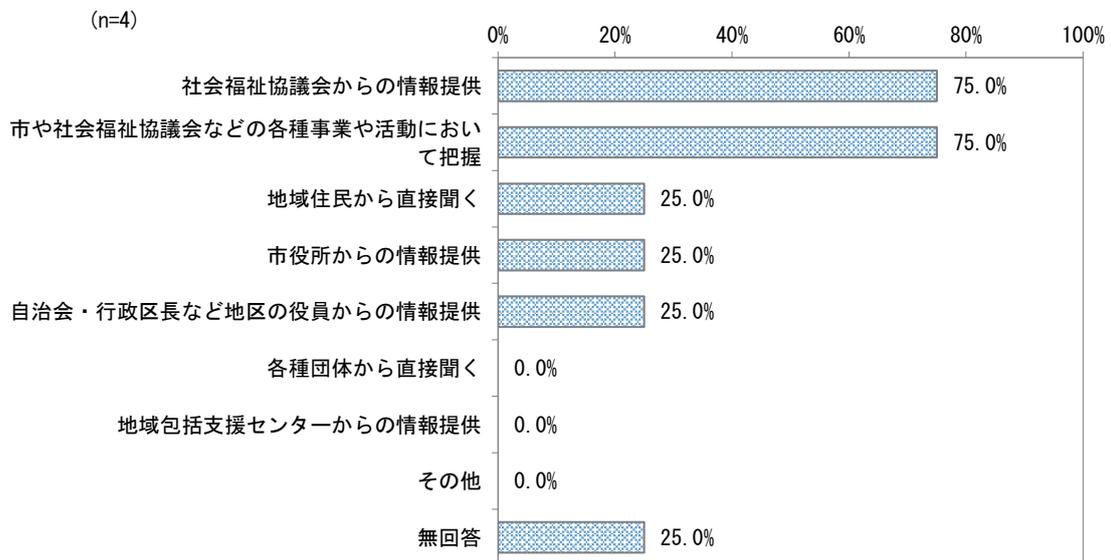


【その他回答】

- ・自治会への加入支援

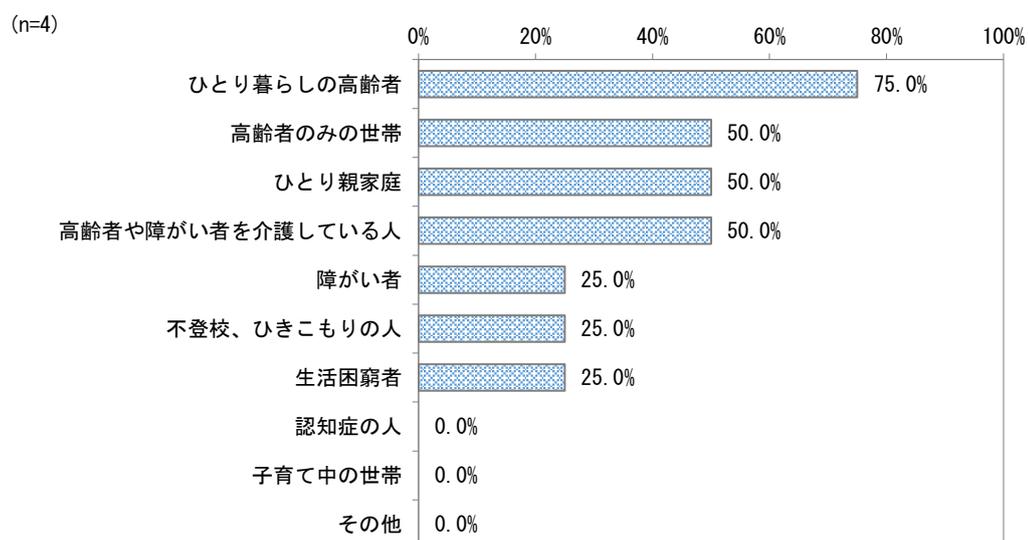
問7 地域福祉活動を行ううえで、地域住民の要望をどのように把握していますか。(あてはまるものすべてに○)

地域住民の要望をどのように把握しているかについては、「社会福祉協議会からの情報提供」、「市や社会福祉協議会などの各種事業や活動において把握」がいずれも75.0%と最も高く、次いで「地域住民から直接聞く」、「市役所からの情報提供」、「自治会・行政区長など地区の役員からの情報提供」といずれも25.0%となっている。



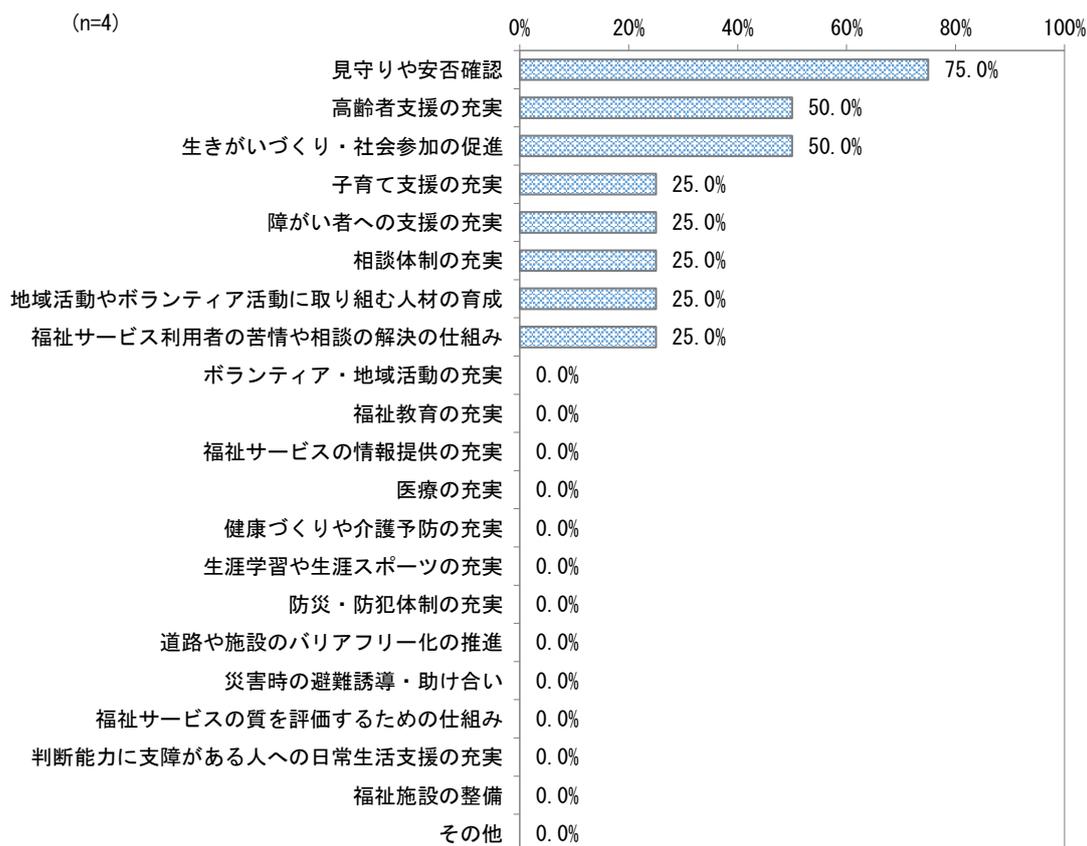
問8 地域の中で特に支援が必要と思われる人はどのような人ですか。(3つまで○)

特に支援が必要と思われる人はどのような人かについては、「ひとり暮らしの高齢者」75.0%が最も高く、次いで「高齢者のみの世帯」、「ひとり親家庭」、「高齢者や障がい者を介護している人」がいずれも50.0%、「障がい者」、「不登校、ひきこもりの人」、「生活困窮者」がいずれも25.0%となっている。



問9 誰もが安心して暮らしていくために、地域で特に重要なことは何だと思えますか。
(3つまで○)

誰もが安心して暮らしていくために、地域で特に重要なことについては、「見守りや安否確認」75.0%が最も高く、次いで「高齢者支援の充実」、「生きがづくり・社会参加の促進」がいずれも50.0%、「子育て支援の充実」、「障がい者への支援の充実」「相談体制の充実」、「地域活動やボランティア活動に取り組む人材の育成」、「福祉サービス利用者の苦情や相談の解決の仕組み」がいずれも25.0%となっている。



問10 今後、福祉のまちづくりを進めていくために、地域福祉に関してのご意見やご要望などがありましたら、ご自由にお書きください。

地域福祉に関する意見や要望は寄せられなかった。

古河市地域福祉計画策定に向けた
関連機関・団体アンケート調査報告書

令和8年1月

発行・編集

古河市 福祉部 福祉推進課

〒306-0221 茨城県古河市駒羽根1501番地

古河市総和福祉センター「健康の駅」

TEL 0280-92-5771 FAX 0280-92-7564
